

IV. 調査の結果

今回調査の分析に関しては、平成 21 年度の調査結果との対比を考慮しながら分析を行う。本文では、平成 21 年度の調査を「前回調査」と表記する。

前回調査 発送数 5,000 団体、回収数 2,206 団体、回収率 44.1%
 今回調査 発送数 5,000 団体、回収数 2,642 団体、回収率 52.8%

1. 団体の概要

(1) 法人格

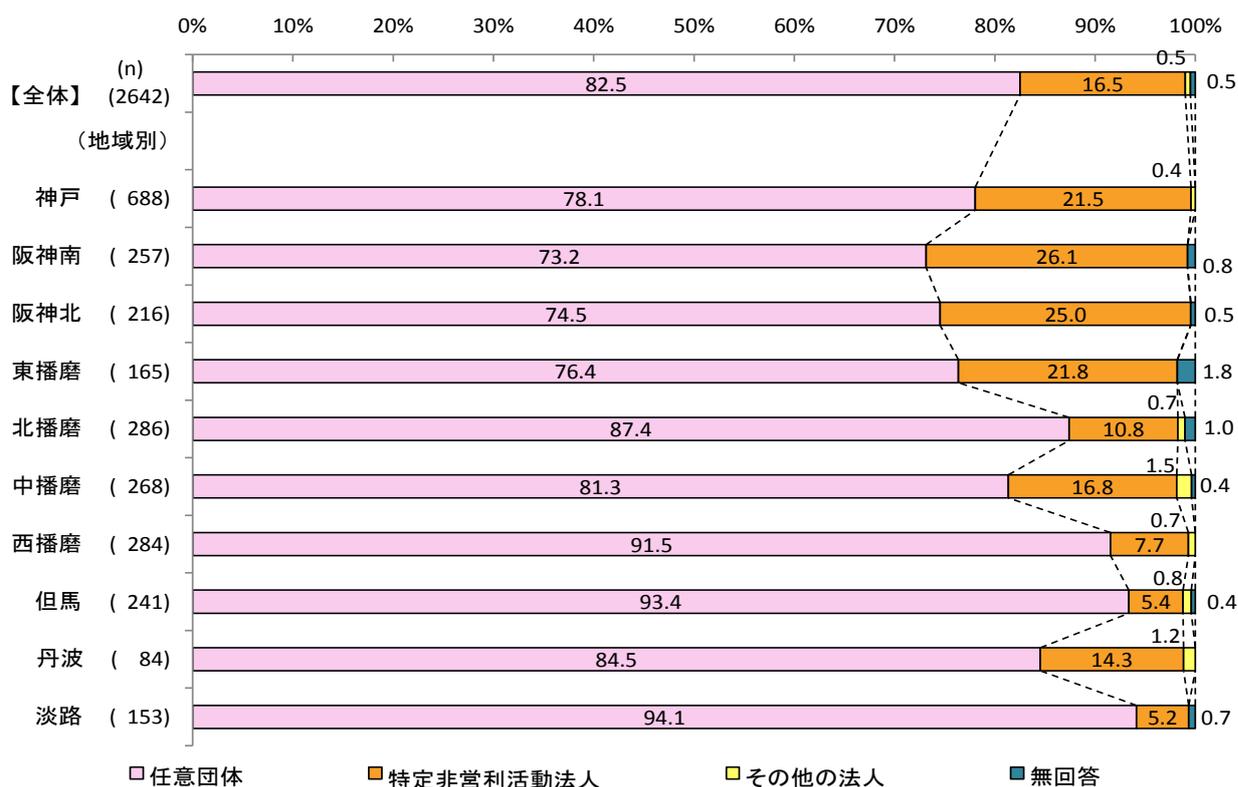
「任意団体」(82.5%)、「特定非営利活動法人」(16.5%)、「その他の法人」(0.5%)となっている。

地域別にみると、「神戸」、「阪神南」、「阪神北」、「東播磨」では、「特定非営利活動法人」の割合が 2 割を超えているが、「西播磨」、「但馬」、「淡路」は割合が低い。

図表 1-1 法人格 (単一回答)

	今回調査	前回調査
(n)	2,642	2,206
任意団体	82.5	88.3
特定非営利活動法人	16.5	11.2
その他の法人	0.5	0.5
無回答	0.5	0.1

図表 1-2 法人格 (単一回答/地域別)

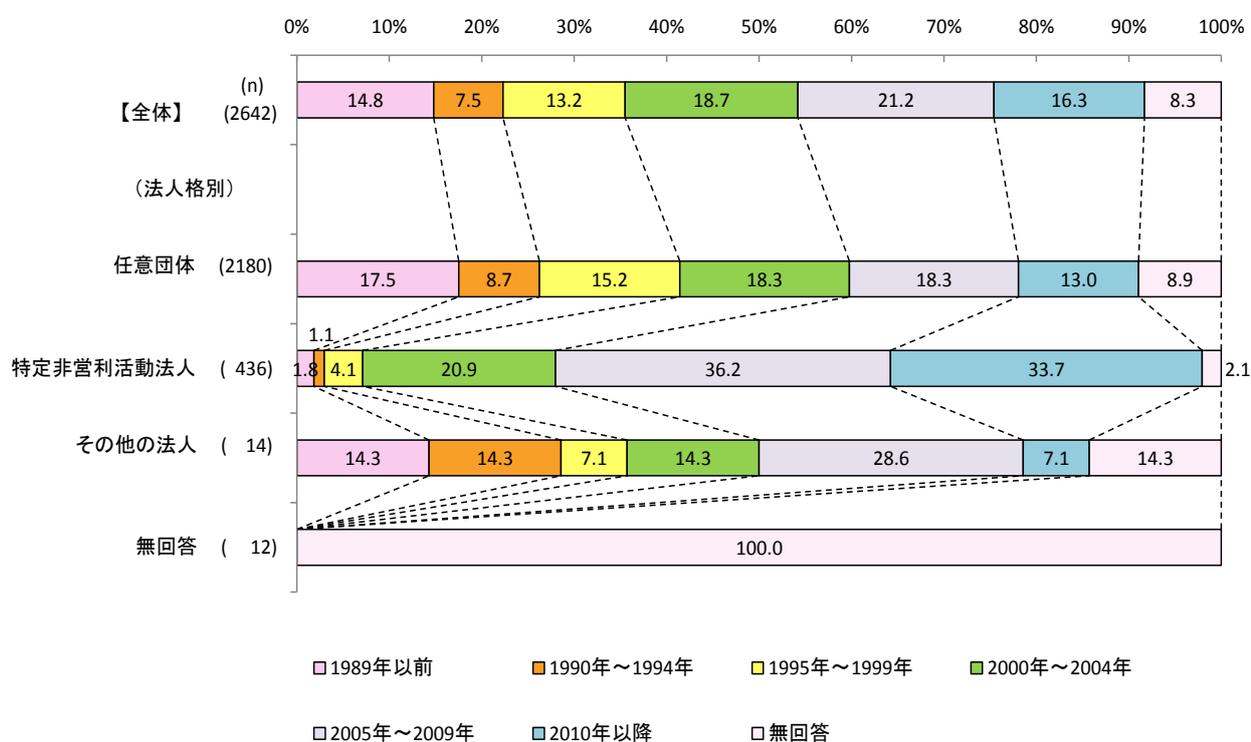


(2) 発足年

団体の発足年は、震災（1995年）以降が7割（69.4%）を占めており、内訳は「1995年（平成7年）～1999年（平成11年）」（13.2%）、「2000年（平成12年）～2004年（平成16年）」（18.7%）、「2005年（平成17年）～2009年（平成21年）」（21.2%）、「2010年（平成22年）以降」（16.3%）となっている。震災以前では、「1989（平成元）年以前」が14.8%、「1990年（平成2年）～1994年（平成6年）」はやや少なく7.5%となっている。

法人格別にみると、「特定非営利活動法人」は、NPO法制定後、2000年以降に約9割（90.8%）が発足し、その割合は徐々に高くなってきている。

図表 1-3 発足年（単一回答／法人格別）

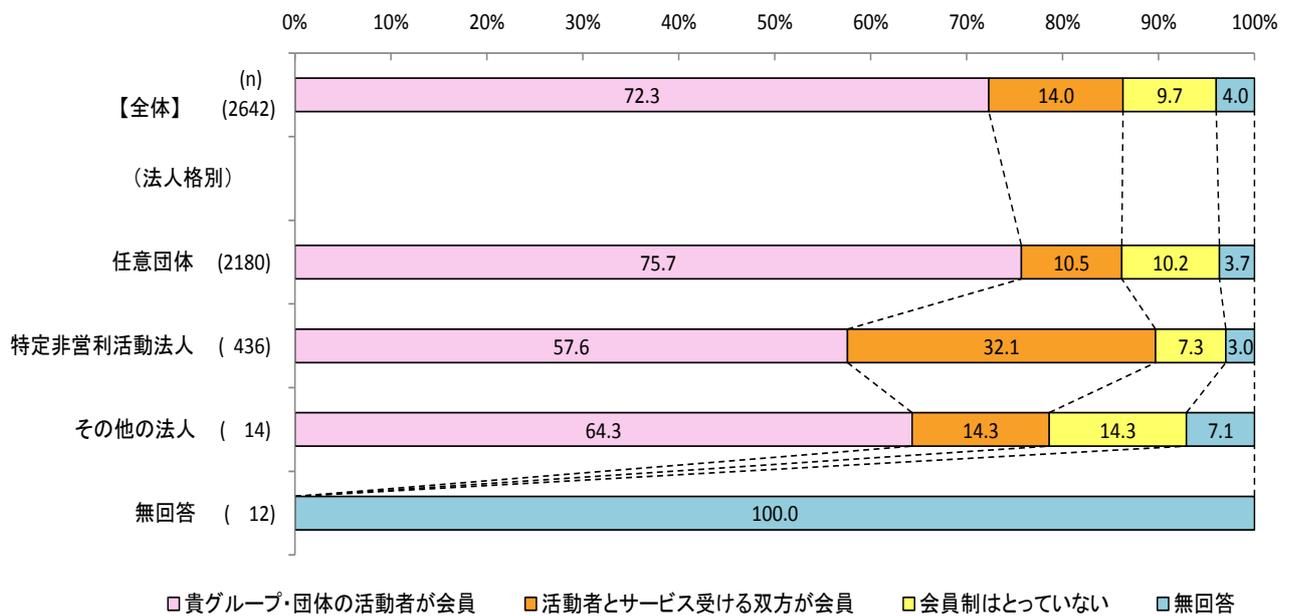


(3) 会員の有無

「貴グループ・団体の活動者が会員」(72.3%)、「活動者と、活動の対象やサービスや支援を受ける方の双方が会員」(14.0%)、「会員制はとっていない」(9.7%)となっている。

法人格別にみると、「特定非営利活動法人」では、「貴グループ・団体の活動者が会員」(57.6%)と「活動者とサービスを受ける双方が会員」(32.1%)を合わせ、会員制をとる割合が9割近くになっている。

図表 1-4 会員の有無 (単一回答/法人格別)

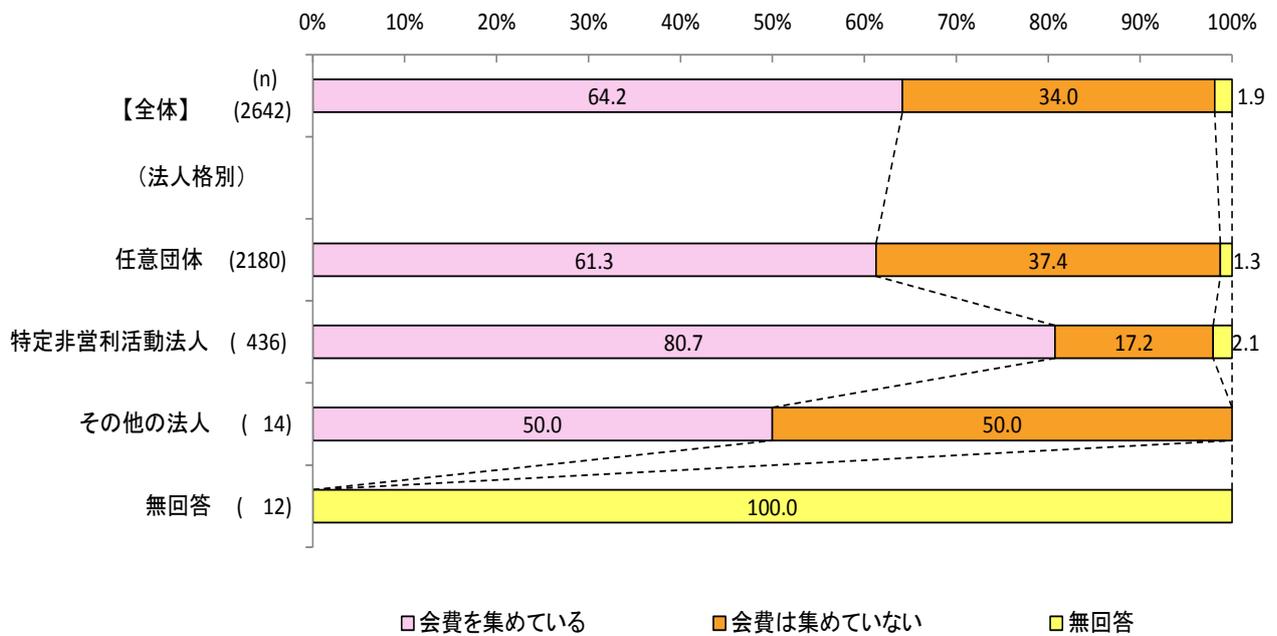


(4) 会費の有無

「会費を集めている」(64.2%)、「会費は集めていない」(34.0%)となっている。

法人格別にみると、「特定非営利活動法人」では「会費を集めている」が8割以上(80.7%)となっている。

図表 1-5 会費の有無 (単一回答/法人格別)



2. 団体の活動内容

(1) ボランティア活動の比重

2,642 団体のうち、「ボランティア活動が主目的」(73.8%)、「ボランティア活動を主目的ではないが、活動の一環としたボランティア活動」(21.4%)となっている。以上2つの目的を合わせると、「ボランティア活動を目的としたグループ・団体」は2,515 団体、全体の95.2%である。

図表 2-1 ボランティア活動を目的としたグループ・団体 (単一回答)

	回答数	(構成比)%
全体	2,642	100.0
ボランティア活動を主たる目的としたグループ・団体である	1,949	73.8
ボランティア活動を主たる目的としてはいないが、活動の一環としてボランティア活動を行っている	566	21.4
ボランティア活動は行っていない	127	4.8
無回答	-	-

以下の分析は、「ボランティア活動を目的とした2,515 団体」を対象とする。

(2) ボランティア活動の分野

「福祉の増進」(70.0%)が最も多く、次いで「子どもの健全育成」(26.4%)、「まちづくりの推進」(24.6%)、「保健・医療の増進」(24.6%)、「文化、芸術、スポーツの振興」(23.5%)、「社会教育の推進」(19.0%)などと続いている。

前回調査でも、「福祉の増進」(70.0%)が最も多かった。

最も中心となる分野でも、今回、前回とも「福祉の増進」(今回 51.5%、前回 54.1%)が最も多く、それ以外の活動は1割以下となっている。

地域別にみると、「神戸」、「阪神南」は他地域に比べ、「文化・スポーツ」、「子ども」の割合が高いが、「中播磨」、「北播磨」、「淡路」は「まちづくり」の割合が高くなっている。

法人格別にみると、「任意団体」は、「福祉・保健・医療」(63.6%)が突出している。「特定非営利活動法人」では、「福祉・保健・医療」(48.7%)に次いで、「その他」(16.6%)が割合が高くなっている。その他の中には、「国際協力」、「職業能力の開発又は雇用機会の拡充」、「災害救援」等、様々な分野で活動している。

発足年別にみると、「1989年以前」及び「1990年～1994年」では、「福祉・保健・医療」が7割以上(70.6%、70.8%)となっているが、新しく発足した団体ほど「福祉・保健・医療」の割合が低くなり、「まちづくり」、「子ども」の割合が高くなっている。

図表 2-2 ボランティア活動の分野（複数回答／単一回答）

	活動分野 (複数回答)		最も中心となる活動 (単一回答)		
	今回調査	前回調査	1番目		2番目
			今回調査	前回調査	今回調査
(n)	2,515	2,142	2,515	2,142	1,662
福祉の増進	70.0	70.0	51.5	54.1	16.3
子どもの健全育成	26.4	29.8	8.9	8.8	11.7
まちづくりの推進	24.6	27.7	4.6	7.6	10.8
保健・医療の増進	24.6	25.4	9.8	6.5	8.9
文化、芸術、スポーツの振興	23.5	22.7	7.3	7.6	10.8
社会教育の推進	19.0	20.4	2.3	2.4	9.6
環境の保全	12.6	17.5	4.4	5.2	4.1
地域安全	10.6	14.9	1.6	3.3	3.2
災害救援	8.2	10.0	0.7	0.5	3.0
ボランティア・NPO への支援	8.1	10.9	0.8	1.6	3.1
人権の擁護、平和の推進	5.1	4.4	0.3	0.3	1.7
国際協力	4.1	3.2	1.4	0.7	0.8
観光振興	4.0	(前回不問)	0.6	(前回不問)	1.8
男女共同参画社会の形成の促進	3.3	4.2	0.2	0.5	0.5
農山漁村又は中山間地域の振興	2.7	(前回不問)	0.3	(前回不問)	0.6
消費者の保護	2.7	3.0	0.2	0.1	0.8
職業能力の開発又は雇用機会の拡充	2.3	1.7	0.3	0.2	0.7
情報化社会の発展	2.1	2.0	0.5	0.4	0.7
経済活動の活性化	1.4	1.3	0.1	0.2	0.3
科学技術の振興	0.8	0.3	0.2	0.1	0.4
その他	1.6	-	0.6	-	0.8
無回答	1.4	-	3.5	-	9.3

なお、活動分野別の分析については、最も中心となる活動分野を以下のように統合する。

- ① 保健・医療の増進+福祉の増進・・・「福祉・保健・医療」とする
- ② 社会教育の推進・・・「社会教育」とする
- ③ まちづくりの推進・・・「まちづくり」とする
- ④ 文化、芸術、スポーツの推進・・・「文化・スポーツ」とする
- ⑤ 環境の保全・・・「環境保全」とする
- ⑥ 子どもの健全育成・・・「子ども」とする
- ⑦ ボランティア・NPOへの支援・・・「ボランティア支援」とする
- ⑧ それ以外を全て・・・「その他」とする

統合した分類の団体数と構成比は以下の通りである。

図表 2-3 統合した活動分類（単一回答）

	回答数	構成比 (%)
(n)	2,515	
福祉・保健・医療	1,541	61.3
社会教育	59	2.3
まちづくり	116	4.6
文化・スポーツ	184	7.3
環境保全	110	4.4
子ども	223	8.9
ボランティア支援	19	0.8
その他	176	7.0
無回答	87	3.5

図表 2-4 統合した活動分類（単一回答／地域別）

	(n)	福祉・保健・医療	社会教育	まちづくり	文化・スポーツ	環境保全	子ども	ボランティア支援	その他	無回答
【全体】	2515	61.3	2.3	4.6	7.3	4.4	8.9	0.8	7.0	3.5
神戸	663	55.8	2.6	2.3	10.6	4.1	10.6	1.4	10.1	2.7
阪神南	248	54.8	2.4	2.4	10.1	7.3	12.5	0.4	6.9	3.2
阪神北	209	67.0	1.0	2.4	5.3	3.3	9.6	1.0	8.1	2.4
東播磨	156	71.2	5.1	3.8	3.8	1.9	8.3	1.3	2.6	1.9
北播磨	277	58.8	2.2	7.2	8.3	4.7	9.0	1.1	5.4	3.2
中播磨	244	54.1	3.3	8.6	4.5	6.6	8.2	0.4	9.0	5.3
西播磨	264	67.4	2.7	5.3	5.3	3.0	7.2	0.4	4.5	4.2
但馬	223	70.9	1.8	3.6	4.0	3.1	6.3	-	4.9	5.4
丹波	83	68.7	1.2	2.4	3.6	6.0	8.4	-	4.8	4.8
淡路	148	64.9	-	12.8	8.1	4.1	2.7	-	4.7	2.7

図表 2-5 統合した活動分類（単一回答／法人格別）

	(n)	福祉・保健・医療	社会教育	まちづくり	文化・スポーツ	環境保全	子ども	ボランティア支援	その他	無回答
【全体】	2515	61.3	2.3	4.6	7.3	4.4	8.9	0.8	7.0	3.5
任意団体	2118	63.6	2.4	4.2	7.4	3.8	8.9	0.6	5.3	3.8
特定非営利活動法人	374	48.7	2.1	6.7	7.0	7.5	8.0	1.6	16.6	1.9
その他の法人	14	71.4	-	7.1	-	-	14.3	-	7.1	-
無回答	9	33.3	11.1	-	11.1	22.2	22.2	-	-	-

図表 2-6 統合した活動分類（単一回答／発足年別）

	(n)	福祉・保健・医療	社会教育	まちづくり	文化・スポーツ	環境保全	子ども	ボランティア支援	その他	無回答
【全体】	2515	61.3	2.3	4.6	7.3	4.4	8.9	0.8	7.0	3.5
1989年以前	385	70.6	2.6	1.8	5.7	2.6	6.8	0.5	6.2	3.1
1990年～1994年	192	70.8	3.6	3.6	5.7	2.1	7.3	1.0	2.6	3.1
1995年～1999年	343	67.6	2.0	4.1	8.2	2.6	5.5	0.3	6.7	2.9
2000年～2004年	476	59.0	2.7	5.5	7.1	5.7	9.7	1.1	5.5	3.8
2005年～2009年	525	54.1	2.1	5.0	7.8	7.0	12.0	1.1	8.4	2.5
2010年以降	404	51.7	1.5	7.2	8.7	4.7	10.9	0.7	11.9	2.7
無回答	190	66.8	2.6	3.7	6.8	2.1	5.8	-	3.2	8.9

(3) 活動方法

約半数が「サービスの提供、人材派遣」や「親睦・交流の場を提供」

活動方法としては、「サービスを提供したり、人材を派遣する」(47.6%)、「親睦・交流などの場を提供する」(47.6%)が約5割と多く、次いで「情報提供や、相談・アドバイスに応じる」(26.2%)、「イベントやシンポジウム等を企画・開催する」(24.7%)、などと続いている。

前回調査と比較すると、「サービスを提供したり、人材を派遣する」が前回より約8ポイント減っている。

法人格別にみると、「任意団体」は、「親睦・交流などの場を提供する」(48.6%)、「サービスを提供したり、人材を派遣する」(47.3%)が多く、「特定非営利活動法人」は、それらに加え、「情報提供や相談・アドバイスに応じる」(44.4%)、「イベントやシンポジウム等を企画、開催する」(42.5%)も同じくらい多い。

活動分野別にみると、「社会教育」、「まちづくり」、「文化・スポーツ」、「環境保全」、「子ども」では、比較的「イベントやシンポジウム等を企画・開催する」が多くなっており、「ボランティア支援」、「その他」では、「情報提供や相談・アドバイスに応じる」も多くなっている。

活動者数別にみると、「イベントやシンポジウム等を企画、開催する」は、概ね活動者数が多くなるほど割合が高くなっている。

図表 2-7 活動方法 (複数回答)

	今回調査	前回調査
(n)	2,515	2,142
サービスを提供したり、人材を派遣する	47.6	56.0
親睦・交流などの場を提供する	47.6	53.6
情報提供や、相談・アドバイスに応じる	26.2	27.1
イベントやシンポジウム等を企画・開催する	24.7	28.0
人材育成や研修等を行う	12.7	13.9
機関紙・広報誌、本や雑誌などを編集・出版する	6.5	8.9
物品等の製造・提供(販売)を行う	6.0	5.5
施設の設置、運営をする	4.5	3.6
調査研究をする	3.2	3.4
事務所・会議室等の場を提供する	1.9	2.3
資格等の認定・推奨・評価を行う	0.9	1.2
その他	2.8	0.1
無回答	5.6	3.5

図表 2-8 活動方法（複数回答／法人格別）

	(n)	サービスを 提供したり、人材を 派遣する	親睦・交流 などの場を 提供する	情報提供 や、相談・ アドバイス に応じる	イベントや シンポジウ ム等を企 画・開催す る	人材育成や 研修等を行 う	機関紙・広 報誌、本や 雑誌などを 編集・出版 する
【全体】	2515	47.6	47.6	26.2	24.7	12.7	6.5
任意団体	2118	47.3	48.6	22.9	21.5	10.3	4.4
特定非営利活動法人	374	48.1	41.2	44.4	42.5	25.9	17.9
その他の法人	14	71.4	57.1	42.9	28.6	21.4	7.1
無回答	9	66.7	66.7	22.2	11.1	11.1	11.1

	(n)	物品等の 製造・提供 (販売)を行 う	施設の設 置、運営を する	調査研究を する	事務所・会 議室等の場 を提供する	資格等の 認定・推奨・ 評価を行う	その他	無回答
【全体】	2515	6.0	4.5	3.2	1.9	0.9	2.8	6.5
任意団体	2118	4.4	1.6	1.8	0.9	0.6	2.7	7.3
特定非営利活動法人	374	15.2	20.6	11.0	8.0	2.9	3.5	2.7
その他の法人	14	-	7.1	7.1	-	-	-	-
無回答	9	-	33.3	-	-	-	-	-

図表 2-9 活動方法（複数回答／活動分野別）

	(n)	サービスを提供したり、人材を派遣する	親睦・交流などの場を提供する	情報提供や、相談・アドバイスに応じる	イベントやシンポジウム等を企画・開催する	人材育成や研修等を行う	機関紙・広報誌、本や雑誌などを編集・出版する
【全体】	2515	47.6	47.6	26.2	24.7	12.7	6.5
福祉・保健・医療	1541	53.0	51.5	27.7	18.1	11.0	5.4
社会教育	59	42.4	40.7	28.8	42.4	28.8	11.9
まちづくり	116	37.9	57.8	21.6	39.7	9.5	10.3
文化・スポーツ	184	44.0	49.5	8.7	37.5	10.9	4.3
環境保全	110	47.3	27.3	22.7	34.5	16.4	10.0
子ども	223	43.5	53.4	30.5	40.8	16.6	7.6
ボランティア支援	19	68.4	63.2	36.8	36.8	31.6	21.1
その他	176	39.2	34.7	42.0	36.9	23.9	11.9
無回答	87	-	-	-	-	-	-

	(n)	物品等の製造・提供（販売）を行う	施設の設置、運営をする	調査研究をする	事務所・会議室等の場を提供する	資格等の認定・推奨・評価を行う	その他	無回答
【全体】	2515	6.0	4.5	3.2	1.9	0.9	2.8	6.5
福祉・保健・医療	1541	6.0	4.1	0.8	1.2	0.7	1.8	3.0
社会教育	59	3.4	5.1	8.5	1.7	1.7	5.1	3.4
まちづくり	116	12.1	9.5	11.2	4.3	-	3.4	3.4
文化・スポーツ	184	2.2	2.2	2.7	2.7	2.2	1.6	3.3
環境保全	110	10.9	5.5	19.1	5.5	1.8	7.3	6.4
子ども	223	4.5	8.1	1.3	2.2	-	4.9	1.3
ボランティア支援	19	5.3	15.8	10.5	21.1	5.3	5.3	-
その他	176	8.5	3.4	10.8	2.8	2.3	6.8	4.5
無回答	87	-	-	-	-	-	-	100.0

表 2-10 活動方法（複数回答／活動者数別）

	(n)	サービスを提供したり、人材を派遣する	親睦・交流などの場を提供する	情報提供や、相談・アドバイスに応じる	イベントやシンポジウム等を企画・開催する	人材育成や研修等を行う	機関紙・広報誌、本や雑誌などを編集・出版する
【全体】	2515	47.6	47.6	26.2	24.7	12.7	6.5
1-20人	1771	45.9	47.5	24.6	21.2	9.4	4.2
21-40人	389	51.7	47.0	29.0	28.5	19.3	11.1
41-60人	138	49.3	54.3	31.9	39.9	23.9	13.8
61-100人	84	64.3	51.2	32.1	40.5	29.8	17.9
101-160人	31	74.2	38.7	38.7	32.3	22.6	9.7
161人以上	32	40.6	59.4	37.5	62.5	25.0	18.8
無回答	70	37.1	34.3	22.9	20.0	8.6	4.3

	(n)	物品等の製造・提供(販売)を行う	施設の設置、運営をする	調査研究をする	事務所・会議室等の場を提供する	資格等の認定・推奨・評価を行う	その他	無回答
【全体】	2515	6.0	4.5	3.2	1.9	0.9	2.8	6.5
1-20人	1771	5.6	3.2	2.3	1.5	0.7	2.5	7.0
21-40人	389	6.9	6.9	3.9	2.3	0.8	4.6	3.6
41-60人	138	6.5	10.9	8.0	3.6	1.4	2.9	5.1
61-100人	84	7.1	10.7	10.7	3.6	3.6	1.2	3.6
101-160人	31	6.5	6.5	6.5	6.5	3.2	-	6.5
161人以上	32	9.4	9.4	9.4	3.1	3.1	3.1	-
無回答	70	5.7	2.9	1.4	2.9	-	2.9	20.0

※活動者数の単純集計については36ページに掲載。

(4) 活動種類の増減

5年前と比べて、活動の種類が増えている団体は約4割

活動の種類を増減を1年前、3年前、5年前と比較して聞いたところ、「増えている」と「やや増えている」を合わせた団体は、1年前と比べて30.9%、3年前とでは37.8%、5年前とでは42.8%となっている。一方、「減っている」と「やや減っている」を合わせた団体は、1年前とでは6.3%だが、3年前とでは10.3%、5年前とでは14.9%となっている。ともに年数を経るにつれて多くなっているが、「増えている」と「やや増えている」を合わせた団体の割合の方が高くなっている。「変わらない」は、1年前とでは59.7%だが、3年前とでは47.1%、5年前とでは36.2%と年数を経るにつれて少なくなっている。

以下、「法人格」「発足年」「分野」「活動の中心〔年齢〕」について、5年前の増減で比較する。

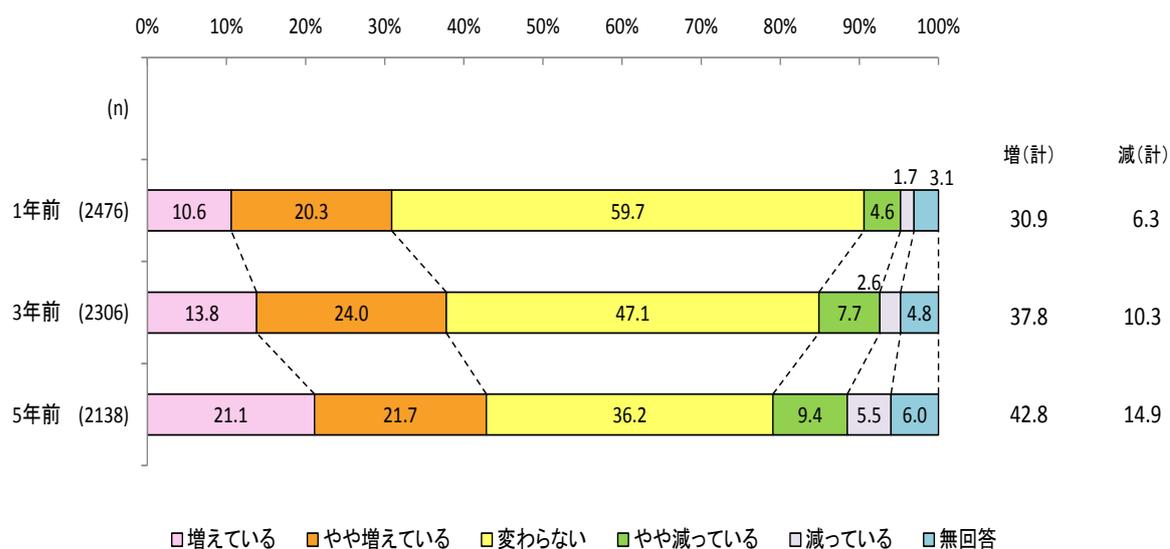
法人格別にみると、「増えている」と「やや増えている」の割合は、「特定非営利活動法人」(56.1%)の方が、「任意団体」(40.7%)よりも高い。

発足年別にみると、「増えている」と「やや増えている」の割合が最も高いのは、「2005年～2009年」(53.3%)で、最も低いのは「1995年～1999年」(36.2%)となっている。概ね新しい団体ほど、その割合は高くなっている傾向にある。

活動分野別にみると、「増えている」と「やや増えている」の割合が最も高いのは、「子ども」(51.1%)で、次いで「文化・スポーツ」(49.6%)、「まちづくり」(48.8%)となっており、最も低いのは「ボランティア支援」(35.2%)となっている。

活動の中心〔年齢〕別に見ると、「増えている」と「やや増えている」の割合が高いのは、「35歳以上49歳以下」(54.9%)であり、次いで、「20歳未満」(50.0%)となっている。

図表 2-11 活動種類の増減 (単一回答)



※団体数については、対象となる2,515団体から「団体が発足していない」団体(1年前:39団体、3年前:209団体、5年前:377団体)を非該当として減じた。

※「増えている」と「やや増えている」の計を「増」、「減っている」と「やや減っている」の計を「減」として記載した。

図表 2-12 活動種類の増減（単一回答／法人格別）

（5年前）

	(n)	増えている	やや 増えている	変わらない	やや 減っている	減っている	無回答	増	減
【全体】	2138	21.1	21.7	36.2	9.4	5.5	6.0	42.8	14.9
任意団体	1863	18.9	21.8	38.2	9.9	5.2	6.0	40.7	15.1
特定非営利活動法人	253	35.2	20.9	23.3	6.7	7.1	6.7	56.1	13.8
その他の法人	13	30.8	23.1	30.8	-	7.7	7.7	53.9	7.7
無回答	9	66.7	11.1	-	-	22.2	-	77.8	22.2

※全体の数については、対象となる2,515団体から「団体が発足していない」団体数（377団体）を非該当として減じた。
 ※「増えている」と「やや増えている」の計を「増」、「減っている」と「やや減っている」の計を「減」として記載した。

図表 2-13 活動種類の増減（単一回答／発足年別）

（5年前）

	(n)	増えている	やや 増えている	変わらない	やや 減っている	減っている	無回答	増	減
【全体】	2138	21.1	21.7	36.2	9.4	5.5	6.0	42.8	14.9
1989年以前	385	15.3	23.6	39.2	10.1	6.0	5.7	38.9	16.1
1990年～1994年	192	17.2	27.6	39.1	9.4	3.1	3.6	44.8	12.5
1995年～1999年	343	15.5	20.7	40.8	12.5	7.3	3.2	36.2	19.8
2000年～2004年	476	24.2	22.3	36.8	8.6	4.4	3.8	46.5	13.0
2005年～2009年	522	30.3	23.0	29.7	8.4	5.7	2.9	53.3	14.1
2010年以降	30	-	-	-	-	-	100.0	-	-
無回答	190	17.9	11.6	41.1	8.9	6.8	13.7	29.5	15.7

※全体の数については、対象となる2,515団体から「団体が発足していない」団体数（377団体）を非該当として減じた。
 ※「増えている」と「やや増えている」の計を「増」、「減っている」と「やや減っている」の計を「減」として記載した。

図表 2-14 活動種類の増減（単一回答／主な活動分野別）

（5年前）

	(n)	増えている	やや 増えている	変わらない	やや 減っている	減っている	無回答	増	減
【全体】	2138	21.1	21.7	36.2	9.4	5.5	6.0	42.8	14.9
福祉・保健・医療	1342	19.5	20.9	39.9	9.5	5.6	4.6	40.4	15.1
社会教育	53	32.1	15.1	30.2	13.2	5.7	3.8	47.2	18.9
まちづくり	90	24.4	24.4	35.6	6.7	2.2	6.7	48.8	8.9
文化・スポーツ	151	23.8	25.8	29.8	7.9	7.9	4.6	49.6	15.8
環境保全	95	22.1	21.1	34.7	8.4	8.4	5.3	43.2	16.8
子ども	182	23.1	28.0	29.1	11.5	4.9	3.3	51.1	16.4
ボランティア支援	17	17.6	17.6	41.2	11.8	5.9	5.9	35.2	17.7
その他	131	30.5	19.8	29.0	9.2	4.6	6.9	50.3	13.8
無回答	77	11.7	18.2	19.5	7.8	2.6	40.3	29.9	10.4

※全体の数については、対象となる2,515団体から「団体が発足していない」団体数（377団体）を非該当として減じた。
 ※「増えている」と「やや増えている」の計を「増」、「減っている」と「やや減っている」の計を「減」として記載した。

図表 2-15 活動種類の増減（単一回答／活動の中心[年齢]別）

（5年前）

	(n)	増えている	やや 増えている	変わらない	やや 減っている	減っている	無回答	増	減
【全体】	2138	21.1	21.7	36.2	9.4	5.5	6.0	42.8	14.9
20歳未満	22	13.6	36.4	45.5	-	4.5	-	50.0	4.5
20歳以上、34歳以下	27	11.1	29.6	44.4	3.7	3.7	7.4	40.7	7.4
35歳以上、49歳以下	142	36.6	18.3	26.8	7.7	4.9	5.6	54.9	12.6
50歳以上、64歳以下	632	21.7	25.5	36.2	9.0	3.5	4.1	47.2	12.5
65歳以上	1213	19.1	20.3	36.7	10.6	6.3	7.0	39.4	16.9
無回答	102	24.5	13.7	39.2	4.9	9.8	7.8	38.2	14.7

※全体の数については、対象となる2,515団体から「団体が発足していない」団体数（377団体）を非該当として減じた。

※「増えている」と「やや増えている」の計を「増」、「減っている」と「やや減っている」の計を「減」として記載した。

(5) 主な活動地域

約3割が一つの市区町を越えた広域で活動

団体の主な活動地域は、発足時には「一つの市町内」(36.1%)が最も多く、現在も「一つの市町内」(36.0%)が最も多くなっているが、「複数の市区町内」、「県内全域」及び「県域を越えた広域」の合計が22.3%から30.7%に増加している。

地域別にみると、「小学校区内」は「中播磨」(32.8%)、「淡路」(39.2%)で多くなっている。「平成11年以降市町合併する前の市町内」は「丹波」(27.7%)と「但馬」(26.0%)で、「一つの市町内(神戸市では区内)」は「阪神北」(44.5%)で多くなっている。

法人格別にみると、「複数の市区町内」、「県内全域」及び「県域を越えた広域」の合計が、「任意団体」は、約3割(25.0%)であるが、「特定非営利活動法人」は、約6割(58.0%)となっている。

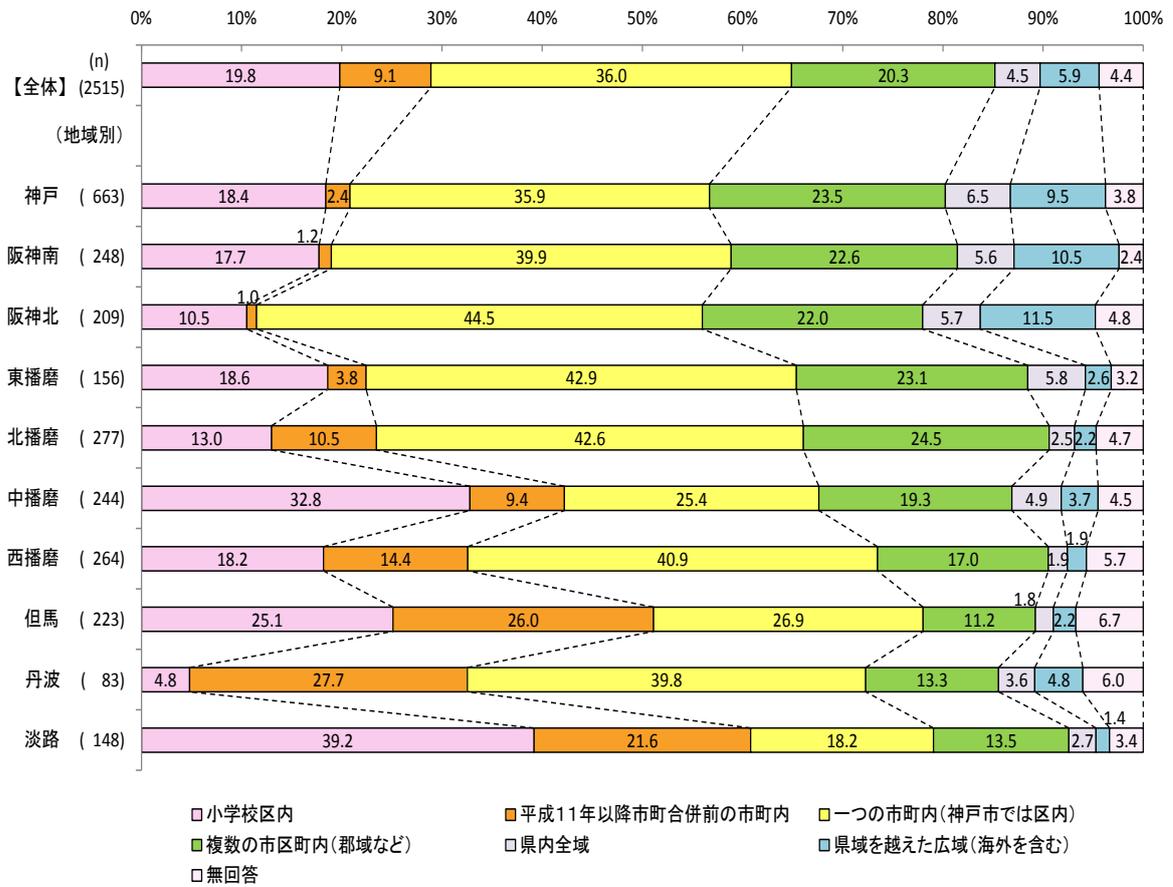
発足年別に見ると、「複数の市区町内」、「県内全域」及び「県域を越えた広域」を合計した広域で活動している割合は、概ね発足年が新しいほど高く、「2010年以降」は35.7%となっている。

活動分野別にみると、「県域を越えた広域」で活動する団体は、「ボランティア支援」(21.1%)、「社会教育」(13.6%)、「文化・スポーツ」(10.3%)が多い。

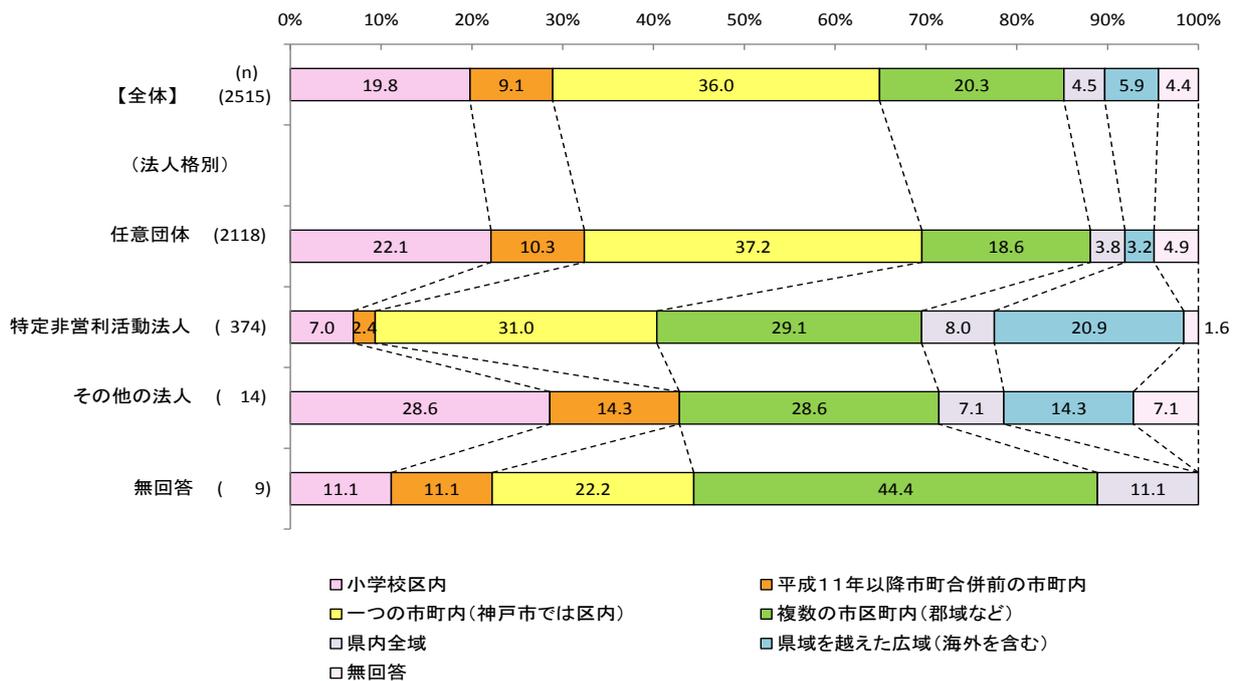
図表 2-16 主な活動地域 (単一回答)

	今回調査		前回調査
	発足時	現在	
(n)	2,515	2,515	2,142
小学校区内	23.9	19.8	30.2
平成11年以降市町合併前の市町内	12.4	9.1	10.0
一つの市町内(神戸市では区内)	36.1	36.0	29.0
複数の市区町内(郡域など)	15.0	20.3	18.8
県内全域	3.7	4.5	4.9
県域を越えた広域(海外を含む)	3.6	5.9	4.1
無回答	5.3	4.4	3.0

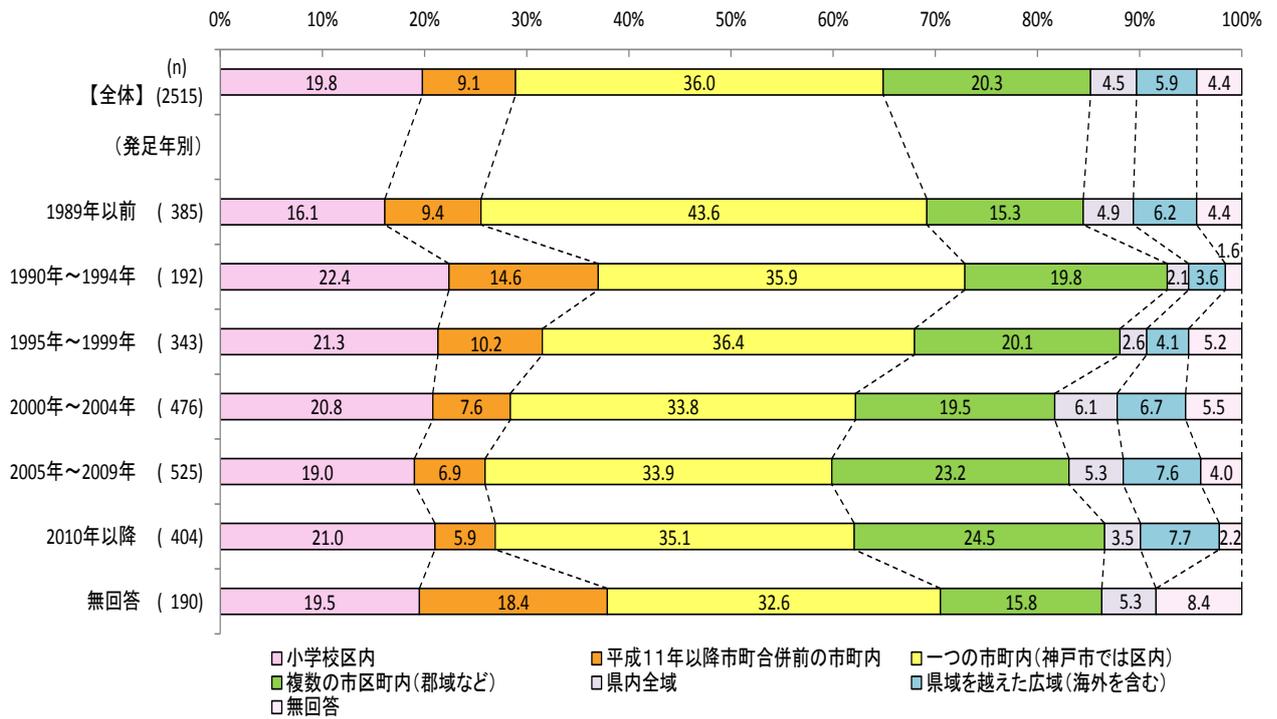
図表 2-17 現在の主な活動地域（単一回答／地域別）



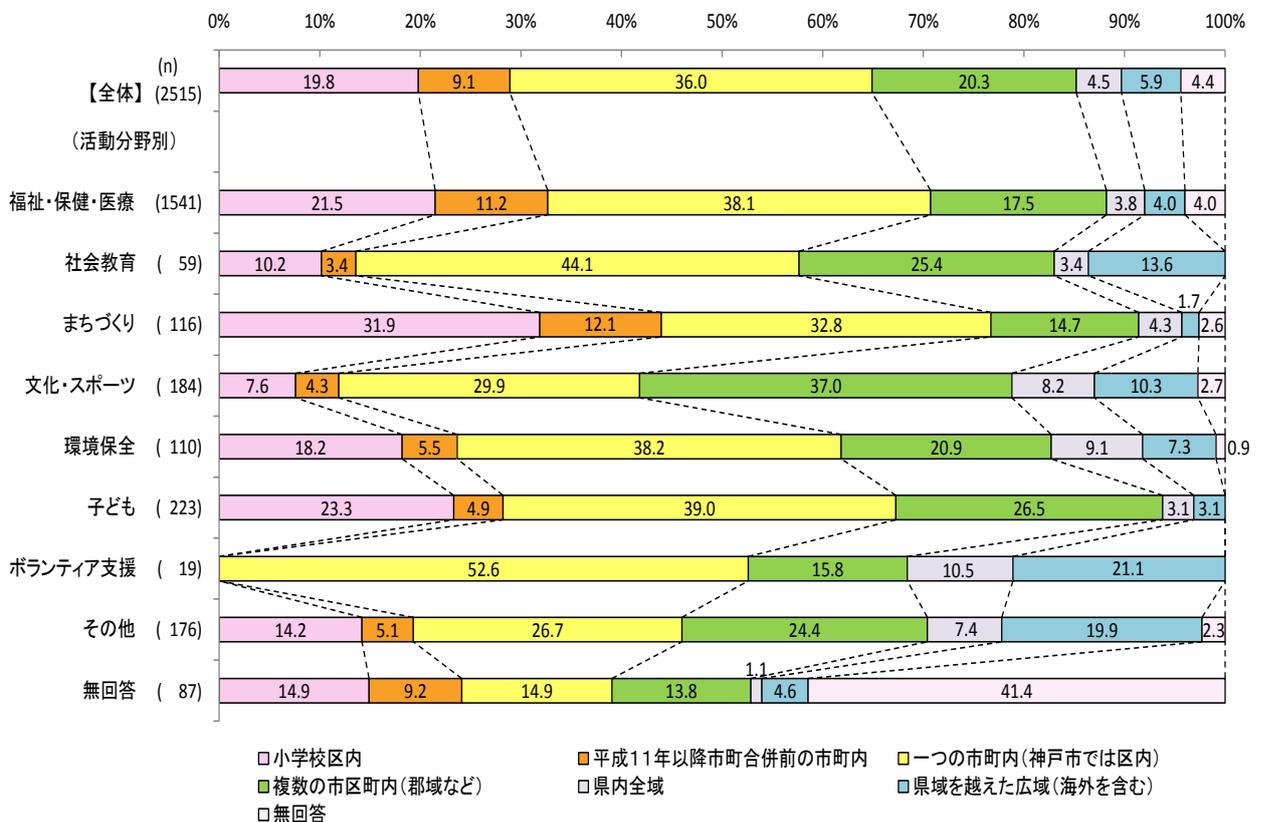
図表 2-18 現在の主な活動地域（単一回答／法人格別）



図表 2-19 現在の主な活動地域（単一回答／発足年別）



図表 2-20 現在の主な活動地域（単一回答／分野別）



3. 団体の活動者

(1) 活動者数

20人以下の団体が7割

活動者数は、「1-20人」が7割（70.4%）を占める。

法人格別にみると、「特定非営利活動法人」は、21人以上で「任意団体」より割合が高くなっていることから、活動者数が多いことがわかる。

発足年別にみると、「2010年以降」では「1-20人」（77.2%）が多くなっており、「1989年以前」では56.1%で、活動者の規模は少なくなっている。

活動分野別にみると、「1-20人」が、どの分野でも最も多いが、「まちづくり」、「環境保全」、「ボランティア支援」では、次いで「21-40人」が2割以上の割合を占めている。

活動の中心〔年齢〕別に見ると、「20歳未満」では、「1-20人」（44.0%）が最も少なくなっており、「161人以上」（4.0%）で最も多くなっている。

図表 3-1 活動者数（単一回答）

	今回調査	前回調査
(n)	2,515	2,142
1-20人	70.4	66.0
21-40人	15.5	19.3
41-60人	5.5	5.0
61-100人	3.3	3.8
101-160人	1.2	1.5
161人以上	1.3	2.0
無回答	2.8	2.4

図表 3-2 活動者数（単一回答／法人格別）

	(n)	1-20人	21-40人	41-60人	61-100人	101-160人	161人以上	無回答
【全体】	2515	70.4	15.5	5.5	3.3	1.2	1.3	2.8
任意団体	2118	72.5	15.2	4.7	3.0	0.9	0.9	2.7
特定非営利活動法人	374	60.4	16.3	9.1	5.6	2.4	3.5	2.7
その他の法人	14	35.7	21.4	21.4	-	14.3	-	7.1
無回答	9	44.4	33.3	11.1	-	-	-	11.1

図表 3-3 活動者数（単一回答／発足年別）

	(n)	1-20人	21-40人	41-60人	61-100人	101-160人	161人以上	無回答
【全体】	2515	70.4	15.5	5.5	3.3	1.2	1.3	2.8
1989年以前	385	56.1	23.4	7.8	6.0	1.8	2.9	2.1
1990年～1994年	192	68.8	16.1	4.2	3.6	2.6	1.6	3.1
1995年～1999年	343	73.8	16.3	3.5	1.7	0.6	0.6	3.5
2000年～2004年	476	73.3	11.6	6.3	3.2	1.5	1.7	2.5
2005年～2009年	525	71.4	14.9	5.5	4.2	1.3	0.8	1.9
2010年以降	404	77.2	12.6	5.2	2.5	0.5	0.7	1.2
無回答	190	70.5	14.7	4.2	0.5	0.5	0.5	8.9

図表 3-4 活動者数（単一回答／活動分野別）

	(n)	1-20人	21-40人	41-60人	61-100人	101-160人	161人以上	無回答
【全体】	2515	70.4	15.5	5.5	3.3	1.2	1.3	2.8
福祉・保健・医療	1541	72.3	15.5	4.7	2.7	1.0	0.9	2.9
社会教育	59	78.0	5.1	6.8	5.1	1.7	1.7	1.7
まちづくり	116	60.3	20.7	6.9	7.8	0.9	1.7	1.7
文化・スポーツ	184	79.3	9.8	2.2	2.7	0.5	2.7	2.7
環境保全	110	54.5	21.8	13.6	4.5	4.5	0.9	-
子ども	223	71.7	15.7	5.4	3.6	0.9	0.9	1.8
ボランティア支援	19	57.9	26.3	-	5.3	10.5	-	-
その他	176	55.1	19.9	10.8	5.1	1.7	4.0	3.4
無回答	87	77.0	6.9	4.6	2.3	1.1	-	8.0

図表 3-5 活動者数（単一回答／活動の中心[年齢]別）

	(n)	1-20人	21-40人	41-60人	61-100人	101-160人	161人以上	無回答
【全体】	2515	70.4	15.5	5.5	3.3	1.2	1.3	2.8
20歳未満	25	44.0	24.0	20.0	8.0	-	4.0	-
20歳以上、34歳以下	43	60.5	14.0	14.0	4.7	2.3	2.3	2.3
35歳以上、49歳以下	196	71.9	16.8	5.1	4.1	1.0	0.5	0.5
50歳以上、64歳以下	769	72.2	15.2	5.1	3.8	1.4	1.2	1.2
65歳以上	1370	71.7	15.6	5.3	2.8	1.0	1.2	2.3
無回答	112	50.0	11.6	4.5	3.6	2.7	2.7	25.0

※活動の中心[年齢]別の単純集計については43ページに掲載。

(2) 活動者数の増減

5年前と比べて、活動者数が増えている団体は約3割、減っている団体は約4割

活動者数の増減を1年前、3年前、5年前と比較して聞いたところ、「増えている」と「やや増えている」を合わせた団体は1年前と比べて22.4%、3年前とでは26.1%、5年前とでは29.3%となっている。一方、「減っている」と「やや減っている」を合わせた団体は、1年前とでは19.4%だが、3年前とでは29.5%、5年前とでは37.4%となっている。ともに年数を経るにつれて多くなっているが、「減っている」と「やや減っている」を合わせた団体の割合の方が高くなっている。「変わらない」は1年前とでは55.5%だが、3年前とでは40.0%、5年前とでは28.2%と年数を経るにつれて少なくなっている。

以下、「法人格」、「発足年」、「分野」、「活動の中心〔年齢〕」について、5年前の増減で比較する。

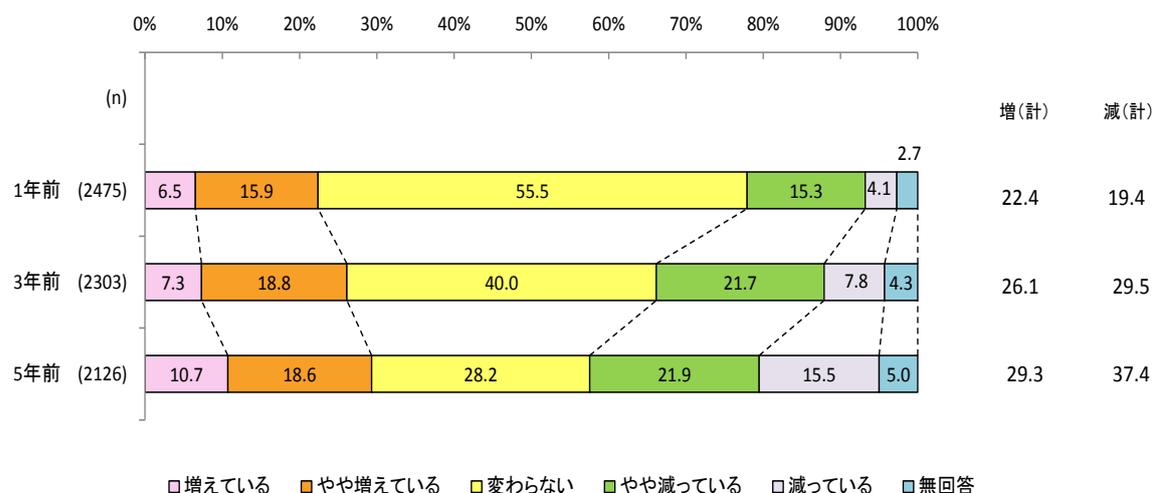
法人格別にみると、「増えている」と「やや増えている」の割合は、「特定非営利活動法人」(48.4%)の方が「任意団体」(26.8%)よりも高い。

発足年別にみると、「増えている」と「やや増えている」の割合が最も高いのは「2005年～2009年」(40.4%)で、最も低いのは「1995年～1999年」(21.9%)となっている。概ね新しい団体ほどその割合は高くなっている傾向にある。

活動分野別にみると、「増えている」と「やや増えている」の割合が最も高いのは「子ども」(38.7%)で、次いで「環境保全」(37.6%)、「まちづくり」(36.3%)となっており、最も低いのは「社会教育」(24.5%)となっている。

活動の中心〔年齢〕別に見ると、「増えている」と「やや増えている」の割合が最も高いのは、「20歳未満」(54.5%)であり、次いで、「35歳以上49歳以下」(48.5%)となっている。また、「減っている」と「やや減っている」の割合が最も高いのは「65歳以上」(42.0%)となっている。

図表 3-6 活動者数の増減（単一回答）



※団体数については、対象となる2,515団体から「団体が発足していない」団体（1年前：40団体、3年前：212団体、5年前：389団体）を非該当として減じた。

※「増えている」と「やや増えている」の計を「増」、「減っている」と「やや減っている」の計を「減」として記載した。

図表 3-7 活動者数の増減（単一回答／法人格別）

（5年前）

	(n)	増えている	やや 増えている	変わらない	やや 減っている	減っている	無回答	増	減
【全体】	2126	10.7	18.6	28.2	21.9	15.5	5.0	29.3	37.4
任意団体	1856	9.2	17.6	29.0	23.3	15.8	5.1	26.8	39.1
特定非営利活動法人	248	21.4	27.0	22.6	12.1	12.9	4.0	48.4	25.0
その他の法人	13	15.4	15.4	23.1	15.4	23.1	7.7	30.8	38.5
無回答	9	22.2	-	33.3	22.2	11.1	11.1	22.2	33.3

※全体の数については、対象となる2,515団体から「団体が発足していない」団体数（389団体）を非該当として減じた。

※「増えている」と「やや増えている」の計を「増」、「減っている」と「やや減っている」の計を「減」として記載した。

図表 3-8 活動者数の増減（単一回答／発足年別）

（5年前）

	(n)	増えている	やや 増えている	変わらない	やや 減っている	減っている	無回答	増	減
【全体】	2126	10.7	18.6	28.2	21.9	15.5	5.0	29.3	37.4
1989年以前	385	8.8	14.0	28.3	26.0	17.9	4.9	22.8	43.9
1990年～1994年	192	8.3	21.4	25.5	21.4	20.8	2.6	29.7	42.2
1995年～1999年	343	7.6	14.3	28.0	28.0	19.2	2.9	21.9	47.2
2000年～2004年	476	10.3	22.1	27.7	24.8	12.6	2.5	32.4	37.4
2005年～2009年	522	17.0	23.4	29.3	14.8	12.3	3.3	40.4	27.1
2010年以降	18	-	-	-	-	-	100.0	-	-
無回答	190	7.4	13.2	32.1	17.9	15.8	13.7	20.6	33.7

※全体の数については、対象となる2,515団体から「団体が発足していない」団体数（389団体）を非該当として減じた。

※「増えている」と「やや増えている」の計を「増」、「減っている」と「やや減っている」の計を「減」として記載した。

図表 3-9 活動者数の増減（単一回答／主な活動分野別）

（5年前）

	(n)	増えている	やや 増えている	変わらない	やや 減っている	減っている	無回答	増	減
【全体】	2126	10.7	18.6	28.2	21.9	15.5	5.0	29.3	37.4
福祉・保健・医療	1337	9.2	17.4	28.5	23.9	16.3	4.8	26.6	40.2
社会教育	53	13.2	11.3	30.2	28.3	13.2	3.8	24.5	41.5
まちづくり	91	13.2	23.1	29.7	15.4	8.8	9.9	36.3	24.2
文化・スポーツ	150	13.3	18.7	25.3	20.0	16.7	6.0	32.0	36.7
環境保全	93	11.8	25.8	23.7	17.2	18.3	3.2	37.6	35.5
子ども	181	12.7	26.0	29.3	15.5	13.8	2.8	38.7	29.3
ボランティア支援	17	17.6	11.8	17.6	29.4	17.6	5.9	29.4	47.0
その他	128	18.0	20.3	28.1	18.0	10.2	5.5	38.3	28.2
無回答	76	7.9	13.2	31.6	21.1	17.1	9.2	21.1	38.2

※全体の数については、対象となる2,515団体から「団体が発足していない」団体数（389団体）を非該当として減じた。

※「増えている」と「やや増えている」の計を「増」、「減っている」と「やや減っている」の計を「減」として記載した。

図表 3-10 活動者数の増減（単一回答／活動の中心[年齢]別）

（5年前）

	(n)	増えている	やや 増えている	変わらない	やや 減っている	減っている	無回答	増	減
【全体】	2126	10.7	18.6	28.2	21.9	15.5	5.0	29.3	37.4
20歳未満	22	22.7	31.8	27.3	4.5	13.6	-	54.5	18.1
20歳以上、34歳以下	27	11.1	18.5	25.9	14.8	22.2	7.4	29.6	37.0
35歳以上、49歳以下	140	22.1	26.4	25.7	13.6	9.3	2.9	48.5	22.9
50歳以上、64歳以下	628	10.5	20.4	31.2	19.3	15.3	3.3	30.9	34.6
65歳以上	1208	9.4	16.5	27.7	25.5	16.5	4.5	25.9	42.0
無回答	101	9.9	19.8	19.8	12.9	11.9	25.7	29.7	24.8

※全体の数については、対象となる2,515団体から「団体が発足していない」団体数（389団体）を非該当として減じた。

※「増えている」と「やや増えている」の計を「増」、「減っている」と「やや減っている」の計を「減」として記載した。

※活動の中心[年齢]別の単純集計については43ページに掲載。

(3) 活動の中心〔性別〕

6割以上の団体が女性中心

団体の中心が「ほとんどが女性」が6割以上（64.3%）となっている。一方「ほとんどが男性」（7.3%）、「男女ほぼ同じくらい」（8.2%）は1割に満たない。

法人格別にみると、「任意団体」（10.4%）よりも「特定非営利活動法人」（34.0%）の方が、「男性が中心」の割合が高い。

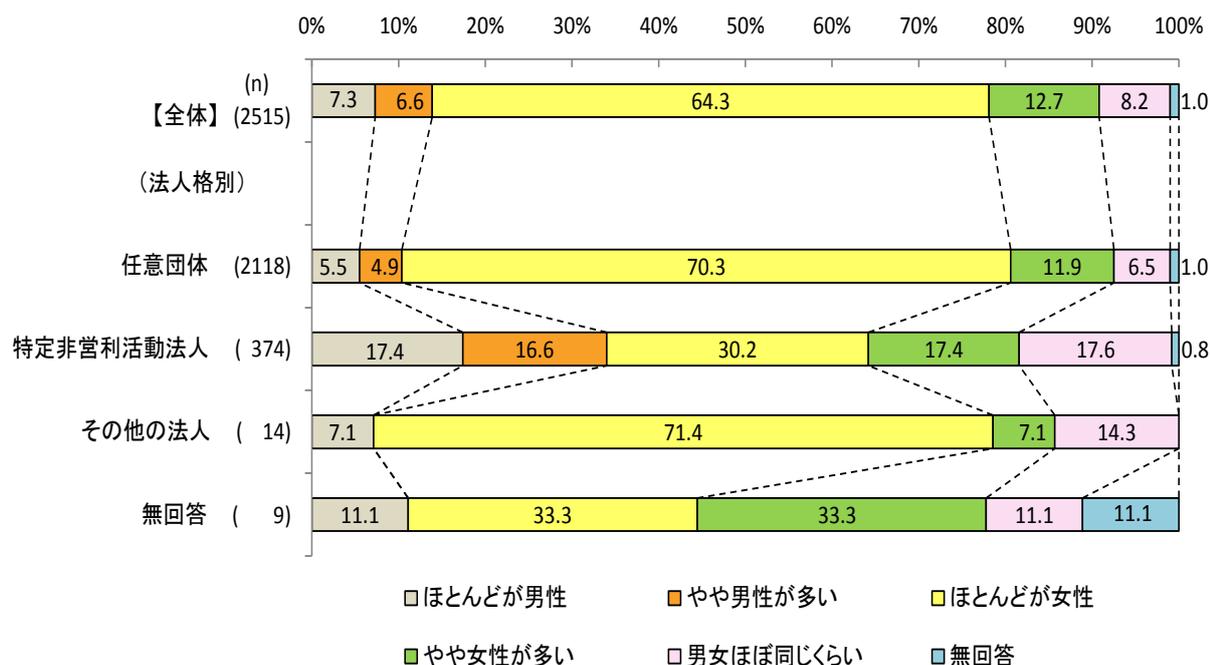
活動分野別にみると、ほとんどの分野は「女性中心」だが、「環境保全」と「まちづくり」は「男性が中心」となっている団体が多い。

活動地域別にみると、「県域を越えた地域」では、「男性が中心」の割合が高くなっている。

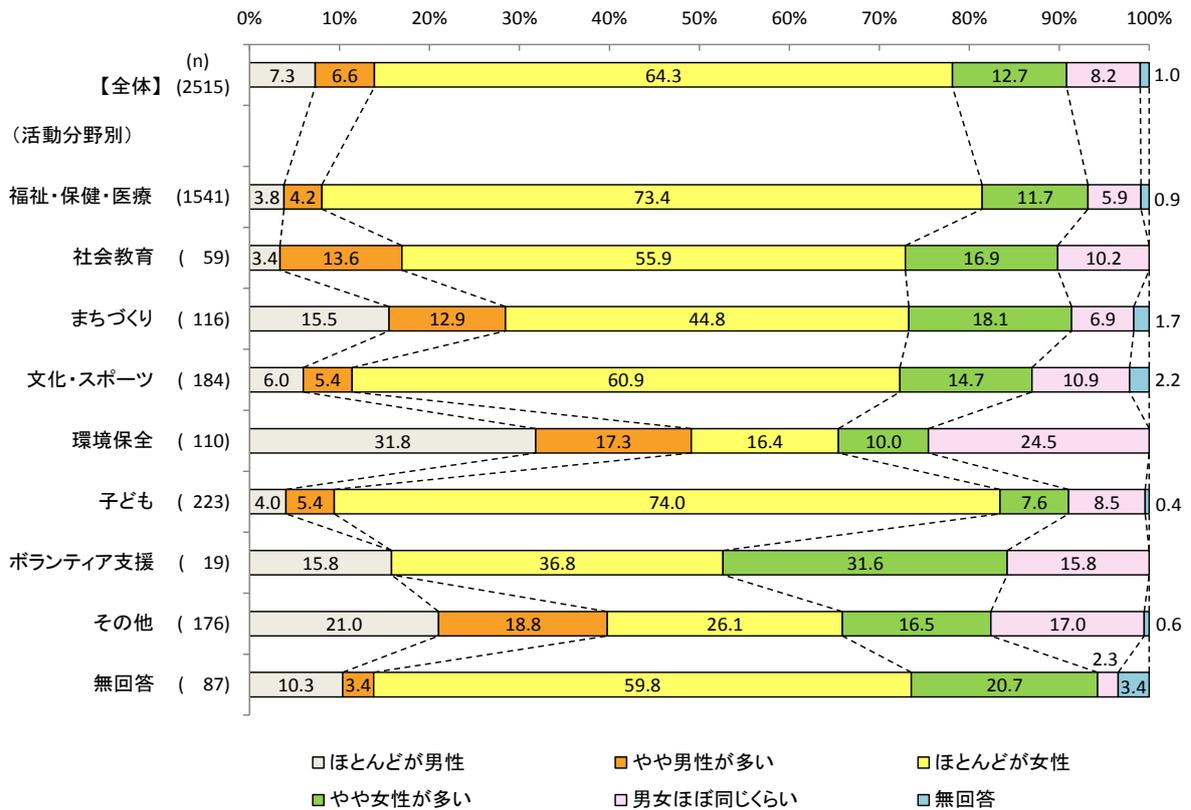
図表 3-11 活動の中心〔性別〕（単一回答）

	今回調査	前回調査
(n)	2,515	2,142
ほとんどが男性	7.3	7.4
やや男性が多い	6.6	6.3
ほとんどが女性	64.3	62.7
やや女性が多い	12.7	13.8
男女ほぼ同じくらい	8.2	9.3
無回答	1.0	0.6

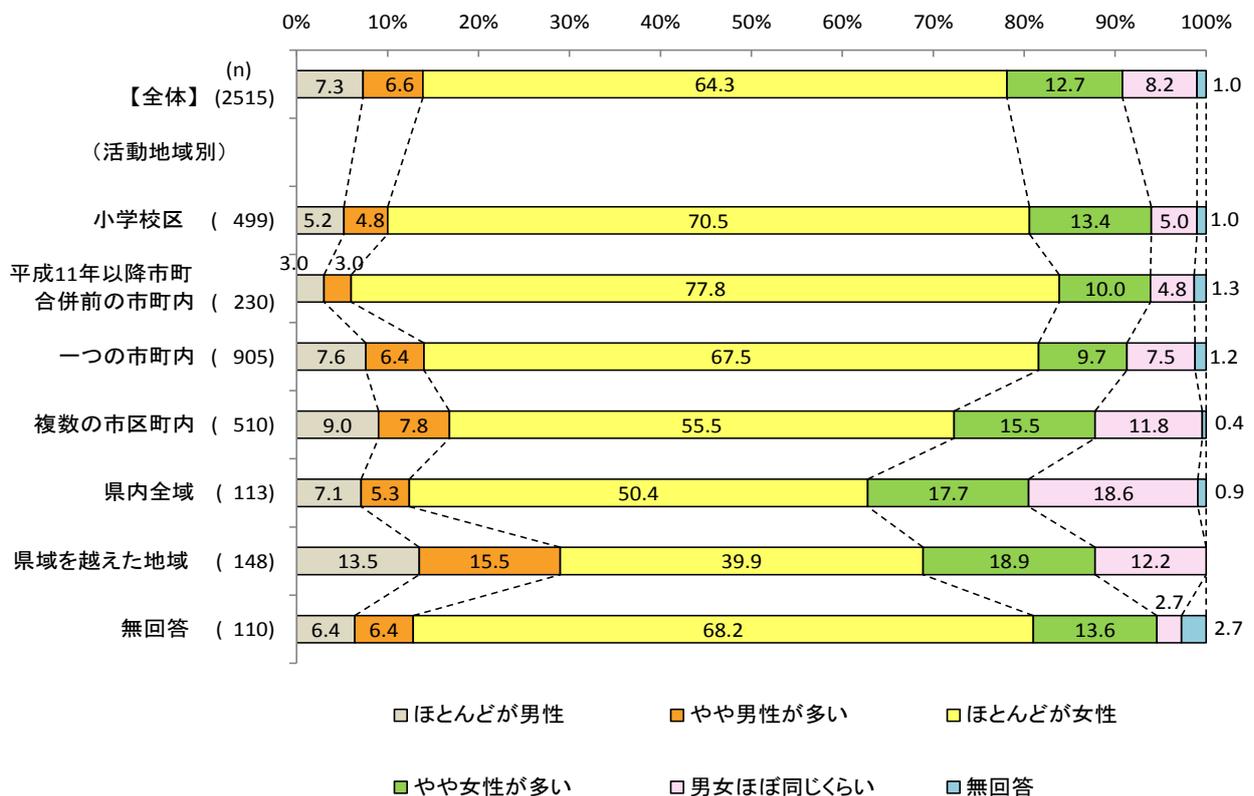
図表 3-12 活動の中心〔性別〕（単一回答／法人格別）



図表 3-13 活動の中心〔性別〕（単一回答／活動分野別）



図表 3-14 活動の中心〔性別〕（単一回答／活動地域別）



(4) 活動の中心〔年齢別〕

8割以上が「50歳以上」中心

活動の中心となっている年齢層は、「50歳以上、64歳以下」(30.6%)、「65歳以上」(54.5%)で、両者を合わせると50歳以上が8割以上を占めている。

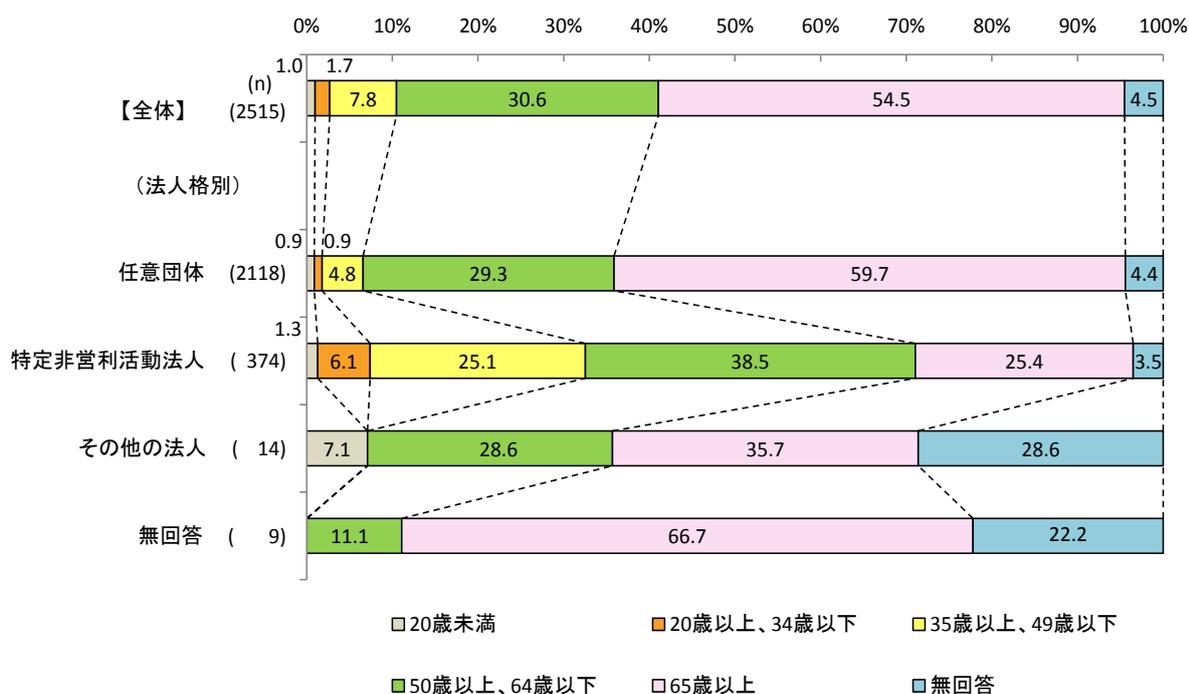
法人格別にみると、「任意団体」は約9割(89.0%)が50歳以上となっており、それに比べて「特定非営利活動法人」は中心となる年齢層は若くなっている。

活動分野別にみても、いずれも50歳以上が中心となっているが、「子ども」(26.0%)、「文化・スポーツ」(14.2%)、「社会教育」(13.6%)では、49歳以下も多く、中心となる年齢層が若くなっている。

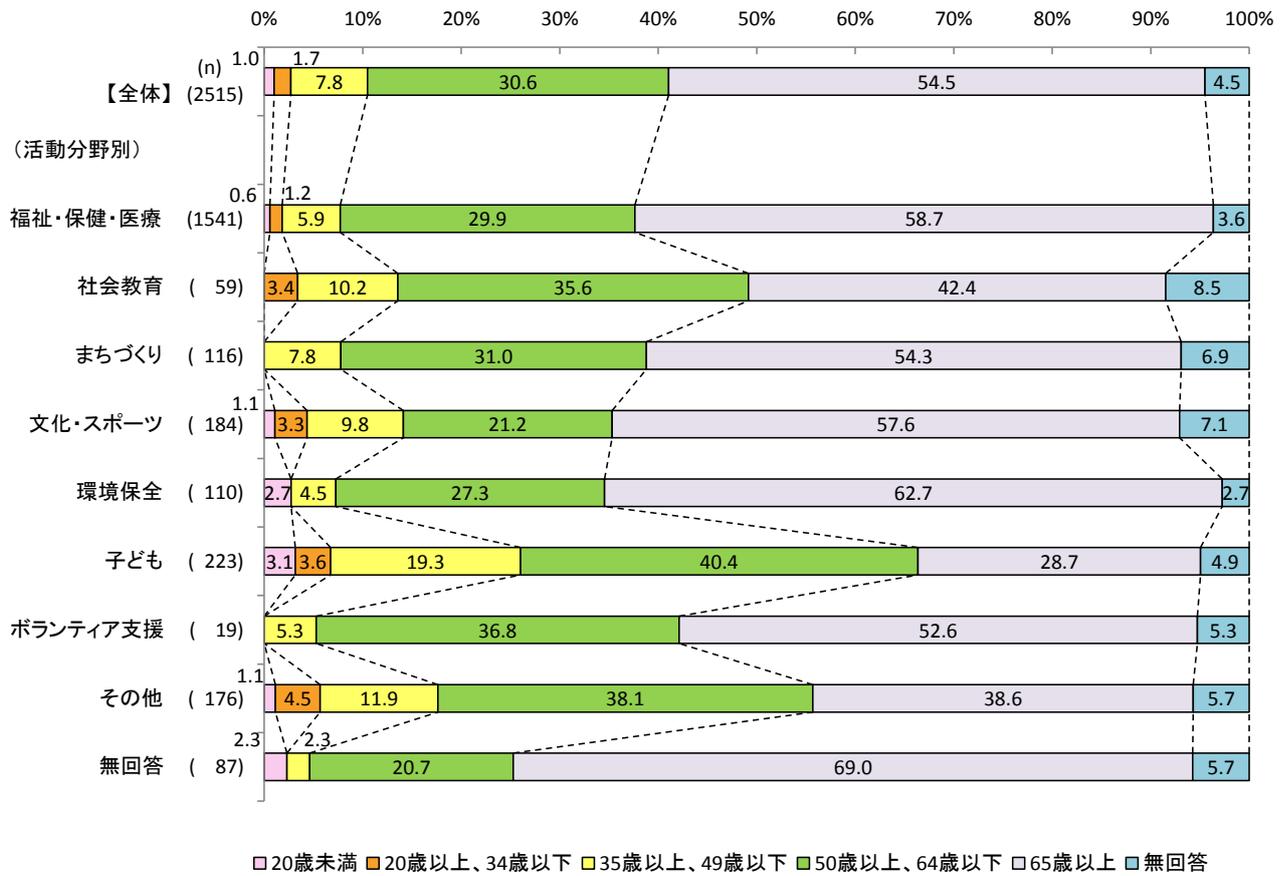
図表 3-15 活動の中心〔年齢別〕(単一回答)

	今回調査	前回調査
(n)	2,515	2,142
20歳未満	1.0	1.1
20歳以上、34歳以下	1.7	2.6
35歳以上、49歳以下	7.8	8.2
50歳以上、64歳以下	30.6	45.1
65歳以上	54.5	40.7
無回答	4.5	2.5

図表 3-16 活動の中心〔年齢別〕(単一回答/法人格別)



図表 3-17 活動の中心〔年齢別〕（単一回答／活動分野別）



(5) 活動のきっかけ

活動のきっかけは、約7割が「前からいる活動者の紹介」

活動のきっかけは「前からいる活動者の紹介」が約7割（72.8%）と多く、次いで「行政や社会福祉協議会（ボランティアセンターなど）からの紹介」（23.7%）、「ほかのグループ、団体からの紹介」（16.4%）、「貴グループ・団体の出すチラシ、会報などを通じて」（15.4%）、などと続いている。

法人格別にみると、いずれも「前からいる活動者の紹介」が多いが、次いで多いのは、「任意団体」では、「行政や社会福祉協議会からの紹介」（25.7%）であるのに対して、「特定非営利活動法人」は、「貴グループ・団体の出すチラシや会報を通じて」（24.1%）となっている。

活動分野別にみると、「前からいる活動者の紹介」に次いで多いのが、「福祉・保健・医療」、「社会教育」では「行政や社会福祉協議会からの紹介」、「まちづくり」、「文化スポーツ」、「環境保全」では「貴グループ・団体の出すチラシ、会報を通じて」、「子ども」、「ボランティア支援」では「ほかのグループ、団体からの紹介」が多くなっている。

図表 3-18 活動のきっかけ（複数回答）

	今回調査	前回調査
(n)	2,515	2,142
前からいる活動者の紹介	72.8	60.7
行政や社会福祉協議会(ボランティアセンターなど)からの紹介	23.7	22.6
ほかのグループ、団体からの紹介	16.4	15.5
貴グループ・団体の出すチラシ、会報などを通じて	15.4	15.6
シンポジウムやイベントを通じて	12.2	10.7
市町などの広報誌やマスコミなどでの紹介、案内	9.7	10.1
ホームページでの案内や情報を通じて	5.8	5.6
NPO法人などの中間支援組織からの紹介	1.9	1.6
企業や商店などからの紹介	1.0	0.6
その他	8.9	26.8
無回答	1.8	1.2

図表 3-19 活動のきっかけ（複数回答／法人格別）

	(n)	前からいる活動者の紹介	行政や社会福祉協議会(ボランティアセンターなど)からの紹介	ほかのグループ、団体からの紹介	貴グループ・団体の出すチラシ、会報などを通じて	シンポジウムやイベントを通じて
【全体】	2515	72.8	23.7	16.4	15.4	12.2
任意団体	2118	72.3	25.7	16.2	13.9	11.1
特定非営利活動法人	374	75.1	12.6	17.4	24.1	18.4
その他の法人	14	78.6	14.3	21.4	14.3	7.1
無回答	9	77.8	44.4	-	11.1	11.1

	(n)	市町などの広報誌やマスコミなどでの紹介、案内	ホームページでの案内や情報を通じて	NPO 法人などの中間支援組織からの紹介	企業や商店などからの紹介	その他	無回答
【全体】	2515	9.7	5.8	1.9	1.0	8.9	1.8
任意団体	2118	10.2	3.5	1.3	0.6	8.9	1.6
特定非営利活動法人	374	6.4	18.4	5.6	3.7	8.8	2.7
その他の法人	14	14.3	-	-	-	7.1	7.1
無回答	9	11.1	11.1	-	-	11.1	11.1

図表 3-20 活動のきっかけ（複数回答／活動分野別）

	(n)	前からいる活動者の紹介	行政や社会福祉協議会（ボランティアセンターなど）からの紹介	ほかのグループ、団体からの紹介	貴グループ・団体の出すチラシ、会報などを通じて	シンポジウムやイベントを通じて
【全体】	2515	72.8	23.7	16.4	15.4	12.2
福祉・保健・医療	1541	73.5	27.8	15.8	12.1	9.0
社会教育	59	74.6	25.4	20.3	15.3	22.0
まちづくり	116	74.1	13.8	16.4	24.1	16.4
文化・スポーツ	184	75.0	15.2	14.1	16.3	16.3
環境保全	110	75.5	9.1	14.5	35.5	20.9
子ども	223	71.7	18.8	21.1	17.5	19.3
ボランティア支援	19	57.9	42.1	31.6	21.1	21.1
その他	176	68.2	15.9	17.0	22.7	14.8
無回答	87	64.4	24.1	13.8	13.8	10.3

	(n)	市町などの広報誌やマスコミなどでの紹介、案内	ホームページでの案内や情報を通じて	NPO 法人などの中間支援組織からの紹介	企業や商店などからの紹介	その他	無回答
【全体】	2515	9.7	5.8	1.9	1.0	8.9	1.8
福祉・保健・医療	1541	10.0	3.5	1.7	0.6	8.7	1.5
社会教育	59	16.9	10.2	8.5	-	11.9	1.7
まちづくり	116	6.0	4.3	2.6	1.7	10.3	1.7
文化・スポーツ	184	10.9	8.7	1.1	1.1	4.3	3.8
環境保全	110	10.0	21.8	2.7	0.9	7.3	0.9
子ども	223	5.4	3.1	0.4	0.4	9.4	0.9
ボランティア支援	19	26.3	15.8	10.5	-	10.5	-
その他	176	13.1	14.8	2.3	4.5	11.9	2.8
無回答	87	2.3	4.6	3.4	2.3	11.5	5.7

4. 団体の活動状況

(1) 1年間の活動回数

活動頻度は年「12回以上、23回以下」と「37回以上」がそれぞれ約3割

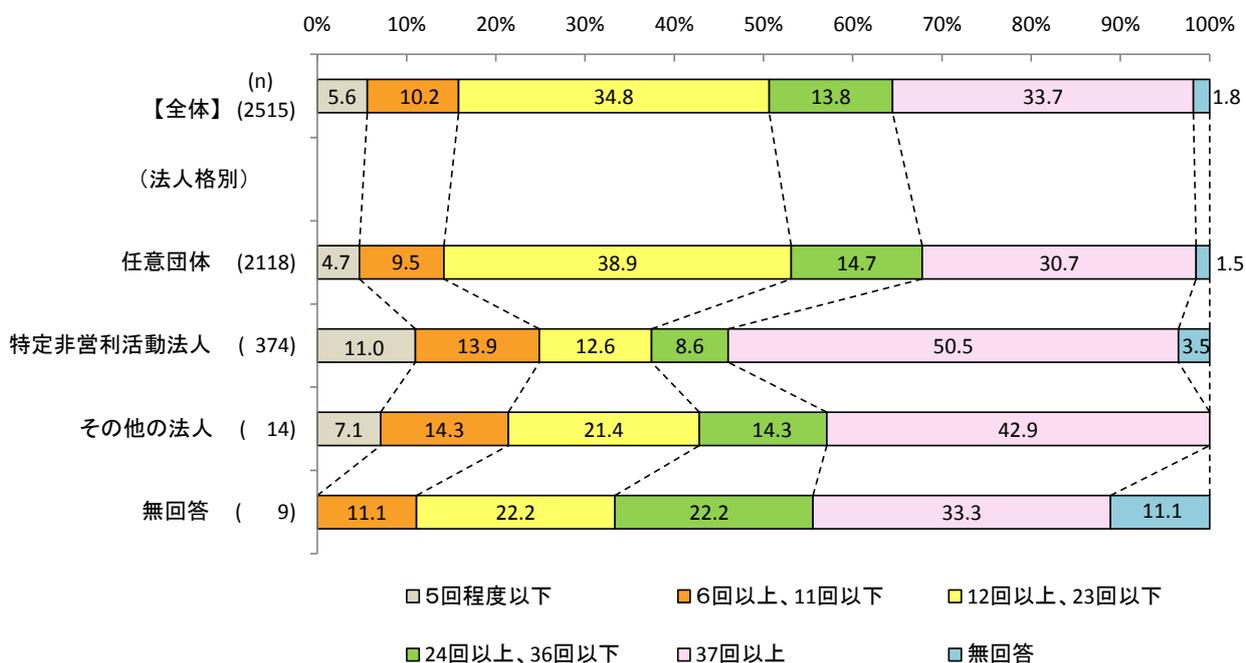
1年間の活動回数は、「12回以上、23回以下」(34.8%)が最も多く、次いで「37回以上」(33.7%)となっている。

法人格別にみると、「特定非営利活動法人」は、「37回以上」(50.5%)が最も多いが、「任意団体」は、「12回以上、23回以下」(38.9%)が最も多く、次いで「37回以上」となっている。

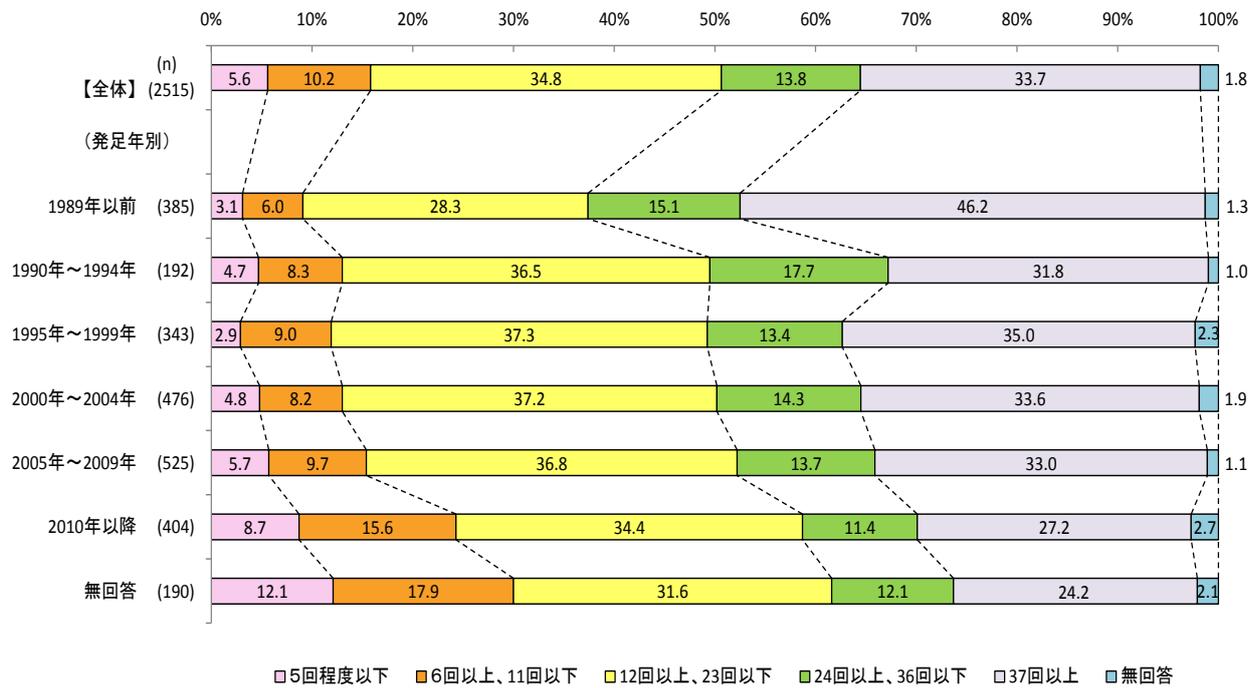
発足年別にみると、「37回以上」では、「1989年以前」に発足した団体(46.2%)が最も多く、「2010年以降」(27.2%)が最も少なくなっており、新しい団体ほど活動回数が減少している。

活動分野別にみると、「37回以上」では、「子ども」(38.6%)、「ボランティア支援」(36.8%)が多くなっている。

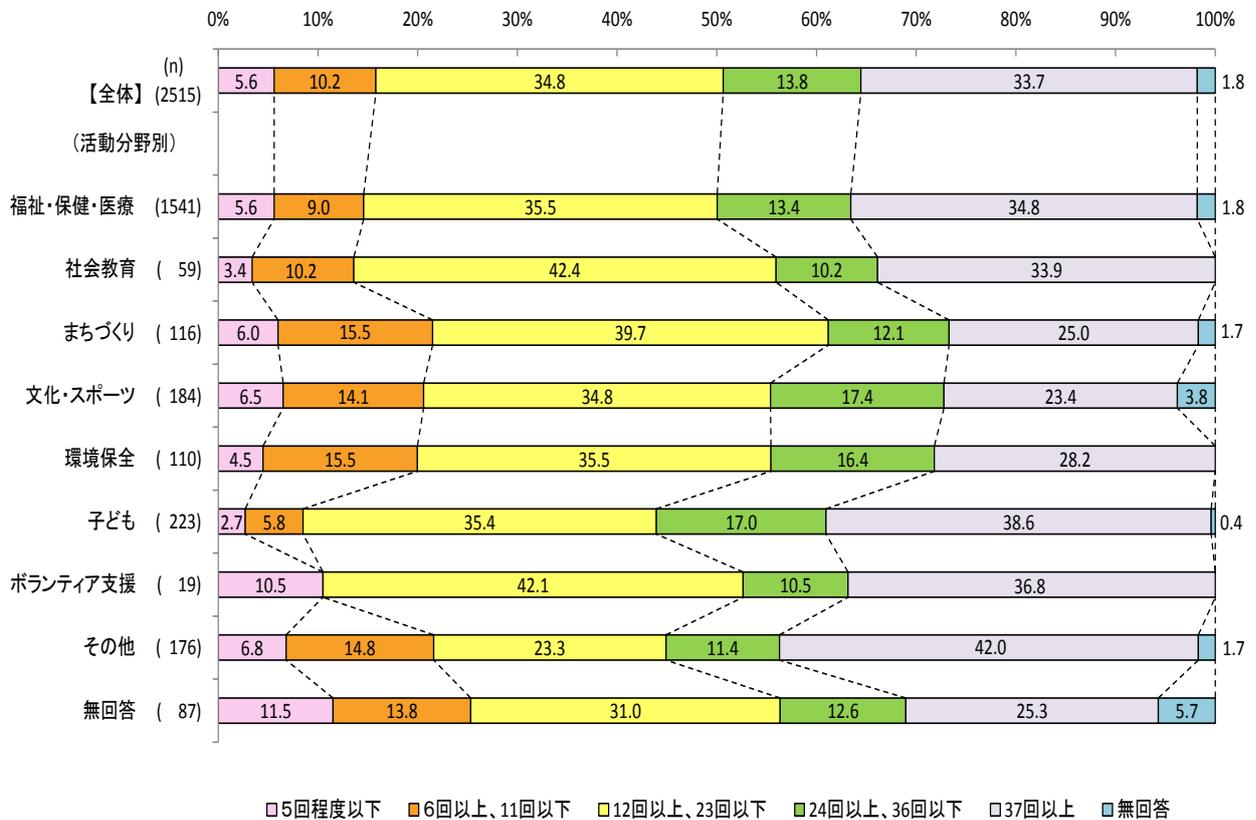
図表 4-1 1年間の活動回数（単一回答／法人格別）



図表 4-2 1年間の活動回数（単一回答／発足年別）



図表 4-3 1年間の活動回数（単一回答／活動分野別）



(2) 1回あたりの活動者数

1回の活動者数9人以下が約6割

1回あたりの活動者数は「4人以下」(22.4%)、「5人以上、9人以下」(40.6%)、「10人以上、19人以下」(25.6%)となっており、9人以下が約6割、19人以下が約9割となっている。

法人格別では、いずれも「5人以上、9人以下」が最も多いが、次いで多いのが、「特定非営利活動法人」では、「4人以下」、任意団体では、「10人以上、19人以下」となっている。

活動分野別にみると、「環境保全」では、「10人以上、19人以下」(36.4%)が最も多く、他の分野は、「5人以上、9人以下」が最も多くなっている。また、「子ども」は「4人以下」が約3割(30.5%)となっている。

図表 4-4 1回あたりの活動者数（単一回答／法人格別）

	(n)	4人以下	5人以上、 9人以下	10人以上、 19人以下	20人以上、 49人以下	50人以上、 99人以下	100人以上	無回答
【全体】	2515	22.4	40.6	25.6	8.1	1.1	0.2	2.0
任意団体	2118	21.4	42.0	26.6	7.6	0.9	0.1	1.3
特定非営利活動法人	374	27.8	33.7	19.8	10.7	1.9	0.3	5.9
その他の法人	14	28.6	28.6	28.6	14.3	-	-	-
無回答	9	33.3	22.2	11.1	22.2	-	-	11.1

図表 4-5 1回あたりの活動者数（単一回答／活動分野別）

	(n)	4人以下	5人以上、 9人以下	10人以上、 19人以下	20人以上、 49人以下	50人以上、 99人以下	100人以上	無回答
【全体】	2515	22.4	40.6	25.6	8.1	1.1	0.2	2.0
福祉・保健・医療	1541	22.6	41.0	25.6	7.9	0.8	0.1	2.0
社会教育	59	20.3	40.7	25.4	10.2	1.7	-	1.7
まちづくり	116	13.8	38.8	31.0	12.1	2.6	-	1.7
文化・スポーツ	184	19.0	50.5	22.8	3.8	0.5	0.5	2.7
環境保全	110	16.4	33.6	36.4	10.9	1.8	-	0.9
子ども	223	30.5	39.9	18.8	8.5	1.8	-	0.4
ボランティア支援	19	21.1	36.8	26.3	5.3	5.3	-	5.3
その他	176	25.6	33.0	27.8	9.1	1.7	-	2.8
無回答	87	20.7	42.5	21.8	9.2	-	1.1	4.6

(3) 利用者数

利用者数は、半数以上が 40 人以下

団体が直接対象とする利用者数は、「1-20 人」(28.9%) が最も多く、次いで「21-40 人」(19.6%) で、「0 人」(8.3%) を含めると、40 人以下の団体が半数以上を占めている。一方、利用者が多い団体(「161 人以上」)は 1 割(12.3%) を超えている。

法人格別にみると、「161 人以上」の利用者については、「特定非営利活動法人」が 14.2% であるのに対し、「任意団体」は、11.8% になっている。

発足年別にみると、大差はなく、「1-20 人」の割合が最も高くなっている。

活動分野別にみると、「161 人以上」では、「子ども」が 3 割(30.0%) を占めているが、それ以外の分野では、概ね「1-20 人」の割合が高くなっている。

活動の中心〔年齢〕別に見ると、「20 歳未満」では、「0 人」(20.0%) が最も多くなっているが、それ以外の年齢層では、「1-20 人」の割合が最も高くなっている。

図表 4-6 利用者数 (単一回答/法人格別)

	(n)	0人	1-20人	21-40人	41-60人	61-100人	101-160人	161人以上	無回答
【全体】	2515	8.3	28.9	19.6	9.5	8.6	2.5	12.3	10.4
任意団体	2118	8.1	28.4	20.6	10.0	8.3	2.4	11.8	10.3
特定非営利活動法人	374	9.4	33.2	13.9	7.0	9.9	2.7	14.2	9.9
その他の法人	14	14.3	-	7.1	-	21.4	7.1	35.7	14.3
無回答	9	-	11.1	22.2	11.1	11.1	-	11.1	33.3

図表 4-7 利用者数 (単一回答/発足年別)

	(n)	0人	1-20人	21-40人	41-60人	61-100人	101-160人	161人以上	無回答
【全体】	2515	8.3	28.9	19.6	9.5	8.6	2.5	12.3	10.4
1989年以前	385	7.8	23.4	19.0	12.2	9.6	2.9	14.5	10.6
1990年～1994年	192	7.8	29.2	22.4	11.5	6.8	2.1	11.5	8.9
1995年～1999年	343	8.2	24.2	23.6	11.1	9.3	2.6	9.3	11.7
2000年～2004年	476	8.6	30.7	19.5	7.4	8.4	1.9	13.7	9.9
2005年～2009年	525	7.4	30.5	17.1	9.1	10.1	2.3	15.0	8.4
2010年以降	404	8.2	34.4	20.8	7.7	5.9	2.2	11.6	9.2
無回答	190	12.1	27.9	14.7	9.5	8.9	4.2	4.2	18.4

図表 4-8 利用者数（単一回答／活動分野別）

	(n)	0人	1-20人	21-40人	41-60人	61-100人	101-160人	161人以上	無回答
【全体】	2515	8.3	28.9	19.6	9.5	8.6	2.5	12.3	10.4
福祉・保健・医療	1541	4.9	32.2	22.9	10.9	10.1	2.6	7.9	8.5
社会教育	59	11.9	25.4	11.9	8.5	6.8	5.1	20.3	10.2
まちづくり	116	29.3	15.5	14.7	7.8	6.0	0.9	13.8	12.1
文化・スポーツ	184	9.8	21.2	14.1	6.0	4.9	3.8	19.0	21.2
環境保全	110	26.4	29.1	7.3	3.6	6.4	2.7	15.5	9.1
子ども	223	4.5	20.2	21.1	6.3	9.0	2.2	30.0	6.7
ボランティア支援	19	10.5	21.1	10.5	10.5	5.3	-	21.1	21.1
その他	176	17.6	27.8	10.2	7.4	5.1	1.7	18.8	11.4
無回答	87	2.3	33.3	16.1	14.9	4.6	-	3.4	25.3

図表 4-9 利用者数（単一回答／活動の中心[年齢]別）

	(n)	0人	1-20人	21-40人	41-60人	61-100人	101-160人	161人以上	無回答
【全体】	2515	8.3	28.9	19.6	9.5	8.6	2.5	12.3	10.4
20歳未満	25	20.0	8.0	16.0	16.0	12.0	4.0	12.0	12.0
20歳以上、34歳以下	43	7.0	41.9	16.3	7.0	14.0	-	7.0	7.0
35歳以上、49歳以下	196	9.7	32.7	18.9	7.7	8.7	2.0	16.3	4.1
50歳以上、64歳以下	769	7.7	32.8	16.6	9.5	7.5	3.3	12.0	10.7
65歳以上	1370	8.4	27.3	22.2	9.5	8.9	2.3	11.8	9.6
無回答	112	7.1	15.2	10.7	12.5	8.9	-	15.2	30.4

(4) 利用者数の増減

5年前と比べて、利用者数が増えている団体は約3割

利用者数の増減を1年前、3年前、5年前と比較して聞いたところ、「増えている」と「やや増えている」を合わせた団体は1年前と比べて29.5%、3年前とでは31.8%、5年前とでは34.1%となっている。一方、「減っている」と「やや減っている」を合わせた団体は、1年前とでは13.3%だが、3年前とでは19.4%、5年前とでは24.9%となっている。「変わらない」は、1年前とでは47.6%だが、3年前とでは37.3%、5年前とでは28.5%と年数が経つにつれて少なくなっている。

以下、「法人格」、「発足年」、「分野」、「活動の中心〔年齢〕」について、5年前の増減で比較する。

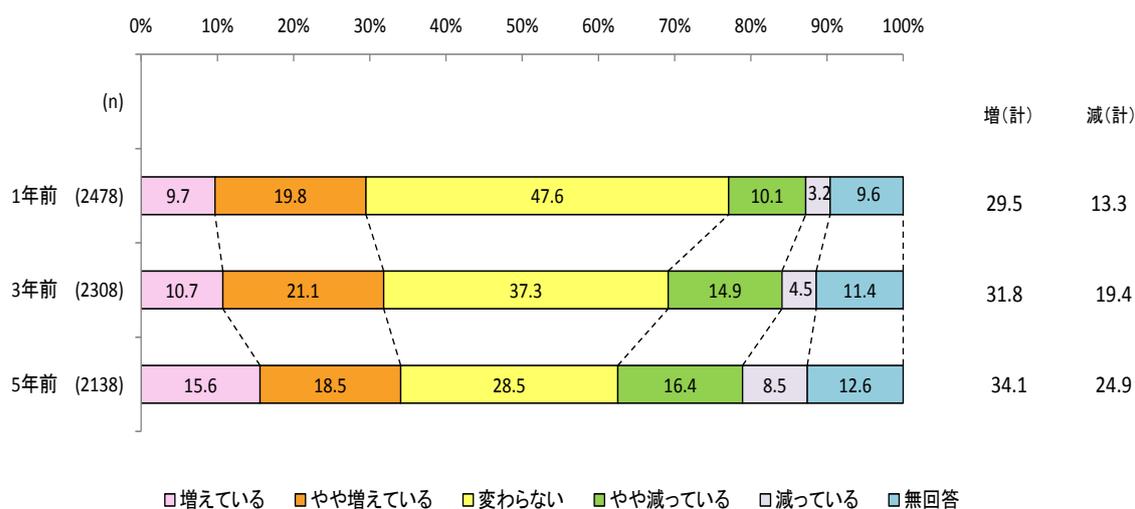
法人格別にみると、「増えている」と「やや増えている」の割合は、「特定非営利活動法人」(46.6%)の方が「任意団体」(32.4%)よりも高い。

発足年別にみると、「増えている」と「やや増えている」の割合が最も高いのは「2005年～2009年」(45.2%)で、最も低いのは「1989年以前」(28.3%)となっている。概ね新しい団体ほど、その割合は高くなっている傾向にある。

活動分野別にみると、「増えている」と「やや増えている」の割合が高いのは、「子ども」(39.8%)で、次いで「文化・スポーツ」(36.6%)、「福祉・保健・医療」(34.6%)となっており、最も低いのは「ボランティア支援」(23.5%)となっている。

活動の中心〔年齢〕別に見ると、「増えている」と「やや増えている」の割合が高いのは、「35歳以上49歳以下」(44.8%)、次いで「20歳以上34歳以下」(37.0%)となっている。また、「減っている」と「やや減っている」の割合が最も高いのは「65歳以上」(27.3%)となっている。

図表 4-10 利用者数の増減 (単一回答)



※団体数については、対象となる2,515団体から「団体が発足していない」団体(1年前:37団体、3年前:207団体、5年前:377団体)を非該当として減じた。

※「増えている」と「やや増えている」の計を「増」、「減っている」と「やや減っている」の計を「減」として記載した。

図表 4-11 利用者数の増減（単一回答／法人格別）

（5年前）

	(n)	増えている	やや 増えている	変わらない	やや 減っている	減っている	無回答	増	減
【全体】	2138	15.6	18.5	28.5	16.4	8.5	12.6	34.1	24.9
任意団体	1863	14.1	18.3	29.3	17.6	8.2	12.6	32.4	25.8
特定非営利活動法人	253	25.7	20.9	22.9	7.5	10.7	12.3	46.6	18.2
その他の法人	13	30.8	15.4	23.1	15.4	7.7	7.7	46.2	23.1
無回答	9	22.2	-	33.3	11.1	-	33.3	22.2	11.1

※全体の数については、対象となる2,515団体から「団体が発足していない」団体数（377団体）を非該当として減じた。

※「増えている」と「やや増えている」の計を「増」、「減っている」と「やや減っている」の計を「減」として記載した。

図表 4-12 利用者数の増減（単一回答／発足年別）

（5年前）

	(n)	増えている	やや 増えている	変わらない	やや 減っている	減っている	無回答	増	減
【全体】	2138	15.6	18.5	28.5	16.4	8.5	12.6	34.1	24.9
1989年以前	385	10.9	17.4	30.1	19.0	11.2	11.4	28.3	30.2
1990年～1994年	192	13.5	16.1	32.8	20.8	6.8	9.9	29.6	27.6
1995年～1999年	343	13.1	16.0	31.8	20.4	11.1	7.6	29.1	31.5
2000年～2004年	476	16.6	19.1	30.5	16.0	6.9	10.9	35.7	22.9
2005年～2009年	522	22.6	22.6	24.3	12.5	8.8	9.2	45.2	21.3
2010年以降	30	-	-	-	-	-	100.0	-	-
無回答	190	12.6	17.4	25.8	13.7	4.2	26.3	30.0	17.9

※全体の数については、対象となる2,515団体から「団体が発足していない」団体数（377団体）を非該当として減じた。

※「増えている」と「やや増えている」の計を「増」、「減っている」と「やや減っている」の計を「減」として記載した。

図表 4-13 利用者数の増減（単一回答／主な活動分野別）

（5年前）

	(n)	増えている	やや 増えている	変わらない	やや 減っている	減っている	無回答	増	減
【全体】	2138	15.6	18.5	28.5	16.4	8.5	12.6	34.1	24.9
福祉・保健・医療	1342	14.8	19.8	29.1	18.0	8.9	9.4	34.6	26.9
社会教育	53	15.1	13.2	34.0	15.1	13.2	9.4	28.3	28.3
まちづくり	92	13.0	18.5	20.7	9.8	3.3	34.8	31.5	13.1
文化・スポーツ	153	18.3	18.3	24.2	12.4	8.5	18.3	36.6	20.9
環境保全	95	14.7	10.5	35.8	6.3	6.3	26.3	25.2	12.6
子ども	181	22.7	17.1	27.6	14.9	8.8	8.8	39.8	23.7
ボランティア支援	17	5.9	17.6	17.6	17.6	11.8	29.4	23.5	29.4
その他	129	19.4	12.4	32.6	14.0	8.5	13.2	31.8	22.5
無回答	76	7.9	22.4	19.7	25.0	5.3	19.7	30.3	30.3

※全体の数については、対象となる2,515団体から「団体が発足していない」団体数（377団体）を非該当として減じた。

※「増えている」と「やや増えている」の計を「増」、「減っている」と「やや減っている」の計を「減」として記載した。

図表 4-14 利用者数の増減（単一回答／活動の中心[年齢]別）

（5年前）

	(n)	増えている	やや 増えている	変わらない	やや 減っている	減っている	無回答	増	減
【全体】	2138	15.6	18.5	28.5	16.4	8.5	12.6	34.1	24.9
20歳未満	22	18.2	9.1	45.5	9.1	-	18.2	27.3	9.1
20歳以上、34歳以下	27	22.2	14.8	29.6	7.4	11.1	14.8	37.0	18.5
35歳以上、49歳以下	143	27.3	17.5	23.8	12.6	9.1	9.8	44.8	21.7
50歳以上、64歳以下	633	14.4	20.5	30.8	15.2	7.6	11.5	34.9	22.8
65歳以上	1212	14.5	18.2	27.9	18.2	9.1	12.1	32.7	27.3
無回答	101	17.8	12.9	23.8	11.9	6.9	26.7	30.7	18.8

※全体の数については、対象となる2,515団体から「団体が発足していない」団体数（377団体）を非該当として減じた。

※「増えている」と「やや増えている」の計を「増」、「減っている」と「やや減っている」の計を「減」として記載した。

(5) 利用のきっかけ

利用のきっかけは、約6割が「前からいる利用者や活動者の紹介」

利用するきっかけは、「前からいる利用者や活動者の紹介」(61.3%)が最も多く、次いで「行政や社会福祉協議会からの紹介」(42.8%)、「ほかのグループ、団体からの紹介」(23.1%)、「貴グループ・団体の出すチラシ、会報などを通じて」(22.8%)などとなっている。

法人格別にみると、いずれも「前からいる利用者や活動者の紹介」が多いが、「任意団体」では、「行政や社会福祉協議会からの紹介」(44.8%)が多いのに対し、「特定非営利活動法人」は、「貴グループ・団体が出すチラシや会報を通じて」(39.6%)が多くなっている。

活動分野別にみると、いずれの分野も「前からいる活動者の紹介」が最も多いが、次いで多いのが、「福祉・保健・医療」、「社会教育」、「文化スポーツ」、「子ども」、「ボランティア支援」では「行政や社会福祉協議会からの紹介」、「まちづくり」、「環境保全」、「その他」では「貴グループ・団体が出すチラシ、会報を通じて」が多くなっている。

図表 4-15 利用のきっかけ（複数回答）

	今回調査	前回調査
(n)	2,515	2,142
前からいる活動者の紹介	61.3	56.2
行政や社会福祉協議会(ボランティアセンターなど)からの紹介	42.8	38.3
ほかのグループ、団体からの紹介	23.1	21.0
貴グループ・団体の出すチラシ、会報などを通じて	22.8	23.3
市町などの広報誌やマスコミなどでの紹介、案内	13.6	15.6
シンポジウムやイベントを通じて	11.5	11.6
ホームページでの案内や情報を通じて	9.3	7.3
NPO法人などの中間支援組織からの紹介	3.6	3.3
企業や商店などからの紹介	2.3	1.8
その他	5.2	17.5
無回答	7.3	8.0

図表 4-16 利用のきっかけ（複数回答／法人格別）

	(n)	前からいる利用者や活動者の紹介	行政や社会福祉協会（ボランティアセンターなど）からの紹介	ほかのグループ、団体からの紹介	貴グループ・団体の出すチラシ、会報などを通じて	市町などの広報誌やマスコミなどでの紹介、案内	シンポジウムやイベントを通じて
【全体】	2515	61.3	42.8	23.1	22.8	13.6	11.5
任意団体	2118	61.2	44.8	22.1	19.8	12.0	9.4
特定非営利活動法人	374	61.2	31.6	28.9	39.6	21.9	24.1
その他の法人	14	71.4	35.7	28.6	42.9	21.4	-
無回答	9	66.7	55.6	22.2	11.1	22.2	-

	(n)	ホームページでの案内や情報を通じて	NPO 法人などの中間支援組織からの紹介	企業や商店などからの紹介	その他	無回答
【全体】	2515	9.3	3.6	2.3	5.2	7.3
任意団体	2118	5.8	3.2	1.8	5.2	7.3
特定非営利活動法人	374	29.1	5.9	5.3	5.1	6.7
その他の法人	14	7.1	7.1	-	7.1	7.1
無回答	9	22.2	-	-	-	22.2

図表 4-17 利用のきっかけ（複数回答／活動分野別）

	(n)	前からいる利用者や活動者の紹介	行政や社会福祉協議会（ボランティアセンターなど）からの紹介	ほかのグループ、団体からの紹介	貴グループ・団体の出すチラシ、会報などを通じて	市町などの広報誌やマスコミなどでの紹介、案内	シンポジウムやイベントを通じて
【全体】	2515	61.3	42.8	23.1	22.8	13.6	11.5
福祉・保健・医療	1541	63.5	47.7	22.8	17.4	10.4	7.5
社会教育	59	52.5	47.5	28.8	32.2	27.1	23.7
まちづくり	116	50.9	13.8	19.0	32.8	15.5	12.9
文化・スポーツ	184	62.0	51.6	31.0	20.1	13.6	17.4
環境保全	110	52.7	11.8	18.2	41.8	22.7	25.5
子ども	223	63.7	39.9	25.1	38.6	24.7	17.9
ボランティア支援	19	57.9	47.4	36.8	31.6	26.3	31.6
その他	176	54.0	29.5	19.9	32.4	18.8	17.0
無回答	87	62.1	44.8	18.4	19.5	4.6	9.2

	(n)	ホームページでの案内や情報を通じて	NPO 法人などの中間支援組織からの紹介	企業や商店などからの紹介	その他	無回答
【全体】	2515	9.3	3.6	2.3	5.2	7.3
福祉・保健・医療	1541	5.1	3.1	1.5	5.2	4.5
社会教育	59	10.2	5.1	1.7	5.1	5.1
まちづくり	116	10.3	1.7	2.6	5.2	25.9
文化・スポーツ	184	14.1	3.8	4.9	2.2	7.6
環境保全	110	22.7	3.6	1.8	0.9	26.4
子ども	223	15.7	3.1	0.9	5.4	2.7
ボランティア支援	19	21.1	21.1	21.1	10.5	5.3
その他	176	24.4	6.3	6.8	10.8	11.9
無回答	87	5.7	5.7	2.3	4.6	11.5

5. 団体の財政状況

(1) 支出総額

支出総額は、約半数が10万円未満

平成25年度の支出総額は、「10万円未満」が約半数（49.6%）を占め、「10万円以上100万円未満」（34.0%）、「100万円以上」（12.3%）となっており、中でも「2,000万円以上」は3.3%となっている。

法人格別にみると、「任意団体」は、「100万円未満」が9割以上（92.6%）と多いが、「特定非営利活動法人」では、「100万円未満」は約3割（33.9%）となっており、「2,000万円以上」が2割（21.4%）を占めるなど支出総額が多くなっている。

発足年別にみると、いずれも「100万円未満」の割合が最も高いが、「2000年以降」に発足した新しい団体ほど、「100万円以上」の割合が高くなっている。

活動分野別にみると、どの分野も、「10万円未満」が最も高く、次いで「10万円以上、100万円未満」となっているが、「ボランティア支援」では、「10万円以上、100万円未満」（47.4%）、次いで「10万円未満」（31.6%）となっており、「2,000万円以上」（15.8%）も他の分野に比べると割合は高くなっている。

活動の中心〔年齢〕別にみると、「20-34才」（27.9%）、「35-49才」（11.7%）が「2,000万円以上」の割合が高くなっている。

図表 5-1 支出総額（単一回答）

	今回調査	前回調査
(n)	2,515	2,142
10万円未満	49.6	48.5
10万円以上、100万円未満	34.0	38.2
100万円以上、500万円未満	5.1	9.3
500万円以上、1,000万円未満	2.2	(前回不問)
1,000万円以上、2,000万円未満	1.7	(前回不問)
2,000万円以上	3.3	(前回不問)
無回答	4.0	4.0

図表 5-2 支出総額（単一回答／法人格別）

	(n)	10万円未満	10万円以上、100万円未満	100万円以上、500万円未満	500万円以上、1,000万円未満	1,000万円以上、2,000万円未満	2,000万円以上	無回答
【全体】	2515	49.6	34.0	5.1	2.2	1.7	3.3	4.0
任意団体	2118	56.5	36.1	2.6	0.4	0.2	-	4.1
特定非営利活動法人	374	11.2	22.7	19.0	12.6	10.2	21.4	2.9
その他の法人	14	28.6	35.7	7.1	-	14.3	-	14.3
無回答	9	55.6	11.1	11.1	-	-	11.1	11.1

図表 5-3 支出総額（単一回答／発足年別）

	(n)	10万円未満	10万円以上、 100万円未満	100万円以上、 500万円未満	500万円以上、 1,000万円未満	1,000万円以上、 2,000万円未満	2,000万円以上	無回答
【全体】	2515	49.6	34.0	5.1	2.2	1.7	3.3	4.0
1989年以前	385	42.3	46.5	4.9	0.8	0.3	0.8	4.4
1990年～1994年	192	58.3	32.8	3.6	2.6	0.5	0.5	1.6
1995年～1999年	343	51.6	38.8	2.9	0.6	0.9	2.6	2.6
2000年～2004年	476	48.1	34.9	4.0	3.2	2.3	5.3	2.3
2005年～2009年	525	49.5	29.3	5.9	3.6	3.2	5.7	2.7
2010年以降	404	47.5	28.2	9.4	3.0	2.7	3.0	6.2
無回答	190	60.5	24.2	2.6	-	-	1.1	11.6

図表 5-4 支出総額（単一回答／活動分野別）

	(n)	10万円未満	10万円以上、 100万円未満	100万円以上、 500万円未満	500万円以上、 1,000万円未満	1,000万円以上、 2,000万円未満	2,000万円以上	無回答
【全体】	2515	49.6	34.0	5.1	2.2	1.7	3.3	4.0
福祉・保健・医療	1541	52.1	33.6	3.4	1.8	1.7	3.6	3.8
社会教育	59	47.5	33.9	8.5	1.7	3.4	1.7	3.4
まちづくり	116	41.4	34.5	10.3	5.2	3.4	3.4	1.7
文化・スポーツ	184	51.1	32.1	8.2	1.1	1.6	0.5	5.4
環境保全	110	42.7	34.5	10.9	4.5	2.7	-	4.5
子ども	223	54.3	35.4	3.6	1.3	1.3	2.2	1.8
ボランティア支援	19	31.6	47.4	-	-	5.3	15.8	-
その他	176	32.4	38.1	13.1	6.3	1.1	6.3	2.8
無回答	87	50.6	28.7	2.3	1.1	-	1.1	16.1

図表 5-5 支出総額（単一回答／活動の中心別）

	(n)	10万円未満	10万円以上、 100万円未満	100万円以上、 500万円未満	500万円以上、 1,000万円未満	1,000万円以上、 2,000万円未満	2,000万円以上	無回答
【全体】	2515	49.6	34.0	5.1	2.2	1.7	3.3	4.0
20歳未満	25	52.0	28.0	-	4.0	-	4.0	12.0
20歳以上、34歳以下	43	23.3	23.3	14.0	2.3	4.7	27.9	4.7
35歳以上、49歳以下	196	29.6	29.1	12.8	6.6	8.7	11.7	1.5
50歳以上、64歳以下	769	46.9	36.0	5.6	2.7	1.7	3.9	3.1
65歳以上	1370	54.8	34.2	3.5	1.2	0.7	0.9	4.6
無回答	112	49.1	31.3	6.3	2.7	1.8	3.6	5.4

(2) 支出総額の増減

5年前と比べて、支出総額が増えているのは約3割

支出総額の増減を1年前、3年前、5年前と比較して聞いたところ、「増えている」と「やや増えている」を合わせた団体は1年前と比べて22.9%、3年前とでは25.2%、5年前とでは28.4%と大きな差はみられない。一方、「減っている」と「やや減っている」を合わせた団体は、1年前とでは11.6%、3年前とでは15.1%、5年前とでは19.2%と、年数が経つにつれて増加傾向はみられるものの、大きな差はみられない。「変わらない」は1年前とでは60.4%だが、3年前とでは52.5%、5年前とでは44.2%と年数が経つにつれて少なくなっている。

以下、「法人格」、「発足年」、「分野」、「活動の中心〔年齢〕」について、5年前の増減で比較する。

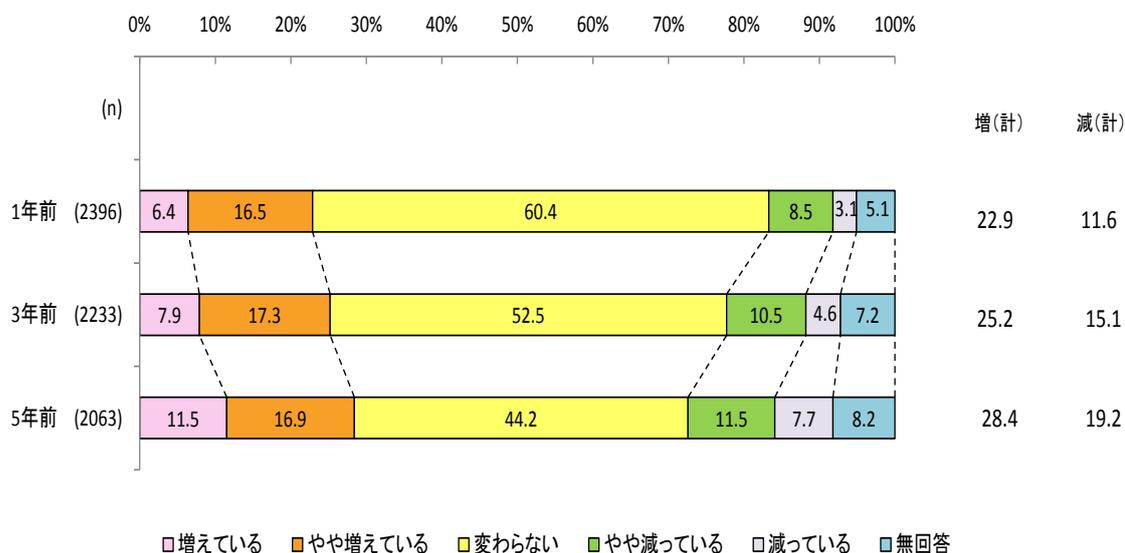
法人格別にみると、「増えている」と「やや増えている」の割合は、「特定非営利活動法人」(52.9%)の方が「任意団体」(25.4%)よりも高い。

発足年別にみると、「増えている」と「やや増えている」の割合が最も高いのは「2005年～2009年」(37.6%)で、最も低いのは「1990年～1994年」(22.4%)となっている。概ね新しい団体ほど支出総額が増えている。

活動分野別にみると、「増えている」と「やや増えている」の割合が最も高いのは「文化・スポーツ」(30.6%)で、その他の分野でも25.3～29.6%となっている。

活動の中心〔年齢〕別に見ると、「増えている」と「やや増えている」の割合が高いのは、「35歳以上49歳以下」(44.7%)、次いで「20歳以上34歳以下」(44.0%)となっている。

図表 5-6 支出総額の増減（単一回答）



※団体数については、対象となる2,515団体から、「団体が発足していない」団体（1年前：119団体、3年前：282団体、5年前：452団体）を非該当として減じた。

※「増えている」と「やや増えている」の計を「増」、「減っている」と「やや減っている」の計を「減」として記載した。

図表 5-7 支出総額の増減（単一回答／法人格別）

（5年前）

	(n)	増えている	やや 増えている	変わらない	やや 減っている	減っている	無回答	増	減
【全体】	2063	11.5	16.9	44.2	11.5	7.7	8.2	28.4	19.2
任意団体	1817	9.2	16.2	47.3	11.9	7.3	8.2	25.4	19.2
特定非営利活動法人	225	30.2	22.7	20.9	7.6	11.1	7.6	52.9	18.7
その他の法人	12	8.3	16.7	25.0	16.7	16.7	16.7	25.0	33.4
無回答	9	22.2	11.1	33.3	22.2	-	11.1	33.3	22.2

※全体の数については、対象となる2,515団体から「団体が発足していない」団体数（452団体）を非該当として減じた。
 ※「増えている」と「やや増えている」の計を「増」、「減っている」と「やや減っている」の計を「減」として記載した。

図表 5-8 支出総額の増減（単一回答／発足年別）

（5年前）

	(n)	増えている	やや 増えている	変わらない	やや 減っている	減っている	無回答	増	減
【全体】	2063	11.5	16.9	44.2	11.5	7.7	8.2	28.4	19.2
1989年以前	385	7.0	17.1	43.9	17.7	7.5	6.8	24.1	25.2
1990年～1994年	192	6.8	15.6	53.1	13.0	6.8	4.7	22.4	19.8
1995年～1999年	343	9.3	15.2	45.5	16.9	9.0	4.1	24.5	25.9
2000年～2004年	476	14.5	20.8	43.7	9.2	7.6	4.2	35.3	16.8
2005年～2009年	444	18.9	18.7	40.8	7.2	8.6	5.9	37.6	15.8
2010年以降	33	-	-	-	-	-	100.0	-	-
無回答	190	6.8	9.5	50.5	5.3	6.3	21.6	16.3	11.6

※全体の数については、対象となる2,515団体から「団体が発足していない」団体数（452団体）を非該当として減じた。
 ※「増えている」と「やや増えている」の計を「増」、「減っている」と「やや減っている」の計を「減」として記載した。

図表 5-9 支出総額の増減（単一回答／主な活動分野別）

（5年前）

	(n)	増えている	やや 増えている	変わら ない	やや 減っている	減っている	無回答	増	減
【全体】	2063	11.5	16.9	44.2	11.5	7.7	8.2	28.4	19.2
福祉・保健・医療	1315	11.3	16.7	44.9	12.5	7.1	7.5	28.0	19.6
社会教育	51	15.7	13.7	37.3	13.7	5.9	13.7	29.4	19.6
まちづくり	88	11.4	18.2	38.6	11.4	10.2	10.2	29.6	21.6
文化・スポーツ	147	11.6	19.0	42.2	7.5	10.9	8.8	30.6	18.4
環境保全	83	9.6	15.7	47.0	8.4	9.6	9.6	25.3	18.0
子ども	167	10.2	19.2	46.7	11.4	7.8	4.8	29.4	19.2
ボランティア支援	17	11.8	17.6	35.3	17.6	11.8	5.9	29.4	29.4
その他	120	17.5	16.7	43.3	6.7	9.2	6.7	34.2	15.9
無回答	75	9.3	13.3	41.3	10.7	4.0	21.3	22.6	14.7

※全体の数については、対象となる2,515団体から「団体が発足していない」団体数（452団体）を非該当として減じた。
 ※「増えている」と「やや増えている」の計を「増」、「減っている」と「やや減っている」の計を「減」として記載した。

図表 5-10 支出総額の増減（単一回答／活動の中心[年齢]別）

（5年前）

	(n)	増えている	やや 増えている	変わらない	やや 減っている	減っている	無回答	増	減
【全体】	2063	11.5	16.9	44.2	11.5	7.7	8.2	28.4	19.2
20歳未満	20	10.0	-	60.0	5.0	15.0	10.0	10.0	20.0
20歳以上、34歳以下	25	32.0	12.0	24.0	8.0	16.0	8.0	44.0	24.0
35歳以上、49歳以下	134	24.6	20.1	29.9	8.2	10.4	6.7	44.7	18.6
50歳以上、64歳以下	609	12.8	16.3	46.8	10.7	7.4	6.1	29.1	18.1
65歳以上	1177	9.1	17.3	44.9	12.1	7.3	9.2	26.4	19.4
無回答	98	10.2	15.3	40.8	15.3	7.1	11.2	25.5	22.4

※全体の数については、対象となる2,515団体から「団体が発足していない」団体数（452団体）を非該当として減じた。

※「増えている」と「やや増えている」の計を「増」、「減っている」と「やや減っている」の計を「減」として記載した。

(3) 収入内訳

会費・入会金だけで運営できている団体は約1割

収入のうち、「会費・入会金」がある団体は6割以上（65.8%）となっているが、そのうち概ね「会費・入会金」で運営している団体（収入に占める割合が8割以上のもの）は、全体の約1割である。同様に、概ねその収入で運営しているものをみると、「事業収入」（22.3%）、「ひょうごボランティア基金からの助成金」（2.8%）、「行政、社会福祉協議会からの助成金」（13.3%）、「民間団体からの助成金」（6.2%）、「寄附金」（3.9%）となっている。

法人格別にみると、「任意団体」では、「ひょうごボランティア基金からの助成金」（65.0%）の割合が最も高く、次いで「会費、入会金収入」（63.5%）、「行政・社会福祉協議会からの助成金」（56.2%）となっているが、「特定非営利活動法人」は、「会費、入会金収入」（79.7%）の割合が最も高く、次いで「事業収入」（72.5%）、「寄附金」（49.5%）となっている。

図表 5-11 項目別にみた収入の割合（収入額に占める割合）（複数回答）

	今回調査	前回調査
(n)	2,515	2,142
会費・入会金	65.8	68.3
事業収入(事業委託費を含む)	27.8	26.6
ひょうごボランティア基金からの助成金	56.4	64.0
行政、社会福祉協議会からの助成金	52.3	58.5
民間団体からの助成金	10.9	13.2
寄附金	17.4	18.3
その他	19.7	17.5

図表 5-12 項目別にみた収入の割合（収入額に占める割合）

	会費・入会金	事業収入 (事業委託費を含む)	ひょうごボランティア基金からの助成金	行政、社会福祉協議会からの助成金	民間団体からの助成金	寄附金	その他
収入あり (全体に占める割合)	1656 (65.8%)	700 (27.8%)	1418 (56.4%)	1316 (52.3%)	275 (10.9%)	437 (17.4%)	496 (19.7%)
収入に占める割合 (%)	約1割以下	39.7	26.1	41.7	29.6	40.0	67.0
	約2～4割	27.3	29.7	46.9	36.5	37.8	22.4
	約5～7割	20.0	21.9	8.6	20.6	16.0	6.6
	約8～10割	12.9	22.3	2.8	13.3	6.2	3.9

図表 5-13 収入がある項目（複数回答／法人格別）

	(n)	会費・入会金	事業収入 (事業委託費を含む)	ひょうごボランティア基金からの助成金	行政、社会福祉協議会からの助成金	民間団体からの助成金	寄附金	その他
【全体】	2515	65.8	27.8	56.4	52.3	10.9	17.4	19.7
任意団体	2118	63.5	19.9	65.0	56.2	9.6	11.6	21.0
特定非営利活動法人	374	79.7	72.5	7.2	30.7	18.2	49.5	12.8
その他の法人	14	42.9	14.3	57.1	57.1	21.4	14.3	28.6
無回答	9	88.9	55.6	66.7	33.3	11.1	44.4	-

(4) 事業収入及び寄附金の増減

事業収入が増えている団体は約4分の1、寄附金が減っている団体は約4分の1

「事業収入（事業委託費を含む）」を5年前と比較して聞いたところ、「増えている」と「やや増えている」は32.3%、「減っている」と「やや減っている」は24.7%である。一方、「寄附金収入」を5年前と比較した増減では、「増えている」と「やや増えている」は23.1%、「減っている」と「やや減っている」は29.8%で、5年前に比べ事業収入は増えたという割合の方が高いが、寄附金に関しては減ったという割合の方が高い。

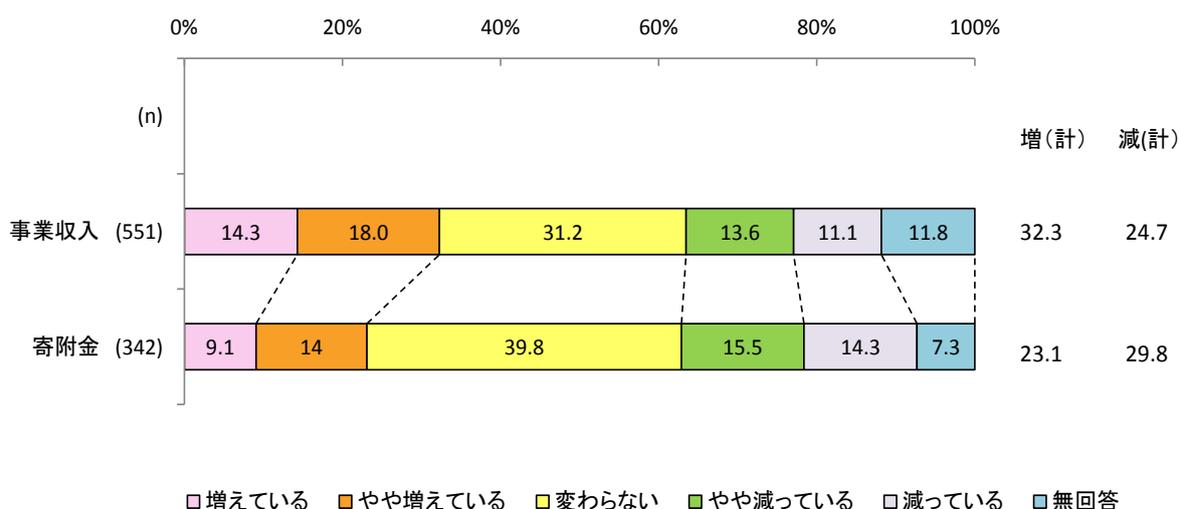
法人格別にみると、事業収入は、「増えている」と「やや増えている」の割合は、「特定非営利活動法人」(50.6%)の方が「任意団体」(23.4%)よりも高く、寄附金収入も、「増えている」と「やや増えている」の割合は、「特定非営利活動法人」(27.3%)の方が「任意団体」(20.7%)よりも高くなっている。

発足年別にみると、事業収入は、「増えている」と「やや増えている」の割合が最も高いのは「2005年～2009年」(45.4%)で、最も低いのは「1989年以前」(18.9%)、寄附金収入では、「増えている」と「やや増えている」の割合が最も高いのは「1990年～1994年」(26.4%)で、最も低いのは「1989年以前」(14.8%)となっている。

活動分野別にみると、事業収入は、「増えている」と「やや増えている」の割合が最も高いのは「社会教育」(40.0%)で、最も低いのは「ボランティア支援」(22.2%)で、寄附金収入では、「増えている」と「やや増えている」の割合が最も高いのは「まちづくり」(57.2%)で、最も低いのは「環境保全」(13.0%)となっている。

活動の中心〔年齢別〕に見ると、事業収入は、「増えている」と「やや増えている」の割合が高いのは、「35歳以上49歳以下」(54.1%)、寄附金収入では、「増えている」と「やや増えている」の割合が高いのは、「65歳以上」(24.0%)となっている。

図表 5-14 事業収入及び寄附金収入の増減（単一回答）



※全体の数については、事業収入のあった団体数（700団体）から「団体が発足していない」団体数（149団体）を、寄附金のあった団体数（437団体）から「団体が発足していない」団体数（95団体）を非該当として減じた。
 ※「増えている」と「やや増えている」の計を「増」、「減っている」と「やや減っている」の計を「減」として記載した。

図表 5-15 事業収入の増減（単一回答／法人格別）

	(n)	増えている	やや増えている	変わらない	やや減っている	減っている	無回答	増	減
【全体】	551	14.3	18.0	31.2	13.6	11.1	11.8	32.3	24.7
任意団体	368	7.1	16.3	37.5	16.3	10.1	12.8	23.4	26.4
特定非営利活動法人	176	29.0	21.6	18.8	8.5	11.9	10.2	50.6	20.4
その他の法人	2	-	-	-	-	100.0	-	-	100.0
無回答	5	40.0	20.0	20.0	-	20.0	-	60.0	20.0

※全体の数については、事業収入のあった団体数（700 団体）から「団体が発足していない」団体数（149 団体）を非該当として減じた。

※「増えている」と「やや増えている」の計を「増」、「減っている」と「やや減っている」の計を「減」として記載した。

図表 5-16 事業収入の増減（単一回答／発足年別）

	(n)	増えている	やや増えている	変わらない	やや減っている	減っている	無回答	増	減
【全体】	551	14.3	18.0	31.2	13.6	11.1	11.8	32.3	24.7
1989年以前	90	6.7	12.2	36.7	16.7	13.3	14.4	18.9	30.0
1990年～1994年	36	5.6	16.7	27.8	25.0	13.9	11.1	22.3	38.9
1995年～1999年	74	8.1	18.9	39.2	18.9	12.2	2.7	27.0	31.1
2000年～2004年	152	15.1	22.4	34.9	15.8	5.9	5.9	37.5	21.7
2005年～2009年	152	25.0	20.4	21.7	6.6	15.1	11.2	45.4	21.7
2010年以降	17	-	-	-	-	-	100.0	-	-
無回答	30	13.3	10.0	46.7	10.0	10.0	10.0	23.3	20.0

※全体の数については、事業収入のあった団体数（700 団体）から「団体が発足していない」団体数（149 団体）を非該当として減じた。

※「増えている」と「やや増えている」の計を「増」、「減っている」と「やや減っている」の計を「減」として記載した。

図表 5-17 事業収入の増減（単一回答／活動分野別）

	(n)	増えている	やや増えている	変わらない	やや減っている	減っている	無回答	増	減
【全体】	551	14.3	18.0	31.2	13.6	11.1	11.8	32.3	24.7
福祉・保健・医療	323	16.7	18.0	29.1	12.7	11.1	12.4	34.7	23.8
社会教育	15	20.0	20.0	33.3	13.3	6.7	6.7	40.0	20.0
まちづくり	31	12.9	22.6	25.8	12.9	6.5	19.4	35.5	19.4
文化・スポーツ	28	7.1	17.9	32.1	17.9	10.7	14.3	25.0	28.6
環境保全	28	3.6	32.1	32.1	3.6	17.9	10.7	35.7	21.5
子ども	51	7.8	19.6	35.3	11.8	15.7	9.8	27.4	27.5
ボランティア支援	9	11.1	11.1	22.2	33.3	22.2	-	22.2	55.5
その他	52	17.3	9.6	42.3	17.3	3.8	9.6	26.9	21.1
無回答	14	7.1	7.1	35.7	28.6	14.3	7.1	14.2	42.9

※全体の数については、事業収入のあった団体数（700 団体）から「団体が発足していない」団体数（149 団体）を非該当として減じた。

※「増えている」と「やや増えている」の計を「増」、「減っている」と「やや減っている」の計を「減」として記載した。

図表 5-18 事業収入の増減（単一回答／活動の中心[年齢]別）

	(n)	増えている	やや増えている	変わらない	やや減っている	減っている	無回答	増	減
【全体】	551	14.3	18.0	31.2	13.6	11.1	11.8	32.3	24.7
20歳未満	3	33.3	-	-	33.3	33.3	-	33.3	66.6
20歳以上、34歳以下	17	29.4	17.6	23.5	5.9	17.6	5.9	47.0	23.5
35歳以上、49歳以下	72	31.9	22.2	16.7	6.9	9.7	12.5	54.1	16.6
50歳以上、64歳以下	201	11.4	20.9	31.3	12.4	10.0	13.9	32.3	22.4
65歳以上	237	10.1	14.3	38.0	15.2	11.4	11.0	24.4	26.6
無回答	21	14.3	19.0	14.3	33.3	14.3	4.8	33.3	47.6

※全体の数については、事業収入のあった団体数（700 団体）から「団体が発足していない」団体数（149 団体）を非該当として減じた。

※「増えている」と「やや増えている」の計を「増」、「減っている」と「やや減っている」の計を「減」として記載した。

図表 5-19 寄附金の増減（単一回答／法人格別）

	(n)	増えている	やや増えている	変わらない	やや減っている	減っている	無回答	増	減
【全体】	342	9.1	14.0	39.8	15.5	14.3	7.3	23.1	29.8
任意団体	208	7.2	13.5	43.3	14.4	15.4	6.3	20.7	29.8
特定非営利活動法人	128	11.7	15.6	33.6	18.0	11.7	9.4	27.3	29.7
その他の法人	2	-	-	50.0	-	50.0	-	-	50.0
無回答	4	25.0	-	50.0	-	25.0	-	25.0	25.0

※全体の数については、寄附金のあった団体数（437 団体）から「団体が発足していない」団体数（95 団体を非該当として減じた。

※「増えている」と「やや増えている」の計を「増」、「減っている」と「やや減っている」の計を「減」として記載した。

図表 5-20 寄附金収入の増減（単一回答／発足年別）

	(n)	増えている	やや増えている	変わらない	やや減っている	減っている	無回答	増	減
【全体】	342	9.1	14.0	39.8	15.5	14.3	7.3	23.1	29.8
1989年以前	54	3.7	11.1	42.6	20.4	18.5	3.7	14.8	38.9
1990年～1994年	19	5.3	21.1	63.2	-	10.5	-	26.4	10.5
1995年～1999年	56	10.7	12.5	32.1	19.6	21.4	3.6	23.2	41.0
2000年～2004年	96	10.4	15.6	44.8	15.6	10.4	3.1	26.0	26.0
2005年～2009年	92	10.9	14.1	40.2	15.2	12.0	7.6	25.0	27.2
2010年以降	10	-	-	-	-	-	100.0	-	-
無回答	15	13.3	20.0	20.0	13.3	26.7	6.7	33.3	40.0

※全体の数については、寄附金のあった団体数（437 団体）から「団体が発足していない」団体数（95 団体）を非該当として減じた。

※「増えている」と「やや増えている」の計を「増」、「減っている」と「やや減っている」の計を「減」として記載した。

図表 5-21 寄附金収入の増減（単一回答／活動分野別）

	(n)	増えている	やや増えている	変わらない	やや減っている	減っている	無回答	増	減
【全体】	342	9.1	14.0	39.8	15.5	14.3	7.3	23.1	29.8
福祉・保健・医療	199	7.5	15.1	40.2	16.1	14.1	7.0	22.6	30.2
社会教育	12	16.7	16.7	33.3	-	33.3	-	33.4	33.3
まちづくり	14	28.6	28.6	28.6	14.3	-	-	57.2	14.3
文化・スポーツ	16	6.3	18.8	31.3	18.8	18.8	6.3	25.1	37.6
環境保全	23	8.7	4.3	39.1	8.7	21.7	17.4	13.0	30.4
子ども	30	6.7	10.0	56.7	13.3	6.7	6.7	16.7	20.0
ボランティア支援	5	20.0	-	40.0	40.0	-	-	20.0	40.0
その他	37	10.8	10.8	32.4	21.6	16.2	8.1	21.6	37.8
無回答	6	-	16.7	50.0	-	16.7	16.7	16.7	16.7

※全体の数については、寄附金のあった団体数（437団体）から「団体が発足していない」団体数（95団体）を非該当として減じた。

※「増えている」と「やや増えている」の計を「増」、「減っている」と「やや減っている」の計を「減」として記載した。

図表 5-22 寄附金収入の増減（単一回答／活動の中心〔年齢〕別）

	(n)	増えている	やや増えている	変わらない	やや減っている	減っている	無回答	増	減
【全体】	342	9.1	14.0	39.8	15.5	14.3	7.3	23.1	29.8
20歳未満	2	-	-	50.0	50.0	-	-	-	50.0
20歳以上、34歳以下	11	-	9.1	27.3	36.4	18.2	9.1	9.1	54.6
35歳以上、49歳以下	43	11.6	11.6	48.8	11.6	7.0	9.3	23.2	18.6
50歳以上、64歳以下	113	3.5	18.6	39.8	13.3	17.7	7.1	22.1	31.0
65歳以上	154	11.0	13.0	38.3	17.5	12.3	7.8	24.0	29.8
無回答	19	26.3	5.3	36.8	5.3	26.3	-	31.6	31.6

※全体の数については、寄附金のあった団体数（437団体）から「団体が発足していない」団体数（95団体）を非該当として減じた。

※「増えている」と「やや増えている」の計を「増」、「減っている」と「やや減っている」の計を「減」として記載した。

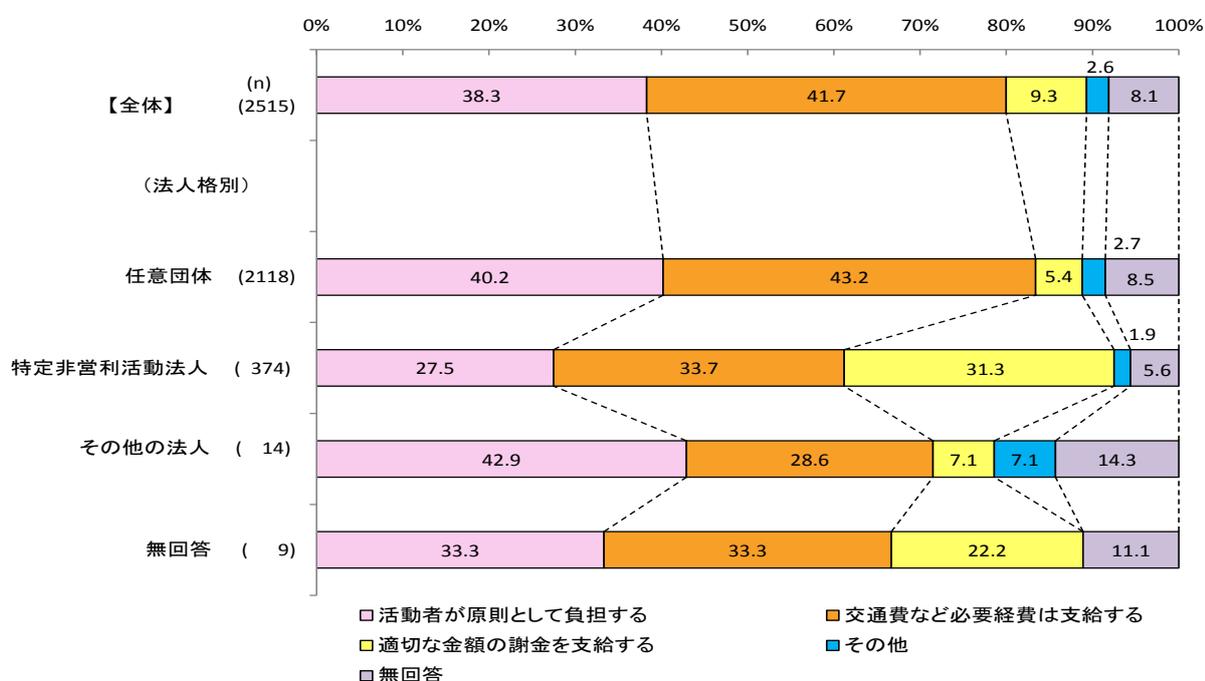
(5) 活動者に対する経費・謝金の支給

約4割が、活動者が原則として負担

活動者に対する経費・謝金の支給については、「交通費など必要経費は支給する」(41.7%)が多く、次いで「活動者が原則として負担する」(38.3%)、「適切な金額の謝金を支給する」は約1割(9.3%)となっている。

法人格別にみると、「適切な金額の謝金を支給する」では、「任意団体」(5.4%)は少ないが、「特定非営利活動法人」では、約3割(31.3%)が支給している。

図表 5-23 活動者に対する経費・謝金の支給(単一回答/法人格別)



(6) 使用している事務書類等

名簿・報告書は約8割の団体が作成、保有

団体で使用している事務書類等では、約8割が「活動者や利用者の名簿」(85.8%)と「決算報告書、収支報告書」(78.2%)を保有している。次いで約5割が「事業計画書」(53.7%)と「明文化された規約・会則」(53.0%)を保有している。これらに比べると、「会報やニュースレター」(21.5%)、「ホームページ、ブログ」(17.3%)は少なくなっている。

法人格別にみると、「任意団体」は、概ね「活動者や利用者の名簿」(85.4%)や「決算報告書・収支報告書」(75.0%)は備えている。「特定非営利活動法人」は、これらに加え、「明文化された規約・会則」(87.4%)、事業計画書(91.7%)を備えている。また、「会報やニュースレター」については、「任意団体」(16.0%)があまり使用していないのに対し、「特定非営利活動法人」は半数(52.1%)が使用しており、「ホームページ・ブログ」についても、「任意団体」(9.0%)に比べ、「特定非営利活動法人」(64.2%)が使用する割合は高くなっている。

図表 5-24 使用している事務書類等（複数回答）

	今回調査	前回調査
(n)	2,515	2,142
活動者や利用者の名簿	85.8	86.0
決算報告書、収支報告書	78.2	77.9
事業計画書	53.7	51.1
明文化された規約・会則	53.0	47.7
会報やニュースレター	21.5	21.3
ホームページ、ブログ	17.3	14.1
無回答	4.5	4.8

図表 5-25 使用している事務書類等（複数回答／法人格別）

	(n)	活動者や利用者の名簿	決算報告書、収支報告書	事業計画書	明文化された規約・会則	会報やニュースレター	ホームページ、ブログ	無回答
【全体】	2515	85.8	78.2	53.7	53.0	21.5	17.3	4.5
任意団体	2118	85.4	75.0	46.7	46.9	16.0	9.0	5.2
特定非営利活動法人	374	87.7	96.5	91.7	87.4	52.1	64.2	0.5
その他の法人	14	100.0	71.4	85.7	57.1	35.7	14.3	-
無回答	9	88.9	77.8	66.7	55.6	22.2	44.4	-

6. 他団体や行政等との協働

(1) 他の団体等との連携・協働

6割以上の団体が他団体と連携・協働している

「他団体と連携・協働している」団体は、6割以上（63.2%）となっている。

地域別にみると、「淡路」では、7割以上（71.6%）が連携し、「但馬」での連携は5割（50.2%）にとどまっている。

法人格別にみると、他団体と連携しているのは「特定非営利活動法人」（73.3%）、「任意団体」（61.5%）となっており、「特定非営利活動法人」の方が高くなっている。

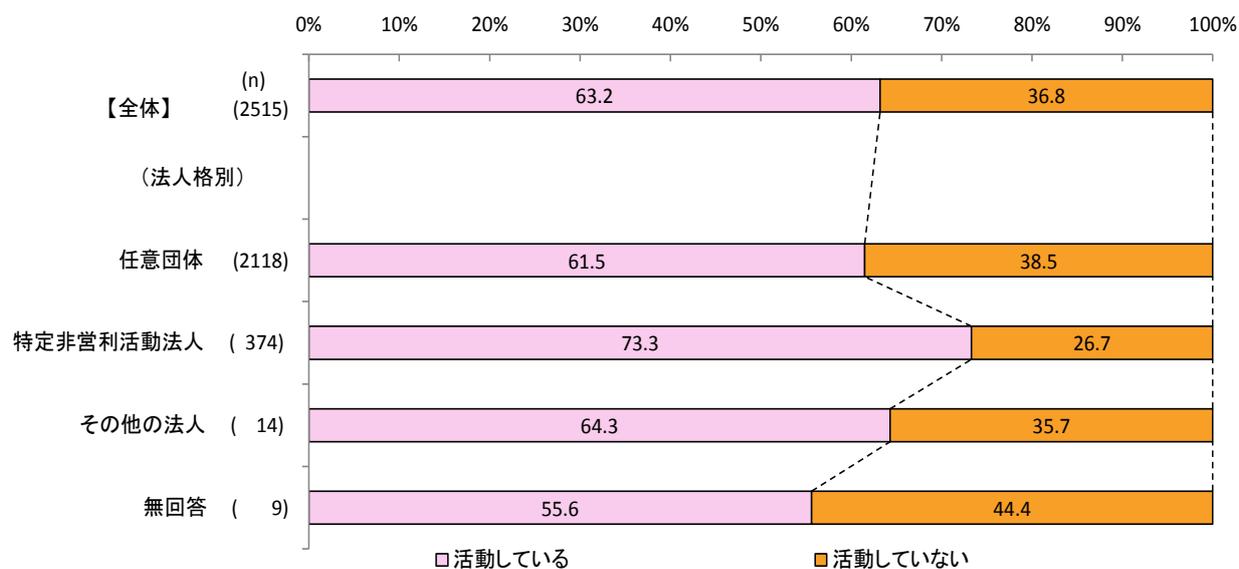
活動分野別にみると、「連携・協働している」は「まちづくり」（81.9%）が最も高く、「社会教育」（52.5%）、「文化・スポーツ」（53.8%）が低くなっている。

支出総額別にみると、「10万円未満」（57.5%）は連携している割合が低いが、「10万円以上100万円未満」（68.5%）、「2000万円以上」（86.6%）は連携している割合が高くなり、概ね支出規模が大きくなれば、連携・協働する割合は高くなっている。

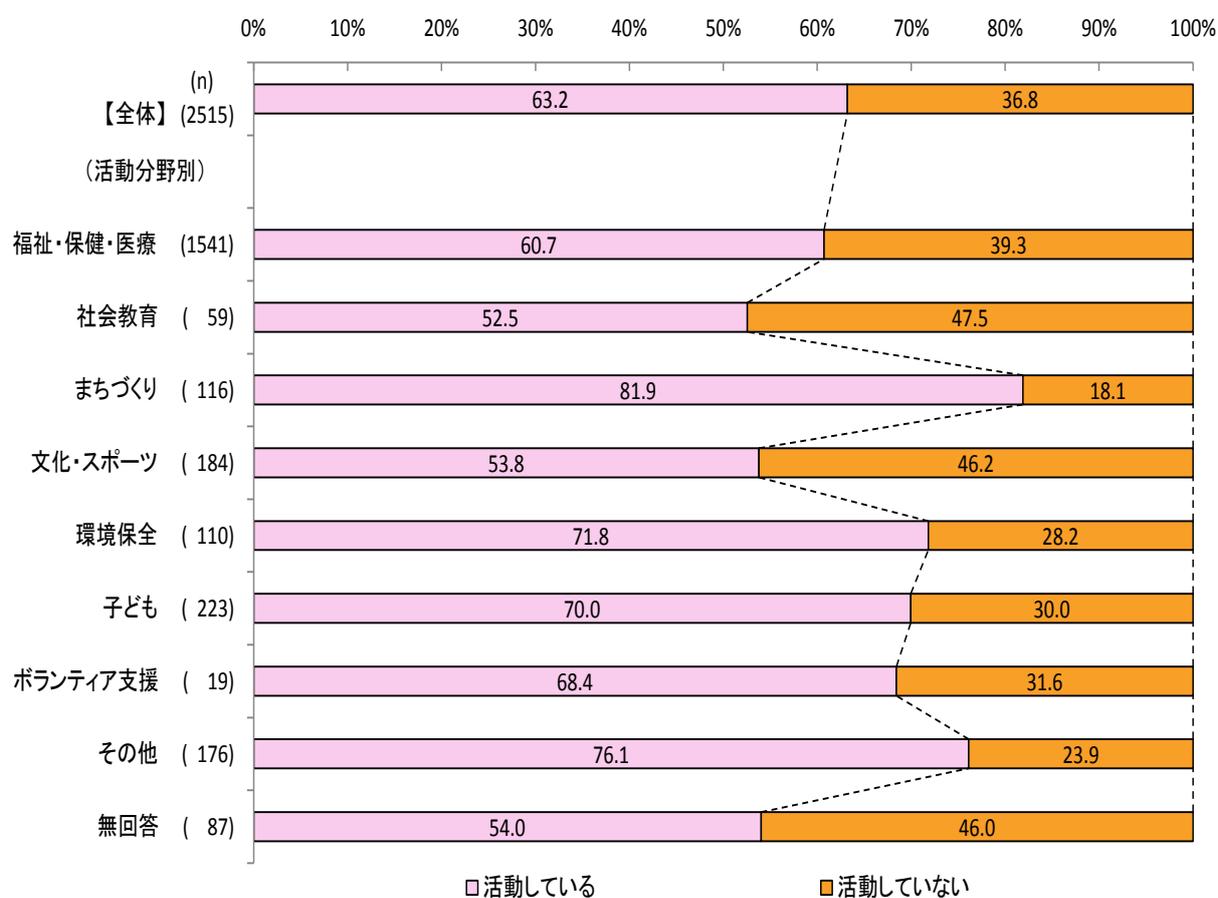
図表 6-1 他の団体等との連携・協働（単一回答／地域別）



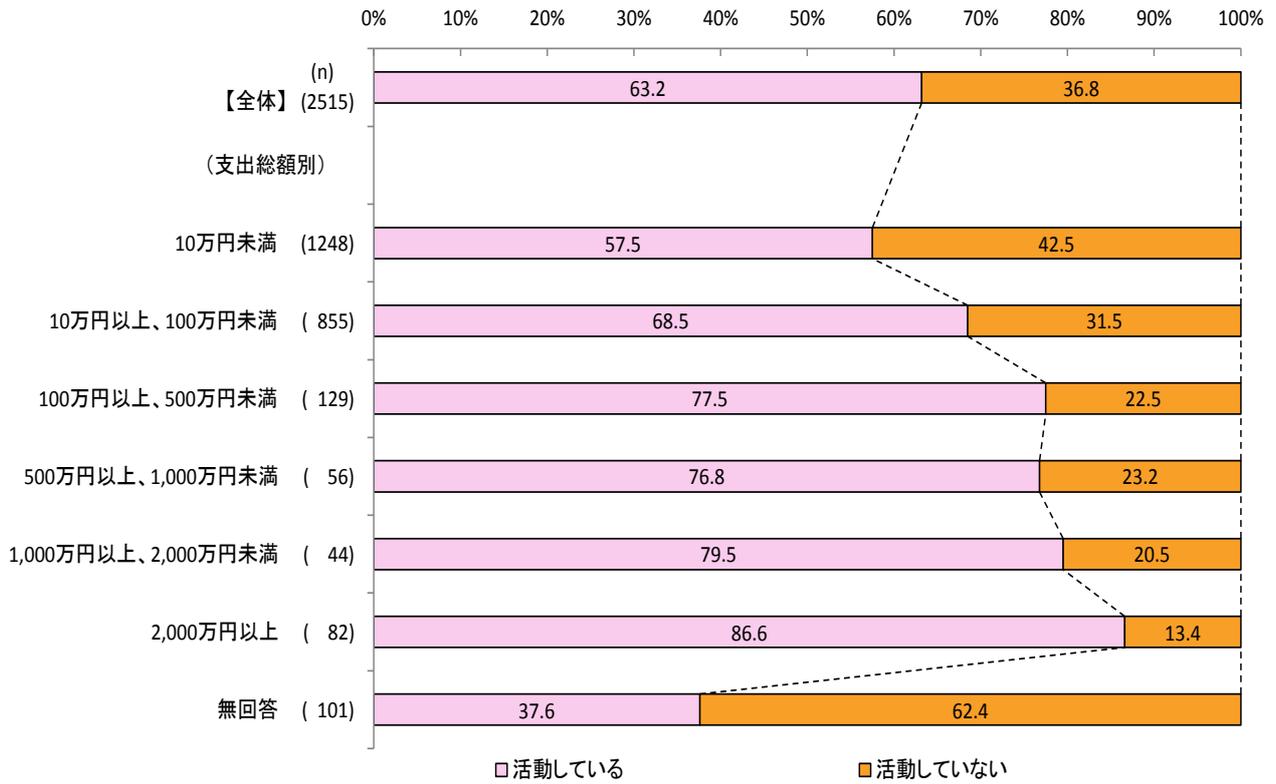
図表 6-2 他の団体等との連携・協働（単一回答／法人格別）



図表 6-3 他の団体等との連携・協働（単一回答／活動分野別）



図表 6-4 他の団体等との連携・協働（単一回答／支出総額別）



(2) 連携・協働して活動している団体

連携・協働の相手先は、地域を基盤とする団体が多い

他団体と連携・協働していると回答した 1,590 団体に、その相手先を聞いたところ、「地域を基盤とする団体」(66.9%) が最も多く、次いで「地域を基盤とする団体以外のボランティア団体」(45.3%) などと続いている。

その具体的な相手先として、「地域を基盤とする団体」の中では、「自治会」(50.3%)、「老人会」(17.8%) が多く、「地域を基盤とする団体以外のボランティア活動団体」では、「法人格を持たないボランティア活動団体」(63.9%)、「事業所等」では「福祉施設」(75.8%)、「学校等」では、「小学校」(60.4%) が、それぞれ多くなっている。

地域別にみると、「中播磨」は、「自治会」(50.3%)、「婦人会」(23.6%)、「老人会」(41.8%) が他の地域より多く、「企業」(11.5%) との連携も他の地域より多い。また、「特定非営利活動法人」と連携しているのは、「神戸」(29.6%)、「阪神南」(33.1%)、「阪神北」(27.1%) と阪神間が多く、「福祉施設」や「病院」は、「阪神南」(35.6%、10.4%)、「丹波」(40.4%、9.6%) が多くなっている。

法人格別にみると、「任意団体」は、「老人会」(26.7%) との連携では、「特定非営利活動法人」を上回っているが、その他の連携先では、概ね「特定非営利活動法人」の割合が高くなっている。特に、「NPO 法人」同士は 57.7% で 46.5 ポイント、「企業」は 23.7% で 21.3 ポイント、小売店、病院では 10 ポイント以上上回っている。また、学校との連携においても、中学、高校、大学では 10 ポイント以上上回っている。

発足年別にみると、「2010 年以降」に発足した新しい団体は、「まちづくり協議会」(25.9%)、「NPO 法人」(28.8%) との連携が他の年代に比べて割合が高くなっている。また、「企業」(9.5%)、「小売店」(9.1%) との連携においても割合が高くなっている。

活動分野別にみると、「社会教育」は、「法人格のないボランティア活動団体」(48.4%) との連携、「まちづくり」では、「自治会」(58.9%)、「婦人会」(25.3%)、「老人会」(46.3%) との連携、「環境保全」では、「企業」(19.0%)、「小学校」(35.4%)、「中学校」(20.3%) との連携、「子ども」では、「青少年団体」(17.3%)、「保育所幼稚園」(34.0%) との連携、「ボランティア支援」では、「NPO 法人」(53.8%)、「法人格のないボランティア活動団体」(69.2%)、「企業」(23.1%)、「小売店」(30.8%)、「病院」(23.1%)、「福祉施設」(61.5%) との連携が多くなっている。

支出総額別にみると、支出総額が「2,000 万円以上」の団体は、「企業」(39.4%)、「小売店」(23.9%)、「病院」(36.6%)、「福祉施設」(46.5%) との連携が多くなっている。

また、連携・協働先の数は、1 箇所 (12.3%)、2 箇所 (12.2%)、3 箇所 (10.6%) がそれぞれ約 1 割で、10 箇所以上 (13.0%) も多い。

地域別にみると、連携・協働先が 10 以上の割合が高いのは、「阪神北」(18.8%) で、低いのは、「淡路」(1.9%) となっている。

法人格別にみると、連携・協働先が 10 以上あるのは、「任意団体」が 10.2% であるのに対し、「特定非営利活動法人」は 25.9% となっている。

発足年別にみると、新しく発足した団体ほど、連携・協働先が概ね多くなっており、連携・協働先が 10 以上ある団体は、「2010 年以降」(17.3%) と多くなっている。

活動分野別にみると、連携・協働先が 10 以上ある団体は、「まちづくり」(22.1%)、「ボランティア支援」(23.1%) の割合が高くなっている。

支出総額別にみると、支出総額が多くなるほど、連携・協働先が概ね多くなっており、「2000 万円以上」で、連携・協働先が 10 以上ある団体は 32.4% となっている。

図表 6-5 連携・協働の相手先（複数回答）

	回答数	構成比 (%)
【全体】	1,590	
地域を基盤とする団体	1,063	66.9
上記以外のボランティア団体	721	45.3
事業所等	623	39.2
学校等	594	37.4

図表 6-6 連携・協働の相手先（複数回答）

地域を基盤とする団体	(n)	自治会	婦人会	老人会	青少年団体	防犯グループ	まちづくり協議会	地域を基盤とするその他の団体
	1063	50.3	17.8	36.4	11.4	7.3	33.9	40.0
上記以外のボランティア団体	(n)	NPO 法人	法人格のないボランティア活動団体	上記以外のボランティア団体のうちその他の団体				
	721	42.6	63.9	12.9				
事業所等	(n)	企業	小売店・商店街・大型店舗	病院	福祉施設	事業所等のうちその他の団体		
	623	15.6	12.5	17.8	75.8	8.8		
学校等	(n)	保育所・幼稚園	小学校	中学校	高校	大学	研究機関	学校等のうちその他の団体
	594	42.3	60.4	27.6	16.7	14.6	3.4	16.2

図表 6-7 連携・協働の相手先（複数回答／地域別）

	(n)	自治会	婦人会	老人会	青少年 団体	防犯グ ループ	まちづく り協議会	地域を基盤 とするその 他の団体
【全体】	1590	33.6	11.9	24.3	7.6	4.9	22.6	20.7
神戸	416	27.4	14.7	18.8	10.8	6.3	36.1	18.0
阪神南	163	27.0	8.0	16.0	8.0	3.1	9.8	20.2
阪神北	133	27.1	4.5	15.0	6.0	3.8	25.6	26.3
東播磨	103	39.8	1.9	27.2	5.8	3.9	23.3	24.3
北播磨	170	40.6	6.5	27.6	10.6	3.5	22.9	15.3
中播磨	165	50.3	23.6	41.8	7.9	5.5	10.9	24.2
西播磨	170	36.5	7.6	24.7	1.8	1.8	17.1	18.8
但馬	112	38.4	17.9	41.1	8.0	2.7	22.3	24.1
丹波	52	19.2	5.8	7.7	5.8	1.9	7.7	30.8
淡路	106	31.1	19.8	25.5	2.8	15.1	19.8	18.9

	(n)	N P O 法人	法人格のない ボランティア活 動団体	上記以外のボ ランティア団体 のうちその他の 団体	企業	小売店・商 店街・大型 店舗	病院	福祉施設	事業所等 のうちその 他の団体
【全体】	1590	19.3	29.0	5.8	6.1	4.9	7.0	29.7	3.5
神戸	416	29.6	30.3	8.2	7.9	6.5	6.5	26.7	6.0
阪神南	163	33.1	29.4	9.8	8.6	6.7	10.4	35.6	3.1
阪神北	133	27.1	33.8	6.8	6.8	6.0	6.8	31.6	3.0
東播磨	103	21.4	34.0	6.8	3.9	5.8	8.7	25.2	3.9
北播磨	170	17.1	38.2	2.9	4.7	7.6	8.2	28.8	1.8
中播磨	165	13.3	23.6	2.4	11.5	3.6	9.1	23.0	2.4
西播磨	170	2.4	29.4	4.7	1.8	1.2	4.1	34.7	1.8
但馬	112	6.3	16.1	4.5	2.7	2.7	3.6	32.1	3.6
丹波	52	11.5	28.8	7.7	5.8	3.8	9.6	40.4	1.9
淡路	106	3.8	18.9	0.9	0.9	-	3.8	30.2	1.9

	(n)	保育所 幼稚園	小学校	中学校	高校	大学	研究施設	学校等 のうちその 他の団体	無回答
【全体】	1590	15.8	22.6	10.3	6.2	5.5	1.3	6.0	1.2
神戸	416	12.7	22.4	10.3	6.0	9.4	2.4	8.2	0.7
阪神南	163	14.7	19.6	9.8	5.5	8.0	2.5	4.9	1.2
阪神北	133	15.0	27.1	12.0	9.0	6.8	0.8	6.0	2.3
東播磨	103	13.6	15.5	6.8	6.8	4.9	-	6.8	3.9
北播磨	170	14.1	25.3	11.8	9.4	3.5	0.6	3.5	2.4
中播磨	165	18.8	23.6	16.4	4.2	6.1	2.4	9.1	1.2
西播磨	170	21.8	23.5	11.8	6.5	1.2	-	2.4	-
但馬	112	25.9	20.5	6.3	4.5	0.9	-	6.3	-
丹波	52	7.7	23.1	9.6	9.6	1.9	-	7.7	1.9
淡路	106	14.2	23.6	2.8	1.9	0.9	-	2.8	-

図表 6-8 連携・協働の相手先（複数回答／法人格別）

	(n)	自治会	婦人会	老人会	青少年 団体	防犯グ ループ	まちづく り協議会	地域を基盤 とするその 他の団体
【全体】	1590	33.6	11.9	24.3	7.6	4.9	22.6	20.7
任意団体	1302	33.0	11.9	26.7	6.6	5.1	21.6	21.0
特定非営利活動法人	274	36.9	12.0	12.8	12.0	4.0	27.4	18.6
その他の法人	9	33.3	11.1	33.3	11.1	11.1	44.4	33.3
無回答	5	20.0	-	40.0	20.0	-	-	20.0

	(n)	N P O 法人	法人格のない ボランティア活 動団体	上記以外のボ ランティア団体 のうちその他の 団体	企業	小売店・商 店街・大型 店舗	病院	福祉施設	事業所等 のうちその 他の団体
【全体】	1590	19.3	29.0	5.8	6.1	4.9	7.0	29.7	3.5
任意団体	1302	11.2	28.9	5.7	2.4	2.4	5.1	29.2	3.5
特定非営利活動法人	274	57.7	30.3	6.2	23.7	16.8	15.7	31.8	3.6
その他の法人	9	11.1	22.2	11.1	11.1	11.1	11.1	22.2	-
無回答	5	40.0	-	20.0	-	-	-	60.0	-

	(n)	保育所 幼稚園	小学校	中学校	高校	大学	研究施設	学校等 のうちその 他の団体	無回答
【全体】	1590	15.8	22.6	10.3	6.2	5.5	1.3	6.0	1.2
任意団体	1302	14.7	21.4	7.8	4.4	3.5	0.5	5.5	1.2
特定非営利活動法人	274	20.8	28.5	22.3	15.3	15.0	5.1	9.1	1.1
その他の法人	9	22.2	22.2	11.1	-	11.1	-	-	-
無回答	5	20.0	20.0	-	-	-	-	-	-

図表 6-9 連携・協働の相手先（複数回答／発足年別）

	(n)	自治会	婦人会	老人会	青少年 団体	防犯グ ループ	まちづく り協議会	地域を基盤 とするその 他の団体
【全体】	1590	33.6	11.9	24.3	7.6	4.9	22.6	20.7
1989年以前	250	27.6	12.0	18.8	6.0	3.6	16.8	26.8
1990年～1994年	115	32.2	12.2	27.0	2.6	3.5	19.1	21.7
1995年～1999年	214	34.1	8.9	23.4	6.5	4.7	22.4	18.2
2000年～2004年	300	36.7	11.3	28.0	8.3	3.7	25.0	17.7
2005年～2009年	363	35.0	14.0	24.8	10.7	7.2	24.0	18.5
2010年以降	243	34.2	11.9	22.2	7.0	6.2	25.9	22.6
無回答	105	34.3	11.4	29.5	7.6	2.9	21.9	21.9

	(n)	N P O 法人	法人格のない ボランティア活 動団体	上記以外のボ ランティア団体 のうちその他の 団体	企業	小売店・商 店街・大型 店舗	病院	福祉施設	事業所等 のうちその 他の団体
【全体】	1590	19.3	29.0	5.8	6.1	4.9	7.0	29.7	3.5
1989年以前	250	10.4	34.4	8.0	1.6	3.2	4.8	28.8	3.2
1990年～1994年	115	7.8	33.0	5.2	2.6	1.7	5.2	30.4	4.3
1995年～1999年	214	12.6	26.6	9.3	4.7	2.8	7.5	32.7	3.7
2000年～2004年	300	24.0	31.3	5.3	7.7	5.7	7.7	32.3	4.3
2005年～2009年	363	25.1	28.9	3.9	9.4	5.8	9.4	29.8	3.0
2010年以降	243	28.8	25.5	5.8	9.5	9.1	5.8	23.9	3.3
無回答	105	11.4	18.1	2.9	-	1.9	5.7	30.5	1.9

	(n)	保育所 幼稚園	小学校	中学校	高校	大学	研究施設	学校等 のうちその 他の団体	無回答
【全体】	1590	15.8	22.6	10.3	6.2	5.5	1.3	6.0	1.2
1989年以前	250	14.0	23.2	9.2	8.0	3.6	-	2.8	1.6
1990年～1994年	115	17.4	28.7	7.0	8.7	5.2	0.9	6.1	-
1995年～1999年	214	11.2	18.7	11.2	6.5	5.1	0.5	4.7	1.4
2000年～2004年	300	17.3	23.7	10.0	6.3	7.3	2.3	7.0	2.3
2005年～2009年	363	18.5	25.1	12.9	5.5	7.2	1.1	8.8	0.6
2010年以降	243	14.8	20.2	9.5	4.9	4.1	2.5	5.3	0.4
無回答	105	16.2	16.2	8.6	3.8	2.9	1.0	5.7	1.9

図表 6-10 連携・協働の相手先（複数回答／活動分野別）

	(n)	自治会	婦人会	老人会	青少年 団体	防犯グ ループ	まちづく り協議会	地域を基盤 とするそ 他の団体
【全体】	1590	33.6	11.9	24.3	7.6	4.9	22.6	20.7
福祉・保健・医療	936	31.5	11.6	25.9	4.2	4.2	19.8	20.6
社会教育	31	16.1	3.2	9.7	3.2	3.2	19.4	22.6
まちづくり	95	58.9	25.3	46.3	13.7	13.7	36.8	14.7
文化・スポーツ	99	30.3	14.1	22.2	9.1	-	29.3	23.2
環境保全	79	31.6	5.1	12.7	16.5	2.5	20.3	21.5
子ども	156	30.1	9.0	14.1	17.3	3.8	21.2	23.7
ボランティア支援	13	30.8	15.4	23.1	-	-	30.8	7.7
その他	134	39.6	12.7	17.9	10.4	11.2	25.4	23.1
無回答	47	42.6	8.5	36.2	10.6	4.3	38.3	12.8

	(n)	N P O 法人	法人格のな いボランティア活 動団体	上記以外のボ ランティア団体 のうちその他の 団体	企業	小売店・商 店街・大型 店舗	病院	福祉施設	事業所等 のうちその 他の団体
【全体】	1590	19.3	29.0	5.8	6.1	4.9	7.0	29.7	3.5
福祉・保健・医療	936	16.3	27.1	6.2	4.0	2.8	8.5	34.8	3.0
社会教育	31	16.1	48.4	3.2	3.2	-	3.2	25.8	6.5
まちづくり	95	27.4	30.5	3.2	13.7	15.8	3.2	22.1	3.2
文化・スポーツ	99	15.2	27.3	4.0	5.1	3.0	9.1	32.3	5.1
環境保全	79	25.3	35.4	3.8	19.0	5.1	-	13.9	5.1
子ども	156	19.2	32.7	6.4	2.6	7.7	4.5	17.9	5.1
ボランティア支援	13	53.8	69.2	15.4	23.1	30.8	23.1	61.5	-
その他	134	35.8	28.4	7.5	14.2	8.2	3.0	16.4	3.0
無回答	47	6.4	21.3	4.3	-	6.4	8.5	34.0	2.1

	(n)	保育所 幼稚園	小学校	中学校	高校	大学	研究施設	学校等 のうちその 他の団体	無回答
【全体】	1590	15.8	22.6	10.3	6.2	5.5	1.3	6.0	1.2
福祉・保健・医療	936	12.0	17.0	7.8	5.8	4.1	0.5	4.1	1.7
社会教育	31	19.4	29.0	12.9	-	3.2	-	22.6	6.5
まちづくり	95	22.1	32.6	13.7	12.6	7.4	1.1	5.3	-
文化・スポーツ	99	15.2	24.2	8.1	6.1	3.0	-	7.1	1.0
環境保全	79	15.2	35.4	20.3	7.6	7.6	7.6	3.8	-
子ども	156	34.0	32.7	10.3	6.4	6.4	0.6	13.5	-
ボランティア支援	13	23.1	30.8	15.4	15.4	23.1	7.7	7.7	-
その他	134	17.9	32.1	21.6	6.0	12.7	3.7	6.7	-
無回答	47	10.6	21.3	6.4	2.1	4.3	2.1	10.6	-

図表 6-11 連携・協働の相手先（複数回答／支出総額別）

	(n)	自治会	婦人会	老人会	青少年 団体	防犯グ ループ	まちづく り協議会	地域を基盤 とするその 他の団体
【全体】	1590	33.6	11.9	24.3	7.6	4.9	22.6	20.7
10万円未満	717	28.7	11.4	25.0	5.0	4.9	18.8	20.4
10万円以上、100万円未満	586	37.5	12.3	27.1	9.4	5.1	24.2	21.7
100万円以上、500万円未満	100	32.0	11.0	17.0	10.0	6.0	28.0	19.0
500万円以上、1000万円未満	43	32.6	7.0	18.6	16.3	4.7	32.6	18.6
1000万円以上、2000万円未満	35	51.4	14.3	11.4	14.3	2.9	28.6	22.9
2000万円以上	71	45.1	18.3	14.1	8.5	4.2	31.0	18.3
無回答	38	34.2	7.9	26.3	5.3	2.6	23.7	21.1

	(n)	N P O 法人	法人格のない ボランティア-活 動団体	上記以外のボ ランティア-団体 のうちその他の 団体	企業	小売店・商 店街・大型 店舗	病院	福祉施設	事業所等 のうちその 他の 団体
【全体】	1590	19.3	29.0	5.8	6.1	4.9	7.0	29.7	3.5
10万円未満	717	9.2	26.6	5.0	1.4	1.7	4.3	30.3	3.3
10万円以上、100万円未満	586	15.5	30.2	6.5	4.1	4.8	6.5	27.5	3.8
100万円以上、500万円未満	100	53.0	44.0	10.0	17.0	8.0	8.0	27.0	7.0
500万円以上、1000万円未満	43	55.8	30.2	7.0	16.3	11.6	4.7	32.6	2.3
1000万円以上、2000万円未満	35	51.4	20.0	5.7	25.7	20.0	14.3	37.1	-
2000万円以上	71	67.6	31.0	4.2	39.4	23.9	36.6	46.5	1.4
無回答	38	18.4	18.4	2.6	5.3	2.6	2.6	18.4	-

	(n)	保 育 所 幼稚園	小学校	中学校	高校	大学	研究施設	学校等 のうち その 他の 団体	無回答
【全体】	1590	15.8	22.6	10.3	6.2	5.5	1.3	6.0	1.2
10万円未満	717	13.1	20.6	7.0	3.3	2.1	0.4	5.9	0.7
10万円以上、100万円未満	586	15.9	21.5	8.9	4.9	4.3	0.9	4.9	1.9
100万円以上、500万円未満	100	22.0	26.0	17.0	10.0	17.0	5.0	8.0	-
500万円以上、1000万円未満	43	20.9	39.5	25.6	16.3	11.6	4.7	4.7	-
1000万円以上、2000万円未満	35	22.9	25.7	17.1	17.1	17.1	2.9	8.6	-
2000万円以上	71	23.9	33.8	31.0	28.2	25.4	5.6	12.7	4.2
無回答	38	21.1	23.7	15.8	7.9	2.6	-	7.9	-

図表 6-12 連携・協働先の数（単一回答）

	回答数	構成比(%)
【全体】	1,590	
1	196	12.3
2	194	12.2
3	168	10.6
4	112	7.0
5	96	6.0
6	56	3.5
7	34	2.1
8	33	2.1
9	24	1.5
10以上	206	13.0
無回答	471	29.6

図表 6-13 連携・協働先の数（単一回答／地域別）

	(n)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10以上	無回答
【全体】	1590	12.3	12.2	10.6	7.0	6.0	3.5	2.1	2.1	1.5	13.0	29.6
神戸	416	10.8	10.8	9.4	7.2	7.0	4.1	1.9	3.4	1.2	13.9	30.3
阪神南	163	14.1	12.3	11.0	3.7	6.7	4.9	4.3	-	0.6	15.3	27.0
阪神北	133	9.0	12.8	11.3	9.0	6.0	6.8	0.8	4.5	3.0	18.8	18.0
東播磨	103	10.7	11.7	4.9	12.6	4.9	1.9	1.9	1.9	1.9	12.6	35.0
北播磨	170	18.2	8.8	5.3	8.2	8.2	4.1	2.4	0.6	0.6	13.5	30.0
中播磨	165	11.5	12.7	12.1	6.7	4.2	4.2	1.2	1.8	1.8	12.7	30.9
西播磨	170	11.2	14.1	12.4	5.9	6.5	2.4	2.9	0.6	0.6	10.6	32.9
但馬	112	8.0	15.2	14.3	7.1	3.6	0.9	0.9	2.7	1.8	14.3	31.3
丹波	52	17.3	7.7	15.4	3.8	5.8	1.9	1.9	-	3.8	9.6	32.7
淡路	106	17.0	17.9	16.0	5.7	3.8	-	2.8	2.8	2.8	1.9	29.2

図表 6-14 連携・協働先の数（単一回答／法人格別）

	(n)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10以上	無回答
【全体】	1590	12.3	12.2	10.6	7.0	6.0	3.5	2.1	2.1	1.5	13.0	29.6
任意団体	1302	13.8	13.1	11.1	7.2	5.8	3.1	2.1	2.0	1.2	10.2	30.3
特定非営利活動法人	274	5.5	8.0	8.0	6.6	7.3	5.5	2.6	2.6	2.9	25.9	25.2
その他の法人	9	11.1	-	11.1	-	11.1	-	-	-	-	22.2	44.4
無回答	5	-	40.0	-	-	-	-	-	-	-	-	60.0

図表 6-15 連携・協働先の数（単一回答／発足年別）

	(n)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10以上	無回答
【全体】	1590	12.3	12.2	10.6	7.0	6.0	3.5	2.1	2.1	1.5	13.0	29.6
1989年以前	250	10.4	16.0	11.6	4.8	7.2	3.2	2.0	3.2	1.2	12.0	28.4
1990年～1994年	115	14.8	13.9	7.0	11.3	7.0	0.9	0.9	1.7	2.6	12.2	27.8
1995年～1999年	214	15.9	13.1	11.2	5.6	7.0	2.3	2.8	3.3	1.9	7.0	29.9
2000年～2004年	300	13.0	9.7	11.0	4.7	6.7	4.7	2.3	2.0	1.3	13.7	31.0
2005年～2009年	363	12.1	9.6	10.2	10.5	6.1	4.4	2.8	1.9	1.4	14.9	26.2
2010年以降	243	11.1	15.2	11.9	7.4	3.3	4.9	0.8	1.2	1.2	17.3	25.5
無回答	105	8.6	8.6	7.6	4.8	4.8	-	2.9	-	1.9	9.5	51.4

図表 6-16 連携・協働先の数（単一回答／活動分野別）

	(n)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10以上	無回答
【全体】	1590	12.3	12.2	10.6	7.0	6.0	3.5	2.1	2.1	1.5	13.0	29.6
福祉・保健・医療	936	13.6	12.5	10.8	7.7	6.6	2.2	1.8	1.9	1.4	10.6	30.9
社会教育	31	3.2	16.1	6.5	6.5	12.9	-	-	3.2	-	19.4	32.3
まちづくり	95	6.3	12.6	14.7	4.2	3.2	8.4	-	2.1	1.1	22.1	25.3
文化・スポーツ	99	12.1	14.1	6.1	6.1	7.1	4.0	5.1	4.0	3.0	10.1	28.3
環境保全	79	12.7	12.7	13.9	12.7	1.3	5.1	1.3	-	2.5	19.0	19.0
子ども	156	14.7	10.3	13.5	6.4	5.1	5.8	0.6	2.6	0.6	13.5	26.9
ボランティア支援	13	7.7	15.4	-	7.7	-	7.7	-	-	-	23.1	38.5
その他	134	10.4	11.2	5.2	3.7	7.5	6.7	5.2	2.2	2.2	20.1	25.4
無回答	47	4.3	6.4	12.8	4.3	2.1	-	6.4	2.1	2.1	8.5	51.1

図表 6-17 連携・協働先の数（単一回答／支出総額別）

	(n)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10以上	無回答
【全体】	1590	12.3	12.2	10.6	7.0	6.0	3.5	2.1	2.1	1.5	13.0	29.6
10万円未満	717	16.2	12.6	13.5	7.3	4.2	2.1	1.5	1.5	1.1	9.1	31.0
10万円以上、100万円未満	586	11.9	13.5	9.0	7.7	7.3	4.8	2.4	2.6	1.5	10.6	28.7
100万円以上、500万円未満	100	3.0	14.0	5.0	6.0	8.0	5.0	4.0	2.0	4.0	29.0	20.0
500万円以上、1000万円未満	43	4.7	7.0	4.7	9.3	7.0	4.7	2.3	2.3	-	32.6	25.6
1000万円以上、2000万円未満	35	2.9	2.9	5.7	5.7	14.3	-	-	5.7	2.9	31.4	28.6
2000万円以上	71	2.8	1.4	5.6	4.2	8.5	7.0	2.8	2.8	1.4	32.4	31.0
無回答	38	5.3	15.8	13.2	-	2.6	2.6	5.3	-	2.6	5.3	47.4

(3) 他のボランティア活動団体との連携・協働の内容

連携・協働で行った活動は、情報交換やイベントなどが多い

地域を基盤とする団体以外のボランティア団体と協働している 721 団体に、その活動内容を聞いたところ、「情報交換や交流会を開催」(57.6%) が最も多く、次いで「イベントや行事等の共催」(54.6%)、「お互いの活動の支援やスタッフの受け入れ」(32.2%)、「連絡会、協議会を設置」(25.7%) などと続いている。

図表 6-18 連携・協働の内容（複数回答）

	今回調査	前回調査
(n)	721	1,116
情報交換や交流会を開催	57.6	63.4
イベントや行事等の共催	54.6	57.3
お互いの活動の支援やスタッフの受け入れ	32.2	(前回不問)
連絡会、協議会を設置	25.7	34.0
サービスを補完	14.0	9.9
情報誌や機関紙を発行	8.2	8.9
事務室の共同使用	6.8	6.7
その他	4.2	4.5
無回答	5.8	1.7

(4) 他のボランティア活動団体との連携・協働の効果

行事や事業内容の充実と交流の広がりが半数以上

地域を基盤とする団体以外のボランティア団体と協働している 721 団体に、その連携・協働の効果を聞いたところ、「行事や事業の内容が充実した」(57.4%)と「他のグループ・団体との交流がさらに広がった」(54.2%)が半数以上と多く、次いで「ボランティア活動の社会的認知が高まった」(30.8%)と続いている。

図表 6-19 連携・協働の効果（複数回答）

	今回調査	前回調査
(n)	721	1,116
行事や事業の内容が充実した	57.4	50.0
他のグループ・団体との交流がさらに広がった	54.2	49.5
ボランティア活動の社会的認知が高まった	30.8	36.0
自分たちの活動の短所や弱点が見えてきた(新たな課題が発見できた)	22.7	27.3
一団体あたりの負担が減った	18.7	11.7
その他	2.9	3.3
特に効果はなかった	2.2	3.5
無回答	7.0	2.8

(5) 事業所等との連携・協働の内容

事業所等との連携・協働で行った活動は、イベントや情報交換などが多い

事業所等と連携・協働していると回答した 623 団体に、その活動内容を聞いたところ、「イベントや行事等の共催」(45.3%) が最も多く、次いで「情報交換や交流会を開催」(36.4%) 「活動場所の提供」(29.5%) などと続いている。

図表 6-20 連携・協働の内容 (複数回答)

	回答数	構成比(%)
(n)	623	
イベントや行事等事業の共催	282	45.3
情報交換や交流会を開催	227	36.4
活動場所の提供	184	29.5
お互いの活動の支援やスタッフの受け入れ	126	20.2
講師・専門家等の派遣	101	16.2
寄付・助成金・物品の受領	90	14.4
商品開発・販売等の助言、協力	41	6.6
その他	25	4.0
無回答	77	12.4

(6) 事業所等との連携・協働の効果

活動の場の広がりが半数以上

事業所等と連携・協働していると回答した 623 団体に、その連携・協働の効果を聞いたところ、「交流により、活動の場の広がりを感じた」(53.3%)、「行事や事業の内容が充実した」(42.9%)が多く、次いで「ボランティア活動の社会的認知が高まった」(35.8%)となっている。

図表 6-21 連携・協働の効果（複数回答）

	回答数	構成比(%)
(n)	623	
交流により、活動の場の広がりを感じた	332	53.3
行事や事業の内容が充実した	267	42.9
ボランティア活動の社会的認知が高まった	223	35.8
新たな課題が発見できた	113	18.1
事業実施の負担が減った	58	9.3
特に効果はなかった	8	1.3
その他	16	2.6
無回答	99	15.9

(7) 連携、協働を最も強化したい団体等

連携・協働を最も強化したい団体は、地域を基盤とする団体

連携・協働を最も強化したい団体は「自治会、婦人会等地域を基盤とする団体」が約3割(27.2%)、次いで「地域を基盤とする団体以外のボランティア活動団体やNPO法人」(14.6%)となっているが、「特に必要と思わない」(26.8%)も多い。

地域別にみると、「中播磨」、「但馬」、「淡路」では、現在「地域を基盤とする団体」との連携が多いが、今後強化したいのも「地域を基盤とする団体」である。

法人格別にみると、「任意団体」は、「地域を基盤とする団体」との連携を望んでいるが、「特定非営利活動法人」は、「地域を基盤とする団体」、「地域を基盤とする団体以外のボランティア活動団体やNPO法人」、「事業所等」がそれぞれ2割前後とほぼ同様の割合となっている。また、「任意団体」の3割(29.6%)は、連携について特に必要と思っていないが、「特定非営利活動法人」のうち、「特に必要と思わない」は1割(11.0%)にすぎない。

活動分野別にみると、「地域を基盤とする団体」との連携を最も強化したいと思っている分野は、「福祉・保健・医療」(29.5%)、「まちづくり」(44.0%)、「文化・スポーツ」(24.5%)、「環境保全」(24.5%)で、「地域を基盤とする団体以外のボランティア活動団体やNPO法人」では、「社会教育」(20.3%)と「ボランティア支援」(26.3%)、「学校等」は「子ども」(33.2%)となっている。また、他に比べると「事業所等」は、「ボランティア支援」(15.8%)が多くなっている。「福祉・保健医療」、「社会教育」では、「特に必要と思わない」も3割を占めている。

支出総額別にみると、支出総額「10万円未満」では、「特に必要と思わない」が31.9%で最も多い。10万円以上の団体では、「地域を基盤とする団体」や「地域を基盤とする団体以外のボランティア活動団体やNPO法人」等との連携を強化したいと思っている。また、「2000万円以上」では、「企業や商店等事業所」との連携を希望している割合が23.2%と高くなっている。

図表 6-22 他団体とのつながり、最も強化したい団体（単一回答）

	回答数	構成比(%)
(n)	2,515	
自治会、婦人会等地域を基盤とする団体	685	27.2
上記以外のボランティア活動団体やNPO法人	366	14.6
学校等	271	10.8
企業や商店等の事業所等	105	4.2
その他	98	3.9
特に必要と思わない	673	26.8
無回答	317	12.6

図表 6-23 他団体とのつながり、最も強化したい団体（単一回答／地域別）

	(n)	自治会、婦人会等地域を基盤とする団体	自治会等以外のボランティア活動団体やNPO法人	学校等	企業や商店等の事業所等	その他	特に必要と思わない	無回答
【全体】	2515	27.2	14.6	10.8	4.2	3.9	26.8	12.6
神戸	663	20.8	16.0	13.6	6.2	4.5	27.0	11.9
阪神南	248	23.0	20.2	11.7	6.0	3.6	25.8	8.7
阪神北	209	21.5	17.7	12.0	5.3	4.3	26.8	12.4
東播磨	156	26.9	16.7	7.1	1.3	3.8	29.5	14.7
北播磨	277	26.7	14.8	7.9	4.0	5.8	28.2	12.6
中播磨	244	39.3	10.7	9.8	4.9	4.1	20.9	10.2
西播磨	264	30.3	12.1	11.4	0.4	3.4	28.0	14.4
但馬	223	37.7	9.4	6.7	2.7	0.9	27.8	14.8
丹波	83	10.8	13.3	14.5	4.8	4.8	32.5	19.3
淡路	148	40.5	10.8	8.8	1.4	2.0	24.3	12.2

図表 6-24 他団体とのつながり、最も強化したい団体（単一回答／法人格別）

	(n)	自治会、婦人会等地域を基盤とする団体	自治会等以外のボランティア活動団体やNPO法人	学校等	企業や商店等の事業所等	その他	特に必要と思わない	無回答
【全体】	2515	27.2	14.6	10.8	4.2	3.9	26.8	12.6
任意団体	2118	28.5	13.8	10.4	1.5	3.5	29.6	12.6
特定非営利活動法人	374	20.1	18.7	12.6	19.0	5.9	11.0	12.8
その他の法人	14	28.6	7.1	7.1	14.3	7.1	28.6	7.1
無回答	9	22.2	33.3	22.2	-	-	11.1	11.1

図表 6-25 他団体とのつながり、最も強化したい団体（単一回答／活動分野別）

	(n)	自治会、婦 人会等 地域を 基盤と する 団体	自治会等 以外の ボラン タリー 活動 団体 や NPO 法人	学校等	企業や 商店 等の 事業 所 等	その他	特に必要 と思わ ない	無回答
【全体】	2515	27.2	14.6	10.8	4.2	3.9	26.8	12.6
福祉・保健・医療	1541	29.5	13.8	6.2	3.2	3.4	31.6	12.2
社会教育	59	8.5	20.3	18.6	1.7	6.8	30.5	13.6
まちづくり	116	44.0	10.3	10.3	6.9	5.2	14.7	8.6
文化・スポーツ	184	24.5	12.0	15.2	4.3	2.7	22.8	18.5
環境保全	110	24.5	23.6	11.8	10.9	4.5	14.5	10.0
子ども	223	16.1	16.1	33.2	1.8	4.0	17.5	11.2
ボランティア支援	19	15.8	26.3	5.3	15.8	5.3	26.3	5.3
その他	176	23.9	16.5	17.0	9.1	6.8	15.9	10.8
無回答	87	25.3	12.6	6.9	3.4	3.4	24.1	24.1

図表 6-26 他団体とのつながり、最も強化したい団体（単一回答／支出総額別）

	(n)	自治会、婦 人会等 地域を 基盤と する 団体	自治会等 以外の ボラン タリー 活動 団体 や NPO 法人	学校等	企業や 商店 等の 事業 所 等	その他	特に必要 と思わ ない	無回答
【全体】	2515	27.2	14.6	10.8	4.2	3.9	26.8	12.6
10万円未満	1248	27.6	12.2	10.8	2.2	3.3	31.9	12.1
10万円以上、100万円未満	855	31.5	16.6	11.7	2.3	3.7	25.6	8.5
100万円以上、500万円未満	129	17.1	24.0	8.5	15.5	7.8	10.9	16.3
500万円以上、1,000万円未満	56	17.9	17.9	8.9	16.1	12.5	14.3	12.5
1,000万円以上、2,000万円未満	44	20.5	11.4	9.1	15.9	6.8	9.1	27.3
2,000万円以上	82	17.1	23.2	13.4	23.2	2.4	7.3	13.4
無回答	101	16.8	6.9	5.0	3.0	3.0	23.8	41.6

(8) 連携・協働するために一番必要なこと

約4割が、他の組織と出会う機会があること

「他の組織と出会う機会があること」が(40.9%)と最も多く、次いで「他の組織の情報が入手できること」(32.1%)、と続いている。

図表 6-27 連携・協働するために一番必要なこと (複数回答)

	回答数	構成比(%)
(n)	2,515	
他の組織と出会う機会があること	1,029	40.9
他の組織の情報が入手できること	807	32.1
活動をつないだり、調整するコーディネーターが設置されていること	512	20.4
内部での合意形成や体制が整っていること	464	18.4
活動をつないだり、調整する中間組織等の相談機関が充実していること	462	18.4
その他	60	2.4
無回答	555	22.1

(9) 行政・社会福祉協議会とのつながり

約7割が行政・社会福祉協議会と日常的なつながりをもっている

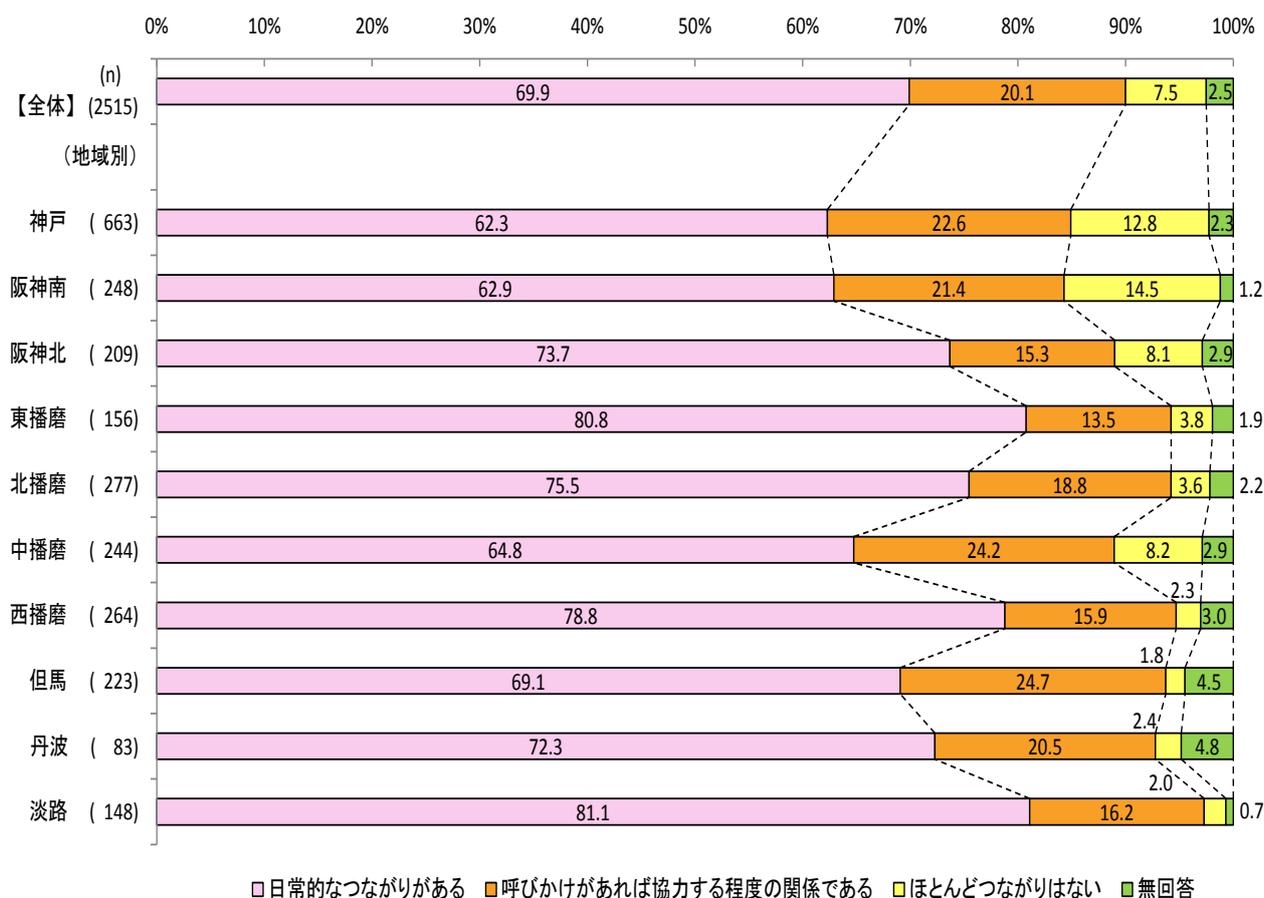
行政・社会福祉協議会とのつながりは、「日常的なつながりがある」が約7割(69.9%)、「呼びかけがあれば協力する程度の関係である」(20.1%)、「ほとんどつながりはない」(7.5%)となっている。

地域別にみると、都市部(「神戸」、「阪神南」、「阪神北」、「中播磨」)では「ほとんどつながりがない」が、1割前後と多くなっている。

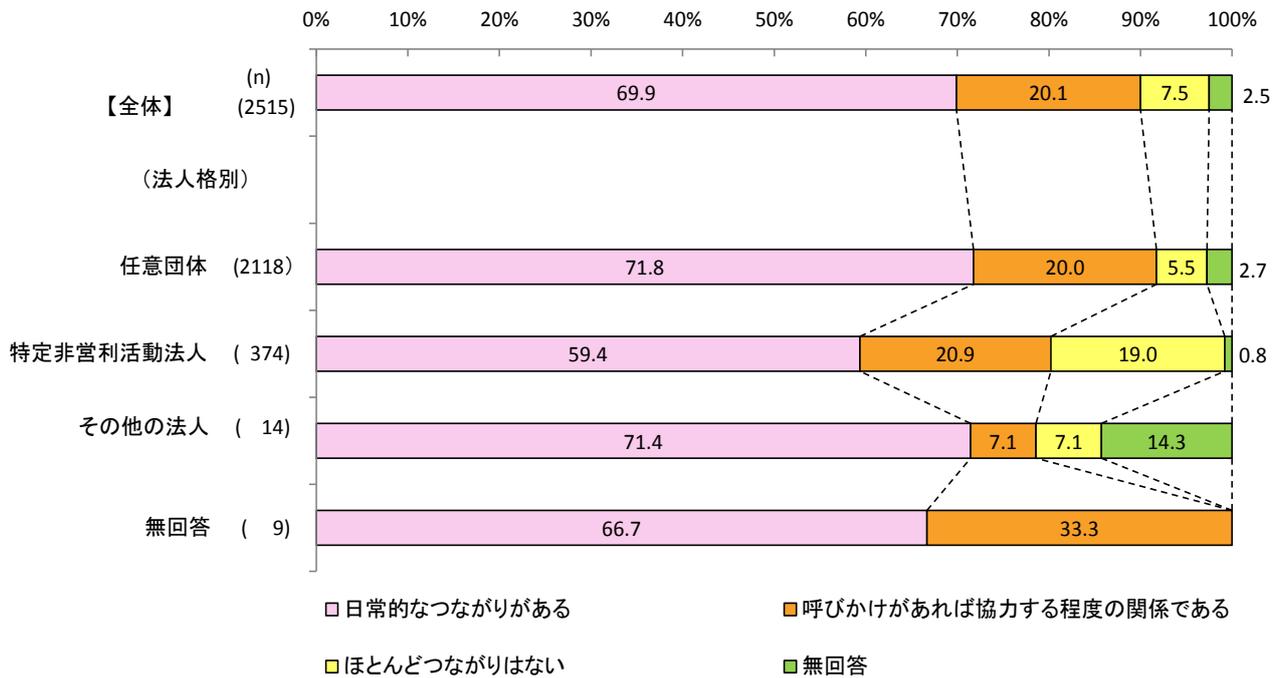
法人格別にみると、「日常的なつながりがある」では、「任意団体」(71.8%)が多くなっており、「ほとんどつながりはない」は、「特定非営利活動法人」(19.0%)が多くなっている。

活動分野別にみると、「福祉・保健・医療」(73.1%)、「まちづくり」(75.9%)、「子ども」(71.3%)、「ボランティア支援」(73.7%)で、約7割が「日常的なつながりがある」としており、逆に「ほとんどつながりがない」は、「社会教育」(18.6%)が最も多くなっている。

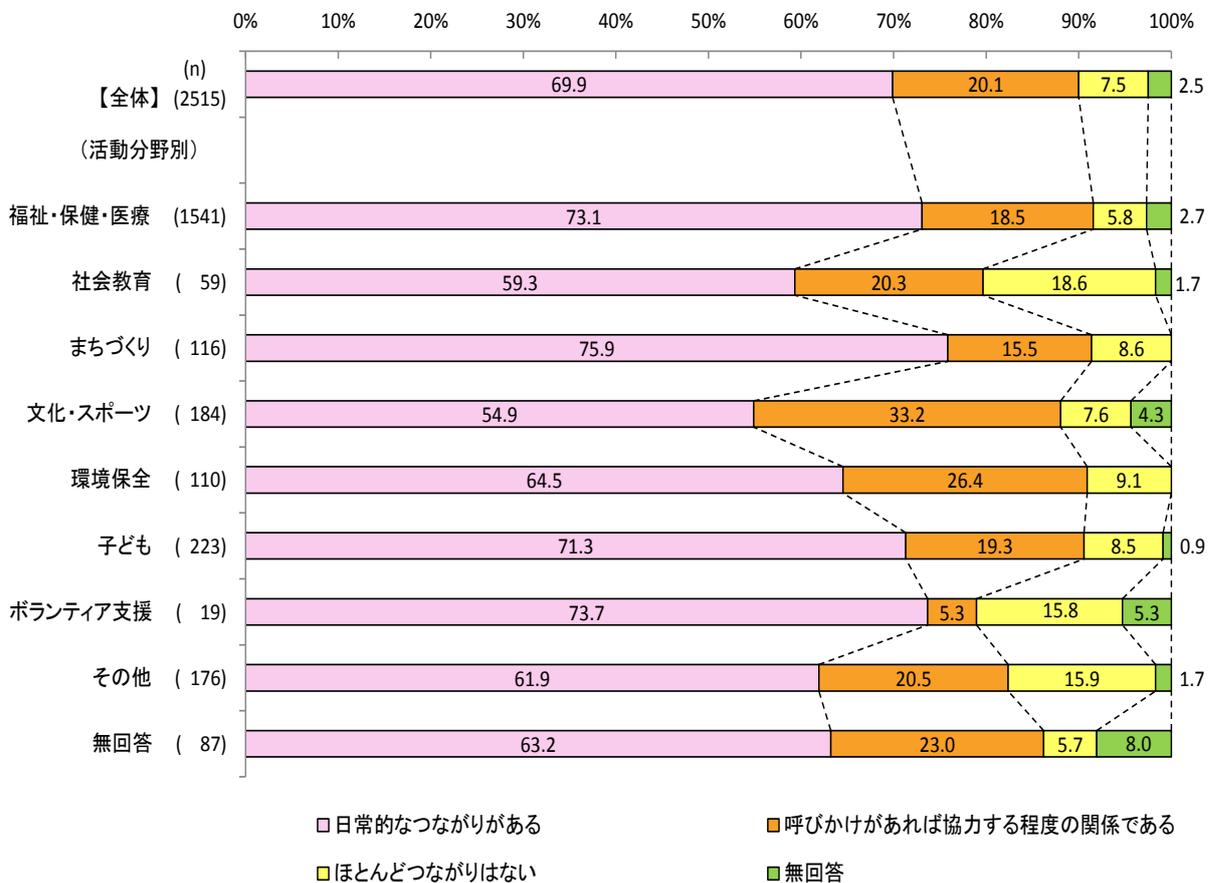
図表 6-28 行政・社会福祉協議会とのつながり (単一回答/地域別)



図表 6-29 行政・社会福祉協議会とのつながり（単一回答／法人格別）



図表 6-30 行政・社会福祉協議会とのつながり（単一回答／活動分野別）



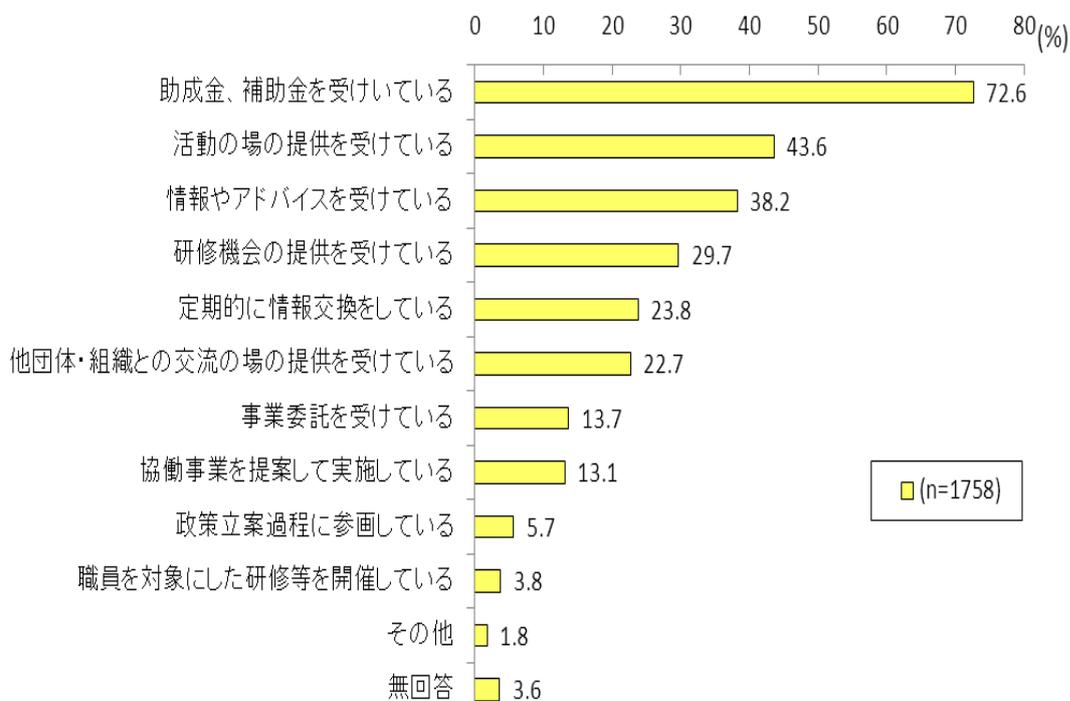
(10) 行政・社会福祉協議会とのつながりの内容

最も多いつながりは助成金・補助金

行政・社会福祉協議会とつながりがあると回答した1,758団体に、その内容を聞いたところ、「助成金、補助金を受けている」(72.6%)が最も多く、次いで「活動の場の提供を受けている」(43.6%)、「情報やアドバイスを受けている」(38.2%)などと続いている。

法人格別にみると、「任意団体」では、「助成金や補助金」(76.8%)、「活動の場の提供」(45.7%)を受けている団体が多い。「特定非営利活動法人」でも、「助成金や補助金」(45.5%)を受けている団体が最も多いが、任意団体と比べると「事業委託」(42.8%)を受けたり、「協働事業を提案し実施している」(28.4%)も多い。

図表 6-31 行政・社会福祉協議会とのつながりの内容（複数回答）



図表 6-32 行政・社会福祉協議会とのつながりの内容（複数回答／法人格別）

	(n)	助成金、補助金を受けている	活動の場の提供を受けている	情報やアドバイスを受けている	研修機会の提供を受けている	定期的な情報交換をしている	他の団体・組織との交流の場の提供を受けている
【全体】	1758	72.6	43.6	38.2	29.7	23.8	22.7
任意団体	1520	76.8	45.7	38.8	31.0	21.9	22.8
特定非営利活動法人	222	45.5	28.4	33.8	21.2	35.6	21.2
その他の法人	10	50.0	60.0	40.0	20.0	50.0	30.0
無回答	6	66.7	66.7	50.0	50.0	33.3	33.3

	(n)	事業委託を受けている	協働事業を提案し実施している	政策立案過程に参加している	職員を対象にした研修等を開催している	その他	無回答
【全体】	1758	13.7	13.1	5.7	3.8	1.8	3.6
任意団体	1520	9.3	10.7	4.7	2.7	1.4	3.4
特定非営利活動法人	222	42.8	28.4	12.2	11.3	4.5	5.9
その他の法人	10	20.0	30.0	10.0	-	10.0	-
無回答	6	33.3	16.7	16.7	-	-	-

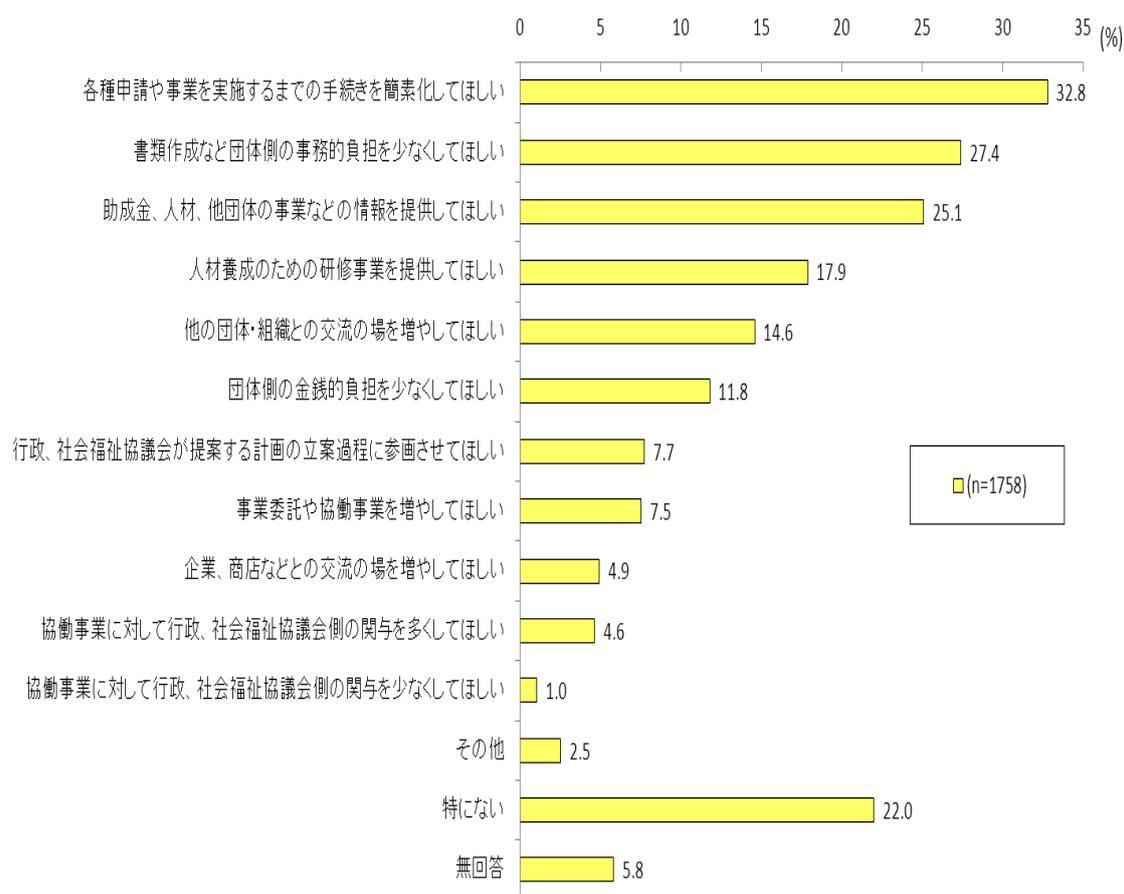
(11) 行政・社会福祉協議会への要望

行政・社会福祉協議会への要望は手続きの簡素化

行政・社会福祉協議会に望むこととしては、「各種申請や事業を実施するまでの手続きを簡素化してほしい」(32.8%)が最も多く、次いで「書類作成など団体側の事務的負担を少なくしてほしい」(27.4%)、「助成金、人材、他団体の事業などの情報を提供してほしい」(25.1%)などと続いている。

法人格別にみると、「任意団体」では、「各種申請や事業を実施するまでの手続きを簡素化してほしい」(31.8%)、「書類作成など団体側の事務的負担を少なくしてほしい」(25.9%)と要望する団体が多い。「特定非営利活動法人」でも、「各種申請や事業を実施するまでの手続きを簡素化してほしい」(38.3%)が多いが、「事業委託や協働事業を増やしてほしい」(35.1%)も多くなっている。

図表 6-33 行政・社会福祉協議会への要望（複数回答）



図表 6-34 行政・社会福祉協議会への要望（複数回答／法人格別）

	(n)	各種申請や事業を実施するまでの手続きを簡素化してほしい	書類作成など団体側の事務的負担を少なくしてほしい	助成金、人材、他団体の事業などの情報を提供してほしい	人材養成のための研修事業を提供してほしい	他の団体・組織との交流の場を増やしてほしい	団体側の金銭的負担を少なくしてほしい	行政、社会福祉協議会が提案する計画の立案過程に参画させてほしい
【全体】	1758	32.8	27.4	25.1	17.9	14.6	11.8	7.7
任意団体	1520	31.8	25.9	23.8	18.2	13.9	10.3	5.5
特定非営利活動法人	222	38.3	36.5	33.3	16.2	19.4	22.1	22.5
その他の法人	10	50.0	40.0	40.0	10.0	-	20.0	10.0
無回答	6	50.0	50.0	33.3	16.7	16.7	-	33.3

	(n)	事業委託や協働事業を増やしてほしい	企業、商店などとの交流の場を増やしてほしい	協働事業に対して行政、社会福祉協議会側の関与を多くしてほしい	協働事業に対して行政、社会福祉協議会側の関与を少なくしてほしい	その他	特になし	無回答
【全体】	1758	7.5	4.9	4.6	1.0	2.5	22.0	5.8
任意団体	1520	3.4	2.8	4.2	0.9	2.5	23.9	5.9
特定非営利活動法人	222	35.1	18.9	6.8	1.4	2.7	9.0	5.4
その他の法人	10	-	10.0	10.0	-	-	30.0	-
無回答	6	16.7	-	-	-	-	-	-

7. 今後の取り組み等

(1) 活動における問題点・課題

課題は、活動者の数と世代交代

活動における問題点、課題としては「活動者の数が足りない」(39.7%)が最も多く、次いで「世代交代が遅れている」(38.4%)、「活動に必要な資金が不足している」(24.1%)、「活動者の能力向上が必要である」(23.5%)、「活動がマンネリ化している」(17.3%)などと続いている。

法人格別にみると、「任意団体」では、「特に問題はない」(16.0%)という団体も多く、「特定非営利活動法人」では、「資金不足」が47.1%と最も多くなっており、次に「活動者数が足りない」(44.4%)、「活動者の能力向上が必要である」(32.9%)、「世代交代が遅れている」(32.6%)となっている。

活動分野別にみると、「環境保全」では、「活動者の数が足りない」(53.6%)、「世代交代が遅れている」(51.8%)がそれぞれ半数を超えている。また「まちづくり」でも「世代交代が遅れている」(53.4%)が半数を超えている。

支出総額別にみると、支出総額「500万円以上2,000万円未満」の半数が「資金不足」を課題としている。

図表 7-1 活動における問題点・課題（複数回答）

	今回調査	前回調査
(n)	2,515	2,142
活動者の数が足りない	39.7	38.6
世代交代が遅れている	38.4	37.3
活動に必要な資金が不足している	24.1	29.2
活動者の能力向上が必要である	23.5	23.5
活動がマンネリ化している	17.3	19.6
リーダーを支援する体制が弱い	12.0	13.7
社会的信用や社会での認知度が低い	9.4	10.2
地域社会との関わりが乏しい	9.4	8.9
他の団体等との連携や協働が弱い	9.0	(前回不問)
活動場所の確保が難しい	8.4	8.4
組織運営・管理の知識、ノウハウが不足している	5.8	6.9
活動者同士の意思疎通が十分でない	4.1	5.4
他団体(行政、企業を含む)の進出で活動の場が狭くなった	0.9	1.0
その他	3.8	6.2
特に問題はない	14.8	11.3
無回答	4.0	2.7

図表 7-2 活動における問題点・課題（複数回答／法人格別）

	(n)	活動者の数が足りない	世代交代が遅れている	活動に必要な資金が不足している	活動者の能力向上が必要である	活動がマンネリ化している	リーダーを支援する体制が弱い	社会的信用や社会での認知度が低い	地域社会との関わりが乏しい
【全体】	2515	39.7	38.4	24.1	23.5	17.3	12.0	9.4	9.4
任意団体	2118	38.9	39.6	20.1	21.9	17.8	10.8	7.8	7.7
特定非営利活動法人	374	44.4	32.6	47.1	32.9	14.2	19.0	17.9	18.7
その他の法人	14	35.7	28.6	35.7	14.3	14.3	28.6	21.4	7.1
無回答	9	33.3	33.3	11.1	22.2	44.4	-	-	22.2

	(n)	他団体等との連携や協働が弱い	活動場所の確保が難しい	組織運営・管理の知識、ノウハウが不足している	活動者同士の意思疎通が十分でない	他団体の進出で活動の場が狭くなった	その他	特に問題はない	無回答
【全体】	2515	9.0	8.4	5.8	4.1	0.9	3.8	14.8	4.0
任意団体	2118	7.6	7.9	3.2	3.8	0.8	3.9	16.0	4.4
特定非営利活動法人	374	17.1	11.5	20.1	5.6	1.3	3.7	7.5	1.9
その他の法人	14	14.3	7.1	21.4	7.1	-	-	28.6	-
無回答	9	-	-	-	-	-	-	22.2	-

図表 7-3 活動における問題点・課題（複数回答／活動分野別）

	(n)	活動者の数が足りない	世代交代が遅れている	活動に必要な資金が不足している	活動者の能力向上が必要である	活動がマンネリ化している	リーダーを支援する体制が弱い	社会的信用や社会での認知度が低い	地域社会との関わりが乏しい
【全体】	2515	39.7	38.4	24.1	23.5	17.3	12.0	9.4	9.4
福祉・保健・医療	1541	39.4	39.8	21.2	22.8	17.6	11.3	8.3	8.9
社会教育	59	44.1	33.9	16.9	27.1	15.3	6.8	8.5	10.2
まちづくり	116	36.2	53.4	24.1	21.6	18.1	12.1	6.9	7.8
文化・スポーツ	184	35.9	22.8	25.0	26.6	12.5	12.5	8.7	7.6
環境保全	110	53.6	51.8	38.2	24.5	24.5	20.0	9.1	13.6
子ども	223	38.1	32.3	22.0	26.9	15.7	11.7	10.8	8.1
ボランティア支援	19	42.1	31.6	26.3	15.8	21.1	10.5	5.3	10.5
その他	176	40.3	33.5	40.3	26.7	15.9	14.2	19.3	14.2
無回答	87	39.1	41.4	33.3	13.8	20.7	14.9	11.5	12.6

	(n)	他団体等との連携や協働が弱い	活動場所の確保が難しい	組織運営・管理の知識、ノウハウが不足している	活動者同士の意思疎通が十分でない	他団体の進出で活動の場が狭くなった	その他	特に問題はない	無回答
【全体】	2515	9.0	8.4	5.8	4.1	0.9	3.8	14.8	4.0
福祉・保健・医療	1541	8.2	8.1	4.5	4.0	0.9	3.6	15.4	4.0
社会教育	59	11.9	10.2	6.8	5.1	-	8.5	16.9	1.7
まちづくり	116	16.4	5.2	13.8	3.4	-	0.9	17.2	2.6
文化・スポーツ	184	6.0	10.9	5.4	2.7	1.6	2.2	15.2	6.0
環境保全	110	10.9	6.4	9.1	4.5	0.9	4.5	4.5	3.6
子ども	223	8.1	12.1	5.4	5.4	0.9	4.9	17.9	1.8
ボランティア支援	19	10.5	10.5	5.3	-	5.3	-	21.1	5.3
その他	176	14.2	8.0	11.4	5.1	1.1	5.7	10.2	3.4
無回答	87	8.0	5.7	3.4	4.6	-	4.6	12.6	9.2

図表 7-4 活動における問題点・課題（複数回答／支出総額別）

	(n)	活動者の数が足りない	世代交代が遅れている	活動に必要な資金が不足している	活動者の能力向上が必要である	活動がマンネリ化している	リーダーを支援する体制が弱い	社会的信用や社会での認知度が低い	地域社会との関わりが乏しい
【全体】	2515	39.7	38.4	24.1	23.5	17.3	12.0	9.4	9.4
10万円未満	1248	40.3	36.5	17.3	19.0	17.5	9.5	8.1	8.0
10万円以上、100万円未満	855	39.6	42.3	28.3	26.4	19.1	13.2	9.5	8.7
100万円以上、500万円未満	129	44.2	45.7	44.2	30.2	11.6	23.3	14.7	15.5
500万円以上、1,000万円未満	56	37.5	35.7	53.6	39.3	8.9	19.6	8.9	16.1
1,000万円以上、2,000万円未満	44	47.7	22.7	54.5	31.8	15.9	9.1	25.0	13.6
2,000万円以上	82	36.6	37.8	25.6	46.3	22.0	24.4	14.6	24.4
無回答	101	26.7	29.7	16.8	13.9	8.9	6.9	6.9	7.9

	(n)	他団体等との連携や協働が弱い	活動場所の確保が難しい	組織運営・管理の知識、ノウハウが不足している	活動者同士の意思疎通が十分でない	他団体の進出で活動の場が狭くなった	その他	特に問題はない	無回答
【全体】	2515	9.0	8.4	5.8	4.1	0.9	3.8	14.8	4.0
10万円未満	1248	8.0	7.3	2.6	4.3	0.8	3.8	17.3	4.1
10万円以上、100万円未満	855	8.8	9.8	4.4	3.3	1.1	3.3	13.9	2.6
100万円以上、500万円未満	129	16.3	10.1	20.9	6.2	0.8	3.9	3.9	3.9
500万円以上、1,000万円未満	56	10.7	3.6	19.6	8.9	-	5.4	8.9	1.8
1,000万円以上、2,000万円未満	44	15.9	13.6	34.1	4.5	2.3	6.8	9.1	4.5
2,000万円以上	82	15.9	9.8	20.7	3.7	1.2	6.1	8.5	1.2
無回答	101	5.0	7.9	5.0	3.0	1.0	5.0	16.8	17.8

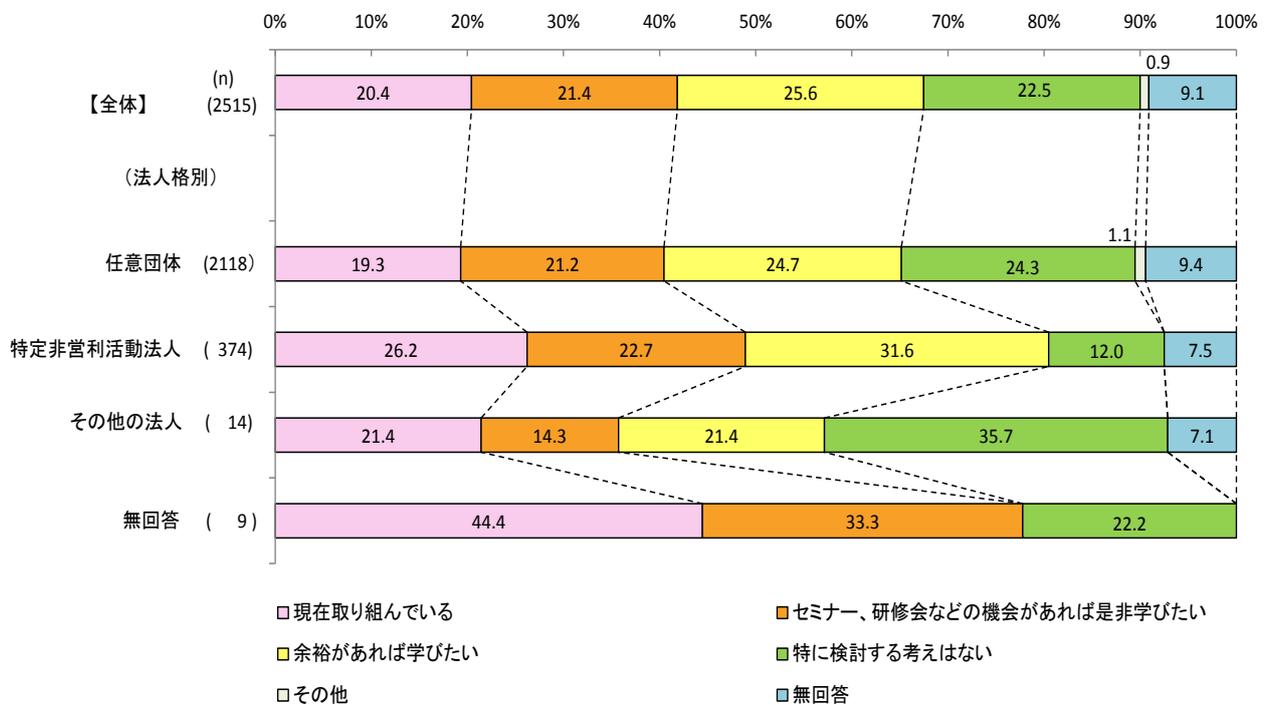
(2) 向上のための取り組み

向上のための取り組みを現在行っているのは約2割

団体の活動や運営能力の向上のための取り組みについては、「現在取り組んでいる」(20.4%)、「セミナー、研修会などの機会があれば是非学びたい」(21.4%)、「余裕があれば学びたい」(25.6%)、「特に検討する考えはない」(22.5%)となっている。

法人格別にみると、「任意団体」は、先の4回答がそれぞれ2割前後とほぼ同割合となっている。「特定非営利活動法人」については、「余裕があれば学びたい」(31.6%)が最も多く、「特に検討する考えはない」(12.0%)は少ない。

図表 7-5 向上のための取り組み（単一回答／法人格別）



(3) 活動の方向性

活動の拡大・充実が約4割、現状維持が半数以上

今後の活動については、「現状を維持する」(56.5%)が最も多く、次いで「拡大・充実する」(37.9%)で、「縮小する」(1.6%)、「やめる」(0.5%)は僅かであった。

地域別にみると、「拡大・充実する」としたのは、「神戸」(41.2%)、「阪神南」(46.8%)、「阪神北」(50.2%)の阪神間で、4～5割となっている。

法人格別にみると、「任意団体」は、「現状を維持する」(60.6%)が多く、「特定非営利活動法人」は、「拡大・充実する」(64.4%)が多くなっている。

発足年別にみると、「発足年」が「2010年以降」のグループのみ、「拡大・充実する」が「現状を維持する」を上回っているが、他の年代では、全て「拡大・充実する」が「現状を維持する」を下回っている。特に、発足年が「1995年～1999年」は、最も大きく下回っており、「縮小する」が多くなっている。

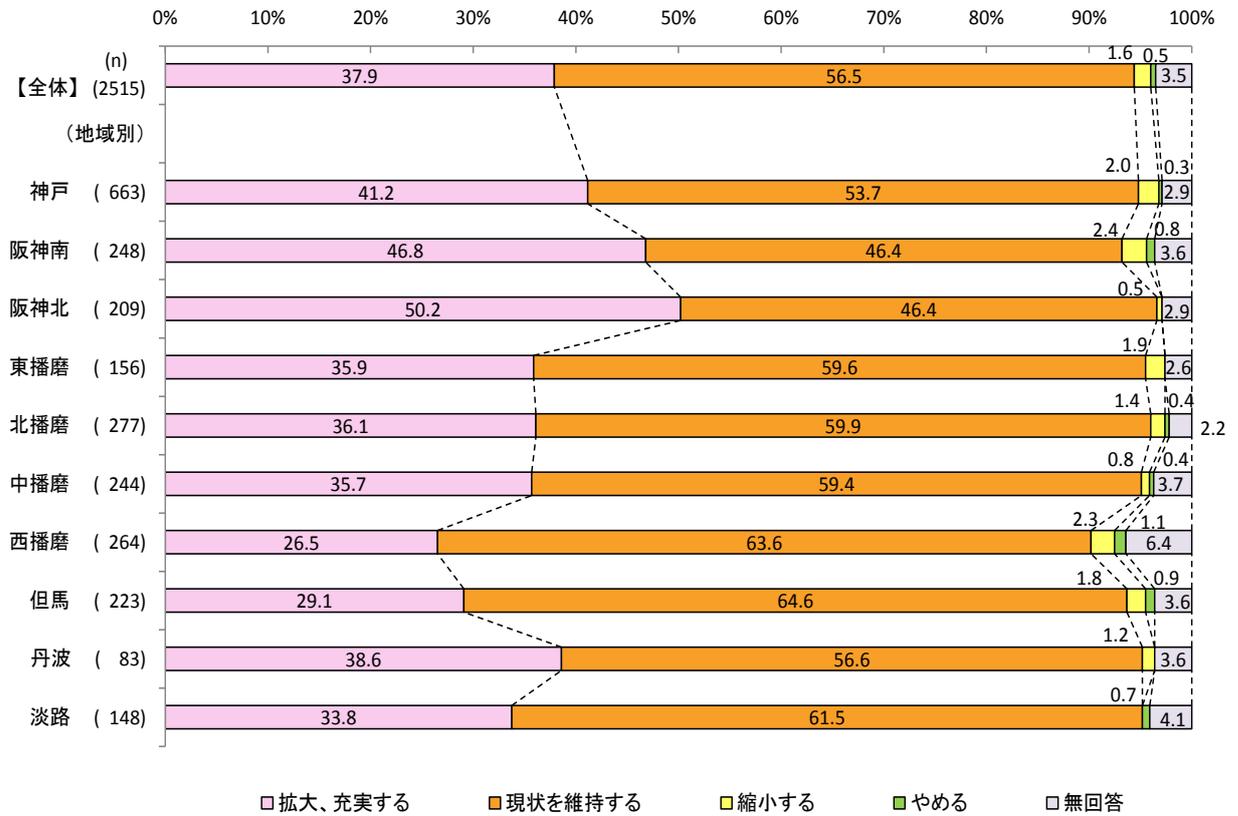
活動分野別にみると、「その他」のみ「拡大・充実する」が「現状を維持する」を上回っているが、他の分野では、「拡大・充実する」が「現状を維持する」を下回っている。その中でも、「まちづくり」、「環境保全」、「ボランティア支援」はその差が少ないが、これら以外の分野は、その差が大きくなっている。

支出総額別にみると、支出が多いほど「拡大・充実する」が多くなる傾向がみられ、支出総額「2,000万円以上」では約8割(80.5%)に達する。一方、「現状を維持する」は支出が少ないほど多くなり、「10万円未満」では6割以上(63.3%)となっている。

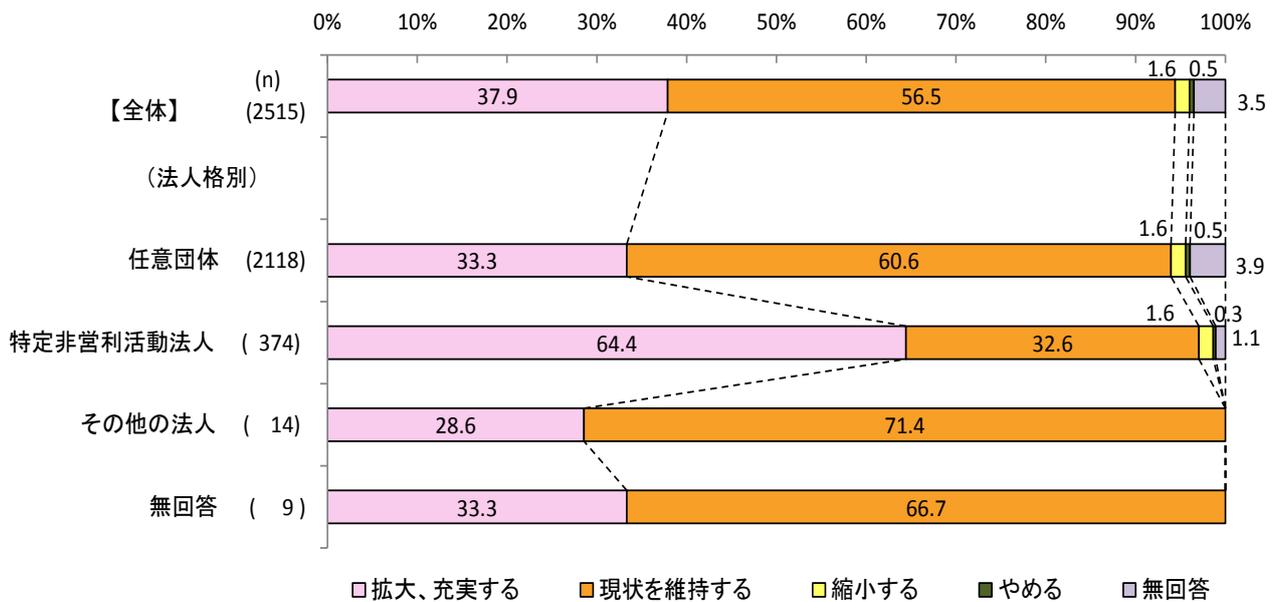
図表 7-6 活動の方向性 (単一回答)

	今回調査	前回調査
(n)	2,515	2,142
拡大・充実する	37.9	32.0
現状を維持する	56.5	64.4
縮小する	1.6	1.9
やめる	0.5	0.8
無回答	3.5	0.9

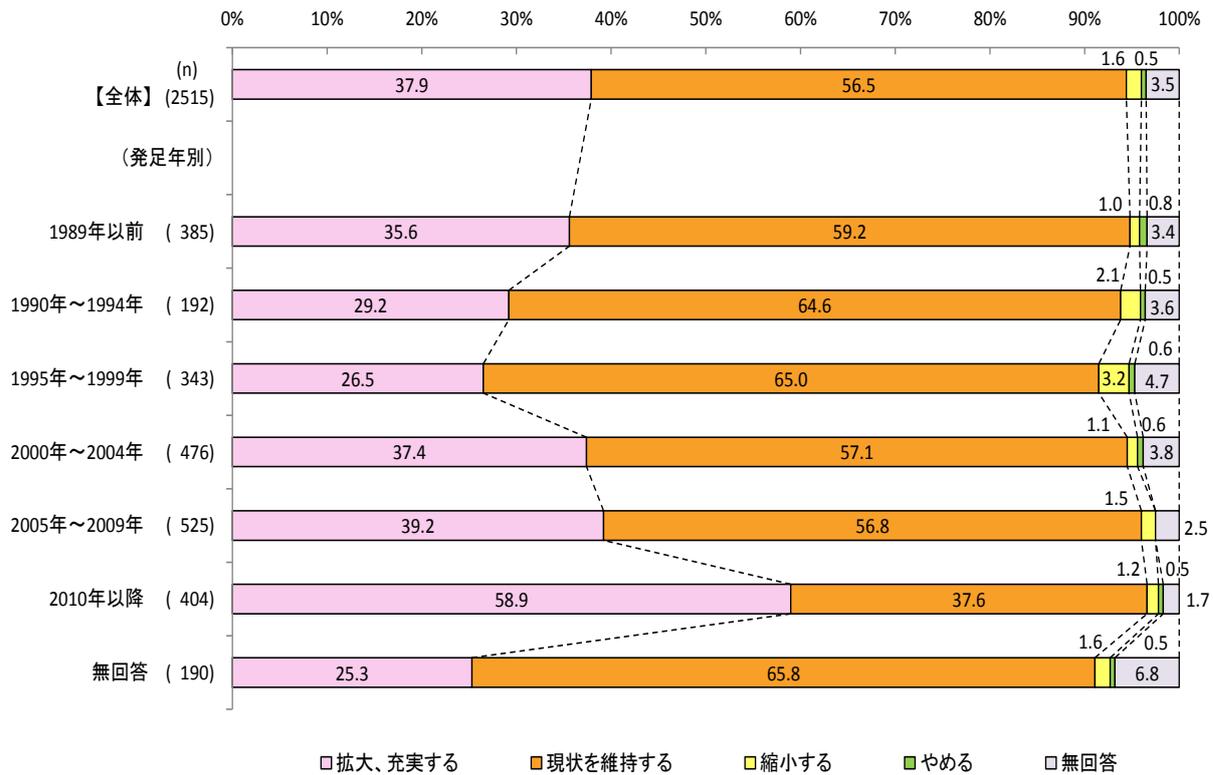
図表 7-7 活動の方向性（単一回答／地域別）



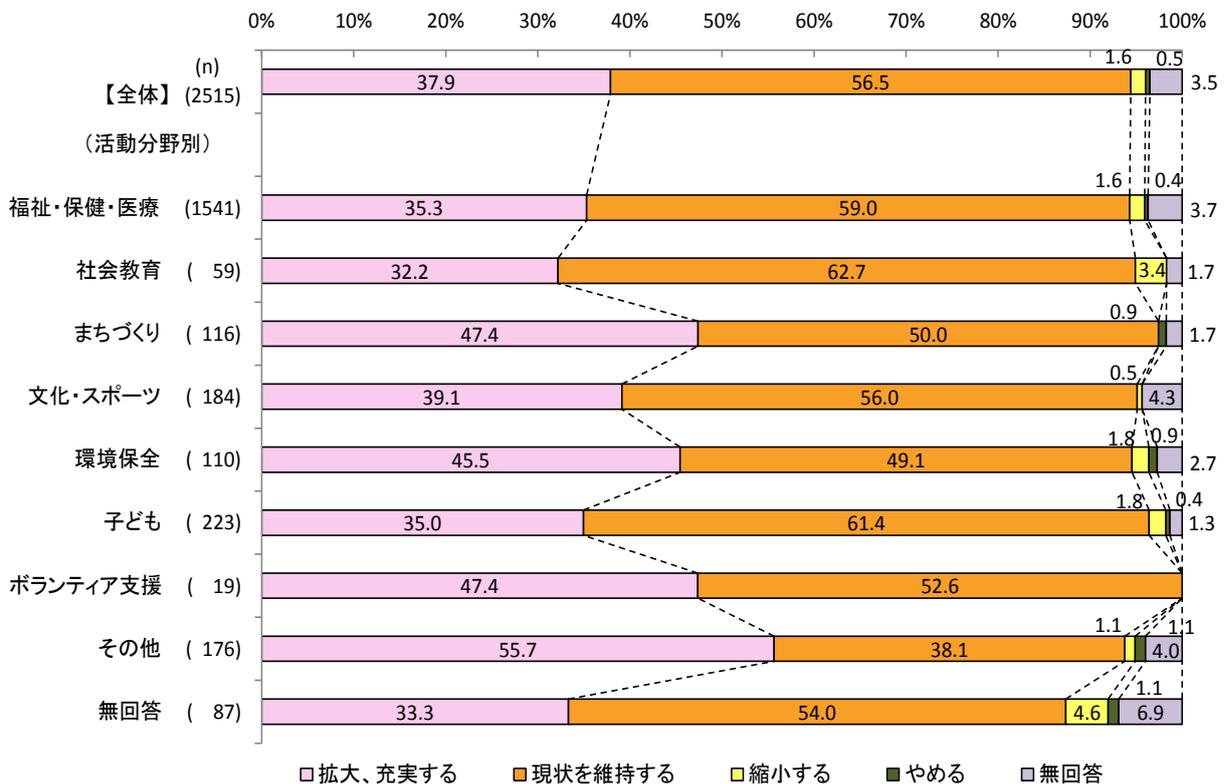
図表 7-8 活動の方向性（単一回答／法人格別）



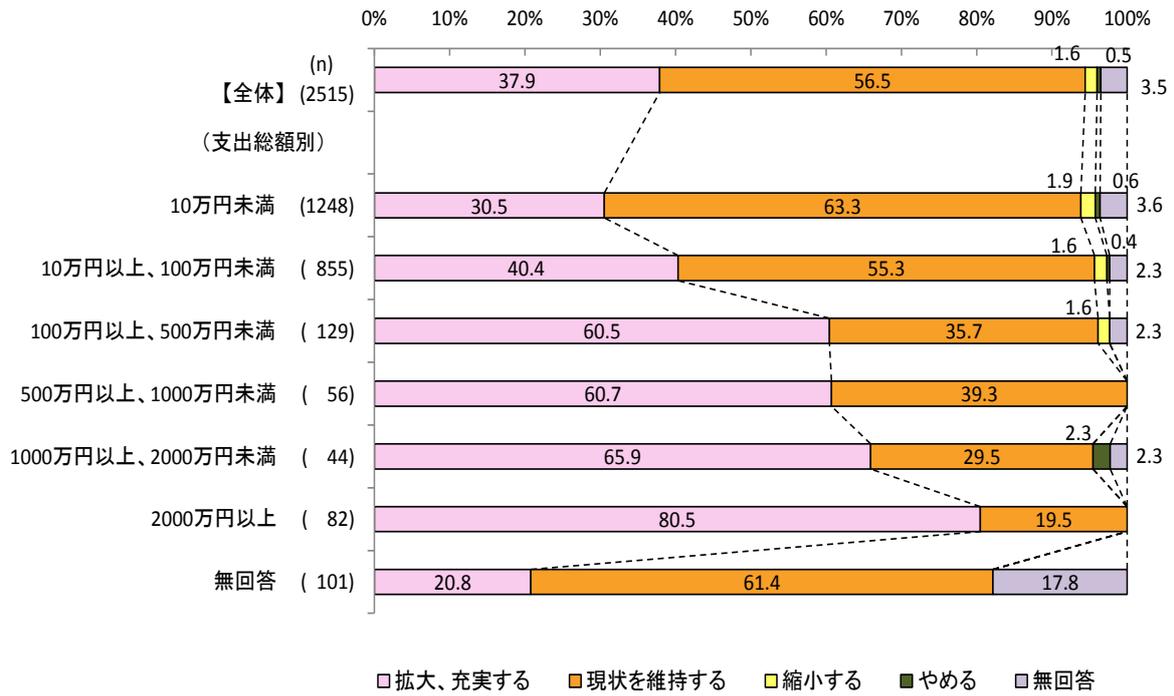
図表 7-9 活動の方向性（単一回答／発足年別）



図表 7-10 活動の方向性（単一回答／活動分野別）



図表 7-11 活動の方向性（単一回答／支出総額別）



(4) 拡大・充実の方法

活動内容の質や提供方法の改善が6割強

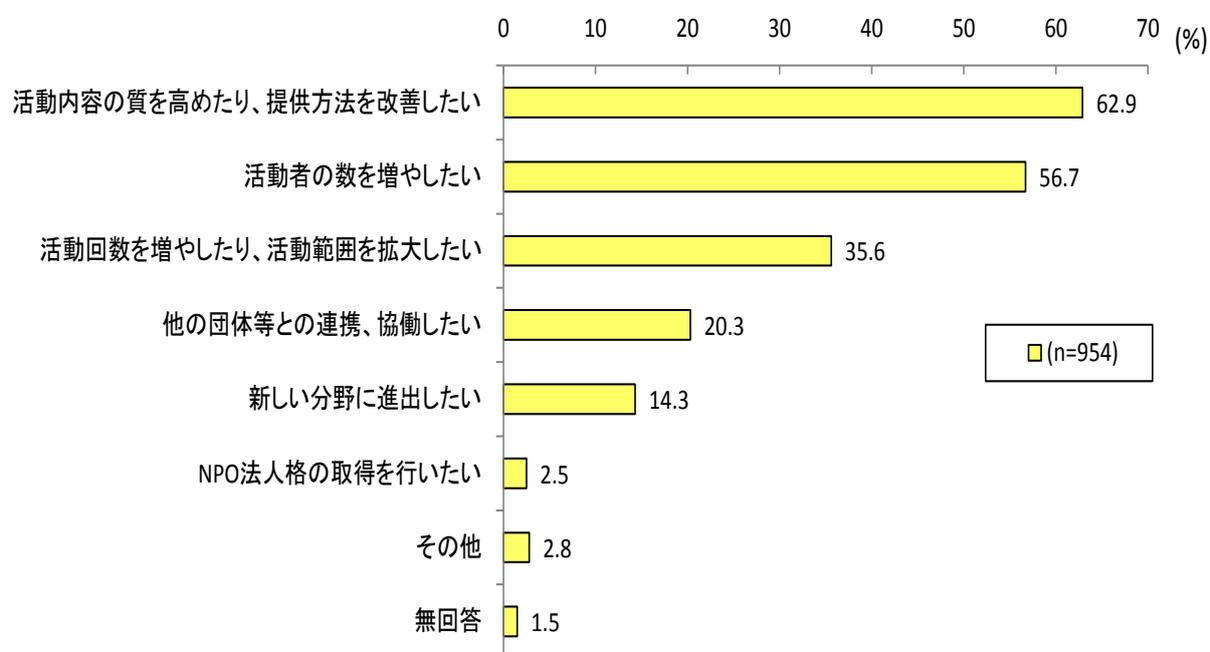
今後の活動を拡大、充実すると回答した 954 団体に、その内容を聞いたところ、「活動内容の質を高めたり、提供方法を改善したい」が約6割強（62.9%）と最も多く、次いで「活動者の数を増やしたい」（56.7%）、「活動回数を増やしたり、活動範囲を拡大したい」（35.6%）となっている。

法人格別にみると、「特定非営利活動法人」は、「新しい分野に進出したい」（29.5%）、「他の団体との連携・協働をしたい」（36.9%）で、大幅に「任意団体」の割合を上回っているが、「活動者の数を増やしたい」は、「特定非営利活動法人」の方が、「任意団体」をわずか（3.9ポイント）であるが下回っている。

発足年別にみると、「活動者の数を増やしたい」は、「1989年以前」（64.2%）、「1990年～1994年」（67.9%）、「1995年～1999年」（64.8%）で多くなっているが、他の年代では「活動内容の質を高めたり、提供方法を改善したい」が最も高くなっている。「活動の回数を増やしたり、活動範囲を拡大したい」、「他の団体等と連携・協働したい」は、概ね発足年が新しいほど高くなっている。

活動分野別にみると、「活動内容の質を高めたり、提供方法を改善したい」は、「まちづくり」（74.5%）、「子ども」（71.8%）と多くなっており、「ボランティア支援」では、他の分野と比べると「新しい分野に進出したい」（33.3%）、「他の団体との連携・協働をしたい」（33.3%）も多くなっている。

図表 7-12 拡大・充実の方法（複数回答）



図表 7-13 拡大・充実の方法（複数回答／法人格別）

	(n)	活動内容の質を高めたり、提供方法を改善したい	活動者の数を増やしたい	活動回数を増やしたり、活動範囲を拡大したい	他団体等との連携、協働したい	新しい分野に進出したい	NPO 法人格の取得を行いたい	その他	無回答
【全体】	954	62.9	56.7	35.6	20.3	14.3	2.5	2.8	1.5
任意団体	706	60.2	57.4	31.3	14.7	8.9	3.3	3.1	1.7
特定非営利活動法人	241	71.4	53.5	47.7	36.9	29.5	-	2.1	0.8
その他の法人	4	50.0	100.0	50.0	25.0	-	-	-	-
無回答	3	33.3	100.0	66.7	-	66.7	33.3	-	-

図表 7-14 拡大・充実の方法（複数回答／発足年別）

	(n)	活動内容の質を高めたり、提供方法を改善したい	活動者の数を増やしたい	活動回数を増やしたり、活動範囲を拡大したい	他団体等との連携、協働したい	新しい分野に進出したい	NPO 法人格の取得を行いたい	その他	無回答
【全体】	954	62.9	56.7	35.6	20.3	14.3	2.5	2.8	1.5
1989年以前	137	60.6	64.2	29.2	13.9	8.0	1.5	2.2	1.5
1990年～1994年	56	62.5	67.9	25.0	8.9	1.8	-	-	5.4
1995年～1999年	91	60.4	64.8	23.1	12.1	8.8	1.1	5.5	1.1
2000年～2004年	178	69.1	50.6	32.0	22.5	12.4	2.2	5.1	-
2005年～2009年	206	59.7	51.9	34.5	20.4	21.4	2.9	1.5	1.9
2010年以降	238	67.2	54.6	51.7	30.3	19.3	3.8	2.1	0.8
無回答	48	43.8	60.4	29.2	10.4	8.3	4.2	4.2	4.2

図表 7-15 拡大・充実の方法（複数回答／活動分野別）

	(n)	活動内容の質を高めたり、提供方法を改善したい	活動者の数を増やしたい	活動回数を増やしたり、活動範囲を拡大したい	他団体等との連携、協働したい	新しい分野に進出したい	NPO 法人格の取得を行いたい	その他	無回答
【全体】	954	62.9	56.7	35.6	20.3	14.3	2.5	2.8	1.5
福祉・保健・医療	544	60.3	57.7	33.6	16.5	13.8	2.0	3.1	1.8
社会教育	19	68.4	42.1	26.3	26.3	-	-	5.3	-
まちづくり	55	74.5	52.7	43.6	29.1	18.2	3.6	1.8	-
文化・スポーツ	72	62.5	58.3	34.7	19.4	9.7	2.8	1.4	-
環境保全	50	60.0	64.0	34.0	30.0	18.0	2.0	4.0	-
子ども	78	71.8	56.4	38.5	28.2	12.8	3.8	1.3	-
ボランティア支援	9	55.6	44.4	33.3	33.3	33.3	-	-	-
その他	98	69.4	59.2	40.8	25.5	17.3	2.0	2.0	3.1
無回答	29	48.3	34.5	44.8	13.8	17.2	10.3	6.9	3.4

8. 災害時の救援・復興支援活動

(1) 団体としての救援、復興支援活動

4分の1が、災害救援・復興支援活動を実施

「活動しなかった」「無回答」を除いた 639 団体が最近の災害時に活動しており、全体の 25.4%となっている。

その救援・復興支援をした災害は、「平成 23 年東日本大震災」(17.9%)が最も多く、次いで、「平成 16 年台風 23 号(豊岡・淡路等被災)」(6.0%)「平成 21 年台風 9 号(佐用町等被災)」(5.8%)となっており、「活動をしなかった」は約 7 割(69.7%)となっている。

地域別にみると、「西播磨」では、「平成 21 年台風 9 号(佐用町等被災)」(24.2%)を、「但馬」「淡路」では、「平成 16 年台風 23 号(豊岡・淡路等被災)」(18.4%、12.2%)の災害を多く支援している。「丹波」では、「活動しなかった」(81.9%)割合が高くなっている。

法人格別では、「特定非営利活動法人」は「任意団体」と比べて、「平成 23 年東日本大震災」(26.2%)、「平成 16 年新潟県中越地震」(2.4%)など、遠方の支援が多くなっている。

発足年別にみると、全体的に「平成 23 年東日本大震災」での活動が多いが、その年代は「2005 年～2009 年」(21.5%)が最も多く、次いで「1989 年以前」(20.5%)となっている。また、「活動しなかった」は、「2010 年以降」(79.0%)が最も多く、次いで、阪神・淡路大震災直後に発足した「1995 年～1999 年」(72.6%)となっている。

図表 8-1 災害時の団体としての救援、復興支援（複数回答）

	回答数	構成比(%)
(n)	2,515	
平成 23 年東日本大震災	450	17.9
平成 19 年新潟県中越沖地震	40	1.6
平成 19 年能登半島地震	14	0.6
平成 16 年新潟県中越地震	31	1.2
平成 23 年台風 12 号(紀伊半島被災)	18	0.7
平成 21 年台風 9 号(佐用町等被災)	147	5.8
平成 16 年台風 23 号(豊岡・淡路等被災)	151	6.0
その他	49	1.9
活動しなかった	1,754	69.7
無回答	122	4.9

図表 8-2 災害時の団体としての救援、復興支援（複数回答／地域別）

	(n)	東日本 大震災 (H23)	新潟県中 越沖地震 (H19)	能登半 島地震 (H19)	新潟県中 越地震 (H16)	台風12号 (H23)	台風9号 (H21)	台風23号 (H16)	その他	活 動 しなかつ た	無回答
【全体】	2515	17.9	1.6	0.6	1.2	0.7	5.8	6.0	1.9	69.7	4.9
神戸	663	18.1	2.7	1.1	2.0	0.8	2.7	3.8	3.2	70.9	5.4
阪神南	248	19.4	2.0	0.8	1.2	-	2.8	2.8	1.2	71.0	5.6
阪神北	209	23.4	1.4	-	1.4	2.4	4.8	5.3	2.9	67.9	1.9
東播磨	156	15.4	0.6	-	0.6	-	3.2	2.6	1.9	78.2	3.2
北播磨	277	18.4	2.2	1.4	1.8	1.4	6.5	7.2	0.7	72.6	4.7
中播磨	244	13.1	1.2	-	-	0.4	6.1	3.3	1.6	77.0	4.5
西播磨	264	20.1	-	-	0.8	0.8	24.2	4.5	1.5	58.0	4.9
但馬	223	15.2	1.3	0.4	0.9	0.4	2.7	18.4	1.8	62.8	6.3
丹波	83	9.6	-	-	-	-	-	6.0	-	81.9	3.6
淡路	148	20.9	0.7	-	1.4	-	2.7	12.2	1.4	63.5	6.1

図表 8-3 災害時の団体としての救援、復興支援（複数回答／法人格別）

	(n)	東日本 大震災 (H23)	新潟県中 越沖地震 (H19)	能登半 島地震 (H19)	新潟県中 越地震 (H16)	台風12号 (H23)	台風9号 (H21)	台風23号 (H16)	その他	活 動 しなかつ た	無回答
【全体】	2515	17.9	1.6	0.6	1.2	0.7	5.8	6.0	1.9	69.7	4.9
任意団体	2118	16.4	1.4	0.5	1.0	0.8	5.9	6.1	2.0	70.7	5.3
特定非営利活動法人	374	26.2	2.1	0.8	2.4	0.3	5.1	5.1	1.9	64.7	2.4
その他の法人	14	14.3	-	-	-	-	7.1	14.3	-	57.1	7.1
無回答	9	22.2	22.2	-	11.1	-	11.1	11.1	-	77.8	-

図表 8-4 災害時の団体としての救援、復興支援（複数回答／発足年別）

	(n)	東日本 大震災 (H23)	新潟県中 越沖地震 (H19)	能登半 島地震 (H19)	新潟県中 越地震 (H16)	台風12号 (H23)	台風9号 (H21)	台風23号 (H16)	その他	活 動 しなかつ た	無回答
【全体】	2515	17.9	1.6	0.6	1.2	0.7	5.8	6.0	1.9	69.7	4.9
1989年以前	385	20.5	2.1	0.3	1.8	0.8	9.1	12.5	4.2	61.0	2.3
1990年～1994年	192	16.1	2.1	1.0	1.6	1.6	6.8	8.3	3.1	71.4	4.2
1995年～1999年	343	17.8	2.3	0.9	1.5	1.2	3.2	5.0	2.3	72.6	4.7
2000年～2004年	476	16.8	2.1	0.8	1.5	0.8	8.0	6.5	1.9	68.3	5.7
2005年～2009年	525	21.5	0.6	0.2	0.8	0.2	4.8	4.6	1.7	69.7	3.6
2010年以降	404	15.1	0.7	0.5	0.7	0.2	2.5	1.7	-	79.0	3.7
無回答	190	13.2	2.1	0.5	1.1	1.1	7.9	4.2	0.5	64.7	14.7

(2) 活動をしなかった理由

活動をしなかった理由は、資金的な事情が大きい

活動をしなかった理由は「資金的な余裕がない」(23.3%)が最も多く、次いで「被災地が遠い」(22.3%)、「何をしたらよいかわからない」(21.8%)となっている。

また、「その他」(23.8%)が最も多くなっているが、その自由記述の中には、「高齢」「募金等個人で対応」などが多かった。

地域別では、大きな差は見られないが、「資金の余裕がない」は、「神戸」(27.4%)、「阪神南」(25.6%)、「中播磨」(27.1%)が多くなっており、「何をしたらよいかわからない」は、「東播磨」(28.7%)、「西播磨」(27.5%)、「淡路」(33.0%)が多くなっている。

法人格別でみると、「特定非営利活動法人」は、「資金的な余裕がない」(33.1%)が最も多くなっているが、「任意団体」では、「被災地が遠い」(23.3%)が多くなっている。

発足年別でみると、「資金的な余裕がない」では、「2005年～2009年」(30.6%)が最も多く、次いで「1995年～1999年」(25.3%)が多い。また、「多忙」では、「1995年～1999年」(23.3%)が多くなっている。

図表 8-5 活動をしなかった理由（複数回答）

	回答数	構成比(%)
(n)	1,754	
資金的な余裕がない	409	23.3
被災地が遠い	392	22.3
何をしたらよいかわからない	383	21.8
多忙	283	16.1
情報がない	197	11.2
被災地と関わりがない	195	11.1
その他	417	23.8
無回答	267	15.2

図表 8-6 活動をしなかった理由（複数回答／地域別）

	(n)	資金的な 余裕がな い	被災地が 遠い	何をしたら よいかわか らない	多忙	情報がな い	被災地と 関わりが ない	その他	無回答
【全体】	1754	23.3	22.3	21.8	16.1	11.2	11.1	23.8	15.2
神戸	470	27.4	20.9	19.1	18.3	11.3	13.4	26.0	13.8
阪神南	176	25.6	19.3	17.6	14.2	8.5	10.2	19.3	25.0
阪神北	142	24.6	26.1	19.7	20.4	8.5	12.7	21.8	19.0
東播磨	122	15.6	24.6	28.7	15.6	10.7	10.7	20.5	15.6
北播磨	201	20.4	22.9	22.4	13.9	8.5	10.9	31.3	14.4
中播磨	188	27.1	25.5	20.2	17.6	14.9	15.4	17.0	14.4
西播磨	153	20.9	22.9	27.5	12.4	13.7	5.9	26.1	12.4
但馬	140	20.7	22.1	19.3	12.1	13.6	8.6	32.1	11.4
丹波	68	20.6	19.1	23.5	22.1	8.8	5.9	20.6	14.7
淡路	94	14.9	21.3	33.0	12.8	13.8	7.4	11.7	11.7

図表 8-7 活動をしなかった理由（複数回答／法人格別）

	(n)	資金的な 余裕がな い	被災地が 遠い	何をしたら よいかわか らない	多忙	情報がな い	被災地と 関わりが ない	その他	無回答
【全体】	1754	23.3	22.3	21.8	16.1	11.2	11.1	23.8	15.2
任意団体	1497	21.7	23.3	22.7	15.7	11.4	10.4	23.5	14.8
特定非営利活動法人	242	33.1	15.7	16.5	18.6	10.3	14.9	26.0	17.4
その他の法人	8	37.5	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0
無回答	7	14.3	42.9	14.3	14.3	-	28.6	-	14.3

図表 8-8 活動をしなかった理由（複数回答／発足年別）

	(n)	資金的な 余裕がな い	被災地 が遠い	何をしたら よいかわか らない	多忙	情報がな い	被災地と 関わりが ない	その他	無回答
【全体】	1754	23.3	22.3	21.8	16.1	11.2	11.1	23.8	15.2
1989年以前	235	17.9	27.7	19.6	13.6	8.9	9.4	21.7	22.1
1990年～1994年	137	19.7	26.3	28.5	13.9	10.9	10.9	12.4	16.8
1995年～1999年	249	25.3	22.5	19.7	23.3	11.6	10.8	20.5	14.1
2000年～2004年	325	24.0	22.5	23.4	14.8	14.8	12.9	20.0	17.2
2005年～2009年	366	30.6	23.2	24.3	18.0	11.7	11.7	19.4	15.8
2010年以降	319	19.7	14.4	16.6	12.2	8.8	9.1	46.4	7.5
無回答	123	19.5	25.2	25.2	17.1	10.6	13.8	11.4	15.4

(3) 東日本大震災の支援活動期間

震災直後1週間から現在まで、常に2割から4割近くが活動

東日本大震災で支援活動を行った450団体にその支援活動の期間を聞いたところ、「震災直後3ヶ月～平成24年3月」(36.4%)が最も多く、次いで「震災直後1ヶ月～3ヶ月以内」(33.8%)、「平成24年4月～平成25年3月」(25.8%)、「震災直後1週間～1ヶ月以内」(23.3%)、「平成25年4月～現在」(23.3%)と続いている。また、「震災直後～1週間以内」(8.2%)は少なかった。

地域別にみると、「西播磨」(15.1%)、「神戸」(10.8%)では、震災直後から支援している団体が多く、また、「神戸」(39.2%)、「阪神南」(33.3%)では、「平成25年4月～現在」において、支援している団体が多い。

法人格別にみると、「任意団体」に比べ、「特定非営利活動法人」は、支援している団体の割合が高くなっている。

発足年別にみると、大きな差は見られないが、「震災直後1週間～1ヶ月以内」では、「1990～1994年」(32.3%)が多く活動し、「震災直後1ヶ月～3ヶ月以内」では、「1989年以前」(39.0%)、「1995～1999年」(36.1%)、「2010年以降」(36.1%)が多く活動している。

図表 8-9 支援活動を行った期間（複数回答）

	回答数	構成比(%)
(n)	450	
震災直後から1週間以内	37	8.2
震災直後1週間～1ヶ月以内	105	23.3
震災直後1ヶ月～3ヶ月以内	152	33.8
震災直後3ヶ月～平成24年3月	164	36.4
平成24年4月～平成25年3月	116	25.8
平成25年4月～現在	105	23.3
無回答	57	12.7

図表 8-10 支援活動を行った期間（複数回答／地域別）

	(n)	震災直後 ～1週間 以内	震災直後 1週間～ 1ヶ月以内	震災直後 1ヶ月～ 3ヶ月以内	震災直後 3ヶ月～ 平成24年3月	平成24年4月 ～ 平成25年3月	平成25年4月 ～ 現在	無回答
【全体】	450	8.2	23.3	33.8	36.4	25.8	23.3	12.7
神戸	120	10.8	22.5	34.2	44.2	37.5	39.2	10.0
阪神南	48	8.3	20.8	31.3	43.8	41.7	33.3	10.4
阪神北	49	6.1	26.5	53.1	44.9	30.6	24.5	6.1
東播磨	24	8.3	20.8	16.7	41.7	25.0	16.7	16.7
北播磨	51	3.9	19.6	51.0	19.6	15.7	9.8	17.6
中播磨	32	3.1	28.1	31.3	25.0	15.6	15.6	18.8
西播磨	53	15.1	22.6	28.3	35.8	17.0	18.9	11.3
但馬	34	2.9	29.4	23.5	8.8	14.7	5.9	20.6
丹波	8	-	12.5	25.0	37.5	-	12.5	25.0
淡路	31	9.7	25.8	16.1	48.4	9.7	9.7	9.7

図表 8-11 支援活動を行った期間（複数回答／法人格別）

	(n)	震災直後 ～1週間 以内	震災直後 1週間～ 1ヶ月以内	震災直後 1ヶ月～ 3ヶ月以内	震災直後 3ヶ月～ 平成24年3月	平成24年4月 ～ 平成25年3月	平成25年4月 ～ 現在	無回答
【全体】	450	8.2	23.3	33.8	36.4	25.8	23.3	12.7
任意団体	348	6.6	22.4	32.2	32.8	20.1	16.7	14.7
特定非営利活動法人	98	13.3	26.5	38.8	49.0	44.9	46.9	6.1
その他の法人	2	-	-	50.0	100.0	100.0	50.0	-
無回答	2	50.0	50.0	50.0	-	-	-	-

図表 8-12 支援活動を行った期間（複数回答／発足年別）

	(n)	震災直後 ～1週間 以内	震災直後 1週間～ 1ヶ月以内	震災直後 1ヶ月～ 3ヶ月以内	震災直後 3ヶ月～ 平成24年3月	平成24年4月 ～ 平成25年3月	平成25年4月 ～ 現在	無回答
【全体】	450	8.2	23.3	33.8	36.4	25.8	23.3	12.7
1989年以前	79	8.9	29.1	39.0	32.9	19.0	15.2	12.7
1990年～1994年	31	9.7	32.3	22.6	25.8	6.5	12.9	22.6
1995年～1999年	61	6.6	16.4	36.1	32.8	26.2	23.0	13.1
2000年～2004年	80	11.3	23.8	32.5	51.3	33.8	30.0	15.0
2005年～2009年	113	6.2	22.1	35.4	38.1	32.7	23.0	6.2
2010年以降	61	8.2	18.0	36.1	32.8	24.6	39.3	14.8
無回答	25	8.0	28.0	20.0	24.0	16.0	4.0	16.0

(4) 東日本大震災の支援活動内容

被災地では「励ましイベントの開催」、被災地外では「救援物資の提供」

東日本大震災で支援活動を行った 450 団体のうち、被災地で活動した 145 団体にその支援内容を聞いたところ、「励ましイベントの開催」(26.2%)、「救援物資の仕分け」(23.4%)、「友愛訪問」(22.1%) で 2 割以上になっている。

地域別でみると、「励ましイベントの開催」では「神戸」(34.5%)、「阪神南」(41.7%)、淡路(33.3%) で多くなっている。また、「救援物資の仕分け」は「阪神北」(42.9%) で多くなっている。

法人格別でみると、「救援物資の仕分け」は「任意団体」(30.5%) が多く、「友愛訪問」では、「特定非営利活動法人」(32.7%) が多くなっている。

発足年別でみると、「励ましイベントの開催」は「2010 年以降」(33.3%) に発足した団体の割合が最も高くなっている。

また、被災地外で活動した 411 団体にその支援内容を聞いたところ、「救援物資の提供」(60.6%)、「義捐金の寄付・募金活動」(59.1%) が半数以上で、「励ましイベントの開催」(15.8%)、「物品の制作販売」(11.4%)、「避難被災者の支援活動」(10.9%) と続いている。

地域別でみると、「救援物資の提供」では、「西播磨」(74.0%)、「丹波」(85.7%)、「淡路」(83.3%) で多くなっている。

法人格別でみると、「救援物資の提供」、「義捐金の寄付・募金活動」では、「任意団体」の割合が高く、「励ましイベントの開催」、「避難被災者の支援活動」では、「特定非営利活動法人」の割合が高くなっている。

発足年別でみると、「救援物資の提供」では、「1989 年以前」(71.1%) が最も高くなっている。また、「義捐金の寄付・募金活動」でも、「1989 年以前」(73.7%) が最も高く、逆に「2010 年以降」(40.0%) では少なくなっている。

図表 8-13 被災地での活動（複数回答）

	回答数	構成比(%)
(n)	145	
励ましイベントの開催	38	26.2
救援物資の仕分け	34	23.4
友愛訪問	32	22.1
炊き出し	27	18.6
まちづくり活動	16	11.0
避難所の運営(避難者のお世話)	9	6.2
ふれあい喫茶などの交流事業	8	5.5
その他	42	29.0

図表 8-14 被災地での活動（複数回答／地域別）

	(n)	励ましのイベントの開催	救援物資の仕分け	友愛訪問	炊き出し	まちづくり活動	避難所の運営	ふれあい喫茶などの交流事業	その他
【全体】	145	26.2	23.4	22.1	18.6	11.0	6.2	5.5	29.0
神戸	55	34.5	10.9	30.9	14.5	12.7	10.9	10.9	36.4
阪神南	12	41.7	16.7	58.3	-	16.7	8.3	-	25.0
阪神北	14	28.6	42.9	7.1	7.1	21.4	-	7.1	28.6
東播磨	5	20.0	20.0	20.0	-	-	-	-	40.0
北播磨	19	5.3	36.8	10.5	47.4	5.3	5.3	-	10.5
中播磨	7	14.3	28.6	14.3	28.6	-	-	14.3	14.3
西播磨	17	11.8	35.3	5.9	17.6	5.9	5.9	-	29.4
但馬	7	28.6	14.3	-	28.6	-	-	-	42.9
丹波	-	-	-	-	-	-	-	-	-
淡路	9	33.3	33.3	22.2	22.2	22.2	-	-	22.2

図表 8-15 被災地での活動（複数回答／法人格別）

	(n)	励ましのイベントの開催	救援物資の仕分け	友愛訪問	炊き出し	まちづくり活動	避難所の運営	ふれあい喫茶などの交流事業	その他
【全体】	145	26.2	23.4	22.1	18.6	11.0	6.2	5.5	29.0
任意団体	95	26.3	30.5	15.8	21.1	8.4	5.3	5.3	23.2
特定非営利活動法人	49	24.5	10.2	32.7	14.3	16.3	8.2	6.1	40.8
その他の法人	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無回答	1	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-

図表 8-16 被災地での活動（複数回答／発足年別）

	(n)	励ましのイベントの開催	救援物資の仕分け	友愛訪問	炊き出し	まちづくり活動	避難所の運営	ふれあい喫茶などの交流事業	その他
【全体】	145	26.2	23.4	22.1	18.6	11.0	6.2	5.5	29.0
1989年以前	17	23.5	29.4	17.6	29.4	5.9	5.9	5.9	17.6
1990年～1994年	6	-	66.7	-	16.7	-	-	-	33.3
1995年～1999年	22	18.2	31.8	18.2	4.5	4.5	13.6	9.1	27.3
2000年～2004年	31	29.0	19.4	22.6	16.1	22.6	3.2	-	35.5
2005年～2009年	47	27.7	12.8	25.5	27.7	10.6	6.4	6.4	27.7
2010年以降	18	33.3	22.2	27.8	11.1	11.1	5.6	11.1	63.6
無回答	4	50.0	50.0	25.0	-	-	-	-	-

図表 8-17 被災地外での活動（複数回答）

	回答数	構成比(%)
(n)	411	
救援物資の提供	249	60.6
義捐金の寄付・募金活動	243	59.1
励ましイベントの開催	65	15.8
物品の制作販売	47	11.4
避難被災者の支援活動	45	10.9
被災者の受入、招待活動	25	6.1
まちづくり活動	9	2.2
その他	67	16.3

図表 8-18 被災地外での活動（複数回答／地域別）

	(n)	救援物資の提供	義捐金の寄付・募金活動	励ましイベントの開催	物品の制作販売	避難被災者の支援活動	被災者の受入、招待活動	まちづくり活動	その他
【全体】	411	60.6	59.1	15.8	11.4	10.9	6.1	2.2	16.3
神戸	109	45.9	60.6	24.8	16.5	19.3	9.2	3.7	22.0
阪神南	45	48.9	48.9	15.6	22.2	13.3	6.7	-	31.1
阪神北	46	60.9	58.7	26.1	8.7	6.5	8.7	4.3	15.2
東播磨	23	65.2	69.6	4.3	8.7	8.7	-	-	21.7
北播磨	45	66.7	60.0	15.6	8.9	6.7	-	2.2	8.9
中播磨	27	63.0	63.0	14.8	7.4	7.4	11.1	3.7	11.1
西播磨	50	74.0	68.0	4.0	8.0	12.0	2.0	-	4.0
但馬	29	65.5	58.6	13.8	6.9	3.4	3.4	-	17.2
丹波	7	85.7	57.1	-	-	-	-	-	14.3
淡路	30	83.3	43.3	3.3	3.3	3.3	10.0	33	6.7

図表 8-19 被災地外での活動（複数回答／法人格別）

	(n)	救援物資の提供	義捐金の寄付・募金活動	励ましイベントの開催	物品の制作販売	避難被災者の支援活動	被災者の受入、招待活動	まちづくり活動	その他
【全体】	411	60.6	59.1	15.8	11.4	10.9	6.1	2.2	16.3
任意団体	323	64.7	60.7	13.6	10.5	8.7	5.0	1.9	15.2
特定非営利活動法人	84	46.4	53.6	23.8	15.5	20.2	9.5	3.6	20.2
その他の法人	2	-	50.0	-	-	-	50.0	-	50.0
無回答	2	50.0	50.0	50.0	-	-	-	-	-

図表 8-20 被災地外での活動（複数回答／発足年別）

	(n)	救援物資 の提供	義捐金の 寄付・募 金活動	励ましイ ベントの 開催	物品の制 作販売	避難被災 者の支援 活動	被災者の 受入、招 待活動	まちづくり 活動	その他
【全体】	411	60.6	59.1	15.8	11.4	10.9	6.1	2.2	16.3
1989年以前	76	71.1	73.7	6.6	10.5	11.8	11.8	1.3	15.8
1990年～1994年	28	64.3	78.6	7.1	14.3	7.1	-	-	10.7
1995年～1999年	56	58.9	58.9	12.5	19.6	7.1	7.1	1.8	19.6
2000年～2004年	77	53.2	51.9	11.7	10.4	14.3	6.5	3.9	22.1
2005年～2009年	103	56.3	56.3	25.2	11.7	10.7	1.9	1.9	14.6
2010年以降	50	64.0	40.0	22.0	8.0	14.0	4.0	4.0	16.0
無回答	21	61.9	66.7	23.8	-	4.8	14.3	-	4.8

(5) 東日本大震災の支援活動の連携

東日本大震災での支援活動で、約半数が他団体と連携

支援活動では、「特に協力・連携していない」(34.0%)と「無回答」(18.0%)を除く 216 団体(48.0%)が、他団体と連携している。

「被災地を拠点とするボランティア団体」(21.6%)、「被災地外で活動するボランティア団体」(21.1%)との連携がそれぞれ2割以上ある。

地域別にみると、「被災地を拠点とするボランティア活動団体」との連携では「神戸」(34.2%)、「淡路」(38.7%)が多く、「被災地外を拠点とする団体」との連携は、「阪神南」(37.5%)が多くなっている。他の地域では、「特に連携していない」が多い。

法人格別にみると、「任意団体」は、「連携していない」(37.4%)が最も多いが、「特定非営利活動法人」は、「被災地を拠点とするボランティア団体」(40.8%)との連携が最も多く、全体的に「特定非営利活動法人」の方が、連携して活動している。

発足年別にみると、「1989 年以前」に発足した団体は、「特に連携していない」が約 4 割(43.0%)と多いが、概ね新しい団体ほど連携して活動している。

図表 8-21 被災地で活動を行う団体と協力・連携（複数回答）

	回答数	構成比(%)
(n)	450	
被災地を拠点とするボランティア団体	97	21.6
被災地外で活動するボランティア団体	95	21.1
被災地の自治会等地域を基盤とする団体	33	7.3
その他の団体	35	7.8
特に協力・連携していない	153	34.0
無回答	81	18.0

図表 8-22 被災地で活動を行う団体と協力・連携（複数回答／地域別）

	(n)	被災地を拠点とするボランティア団体	被災地外で活動するボランティア団体	被災地の自治会等地域を基盤とする団体	その他の団体	特に協力・連携していない	無回答
【全体】	450	21.6	21.1	7.3	7.8	34.0	18.0
神戸	120	34.2	23.3	12.5	12.5	25.0	11.7
阪神南	48	20.8	37.5	12.5	10.4	25.0	14.6
阪神北	49	26.5	18.4	6.1	8.2	38.8	10.2
東播磨	24	16.7	25.0	-	12.5	45.8	8.3
北播磨	51	13.7	5.9	3.9	3.9	45.1	27.5
中播磨	32	12.5	21.9	12.5	6.3	31.3	25.0
西播磨	53	5.7	22.6	-	7.5	39.6	28.3
但馬	34	5.9	11.8	5.9	-	47.1	29.4
丹波	8	12.5	12.5	-	-	62.5	12.5
淡路	31	38.7	22.6	3.2	-	19.4	16.1

図表 8-23 被災地で活動を行う団体と協力・連携（複数回答／法人格別）

	(n)	被災地を拠点とするボランティア団体	被災地外で活動するボランティア団体	被災地の自治会等地域を基盤とする団体	その他の団体	特に協力・連携していない	無回答
【全体】	450	21.6	21.1	7.3	7.8	34.0	18.0
任意団体	348	15.8	18.1	5.2	6.9	37.4	21.8
特定非営利活動法人	98	40.8	31.6	14.3	11.2	21.4	5.1
その他の法人	2	50.0	-	-	-	50.0	-
無回答	2	50.0	50.0	50.0	-	50.0	-

図表 8-24 被災地で活動を行う団体と協力・連携（複数回答／発足年別）

	(n)	被災地を拠点とするボランティア団体	被災地外で活動するボランティア団体	被災地の自治会等地域を基盤とする団体	その他の団体	特に協力・連携していない	無回答
【全体】	450	21.6	21.1	7.3	7.8	34.0	18.0
1989年以前	79	16.5	11.4	6.3	7.6	43.0	19.0
1990年～1994年	31	6.5	12.9	3.2	12.9	38.7	25.8
1995年～1999年	61	21.3	21.3	3.3	11.5	32.8	21.3
2000年～2004年	80	22.5	31.3	7.5	5.0	36.3	12.5
2005年～2009年	113	28.3	20.4	7.1	7.1	32.7	12.4
2010年以降	61	27.9	24.6	13.1	9.8	27.9	14.8
無回答	25	8.0	24.0	12.0	-	16.0	48.0

(6) 今後の東日本大震災被災地支援

東日本大震災の被災地支援活動は、今後も継続

今後の東日本大震災被災地支援活動については、「これまで通り活動する」(13.0%)と「現在は活動していないが今後活動する予定」(6.8%)、「規模を拡充する」(0.2%)を合わせると2割が今後も東日本大震災被災地支援を行うとしている。

地域別にみると、「これまで通り活動する」、「現在は活動していないが今後活動する予定」、「規模を拡充する」の合計で最も多いのは、「淡路」(29.1%)で、その他2割を超える地域は、「神戸」、「阪神南」、「阪神北」、「東播磨」、「西播磨」となっている。

法人格別にみると、「これまで通り活動する」、「現在は活動していないが今後活動する予定」、「規模を拡充する」の合計は、「特定非営利活動法人」(24.3%)が「任意団体」(19.1%)を上回っている。

発足年別にみると、「これまで通り活動する」、「現在は活動していないが今後活動する予定」、「規模を拡充する」の合計で最も多いのは、「1989年以前」(22.5%)、次いで「2005年～2009年」(21.1%)、「1995年～1999年」(21.0%)となっている。

図表 8-25 今後の支援 (単一回答)

	回答数	構成比(%)
(n)	2,515	
これまで通り活動する	328	13.0
現在活動していないが、今後活動予定	172	6.8
規模(頻度・参加人数)を拡充する	5	0.2
今後も活動しない	990	39.4
活動停止する	72	2.9
段階的に縮小する	70	2.8
その他	219	8.7
無回答	659	26.2

図表 8-26 今後の支援 (単一回答/地域別)

	(n)	これまで通り活動する	現在は活動していないが、今後活動する予定である	規模(頻度・参加人数等)を拡充する	今後も活動しない	活動を停止する	段階的に縮小する	その他	無回答
【全体】	2515	13.0	6.8	0.2	39.4	2.9	2.8	8.7	26.2
神戸	663	15.1	5.4	0.2	43.6	2.9	3.0	7.4	22.5
阪神南	248	15.3	4.8	0.4	37.5	2.0	5.2	10.9	23.8
阪神北	209	13.9	8.6	0.5	32.1	4.8	2.9	11.5	25.8
東播磨	156	10.9	13.5	-	43.6	1.3	1.9	12.2	16.7
北播磨	277	9.7	8.3	-	41.2	3.6	2.2	10.1	24.9
中播磨	244	9.0	7.4	0.4	39.3	2.9	3.7	7.0	30.3
西播磨	264	14.4	5.7	-	35.6	3.8	2.7	7.6	30.3
但馬	223	8.1	5.8	0.4	41.3	2.2	0.4	8.1	33.6
丹波	83	10.8	3.6	-	39.8	2.4	1.2	10.8	31.3
淡路	148	20.3	8.8	-	29.7	1.4	2.7	5.4	31.8

図表 8-27 今後の支援（単一回答／法人格別）

	(n)	これまで 通り活動 する	現在は活 動してい ないが、 今後活動 する予定 である	規模（頻 度・参加 人数等） を拡充す る	今後も活 動しない	活動を停 止する	段階的に 縮小する	その他	無回答
【全体】	2515	13.0	6.8	0.2	39.4	2.9	2.8	8.7	26.2
任意団体	2118	12.2	6.8	0.1	39.9	2.7	2.3	8.7	27.2
特定非営利活動法人	374	17.1	6.7	0.5	36.1	4.0	5.9	9.1	20.6
その他の法人	14	14.3	14.3	-	42.9	-	-	-	28.6
無回答	9	33.3	11.1	-	44.4	-	-	-	11.1

図表 8-28 今後の支援（単一回答／発足年別）

	(n)	これまで 通り活動 する	現在は活 動してい ないが、 今後活動 する予定 である	規模（頻 度・参加 人数等） を拡充す る	今後も活 動しない	活動を停 止する	段階的に 縮小する	その他	無回答
【全体】	2515	13.0	6.8	0.2	39.4	2.9	2.8	8.7	26.2
1989年以前	385	14.5	7.5	0.5	37.7	4.4	2.9	8.8	23.6
1990年～1994年	192	13.0	3.1	-	43.2	4.7	1.6	10.4	24.0
1995年～1999年	343	15.2	5.5	0.3	41.1	2.3	2.9	7.3	25.4
2000年～2004年	476	12.2	6.1	0.2	41.2	1.9	2.9	9.7	25.8
2005年～2009年	525	13.7	7.2	0.2	38.5	3.6	4.4	9.5	22.9
2010年以降	404	10.4	9.9	-	38.9	1.7	1.7	7.9	29.5
無回答	190	12.1	5.8	-	34.7	1.6	1.1	6.3	38.4

(7) 今後の災害発生時の支援活動

今後の災害発生時には、約3割が支援

今後の災害発生時に、救済・復興支援活動を行うかどうかについては、「わからない」が半数以上（53.6%）と多いが、「活動する」も約3割（28.3%）となっている。

地域別にみると、「活動する」と答えたのは、「淡路」（35.8%）、次いで「西播磨」（30.7%）、「東播磨」（30.1%）となっている。

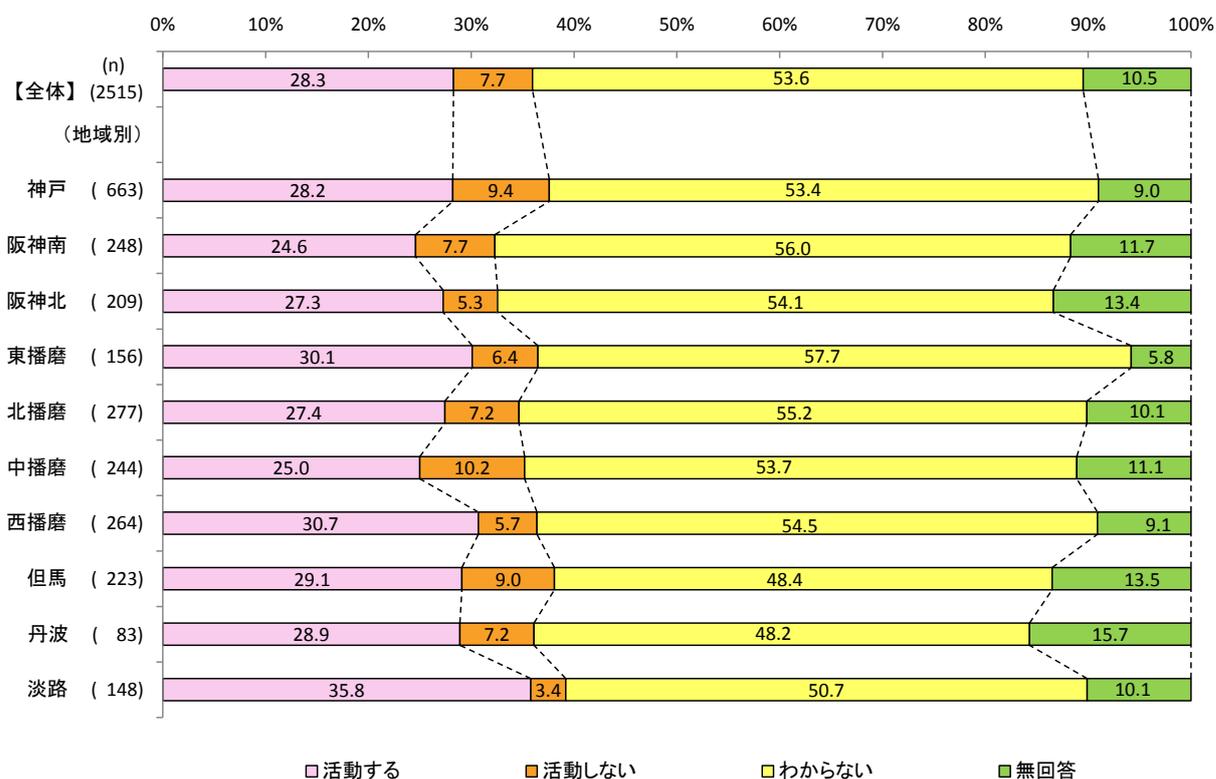
法人格別にみると、「活動する」は、「特定非営利活動法人」（36.9%）、「任意団体」（26.5%）となっている。

発足年別にみると、「1995～1999年」では、「活動する」（24.5%）が、他の年代と比べて最も少なく、「活動しない」（10.5%）は最も多くなっている。

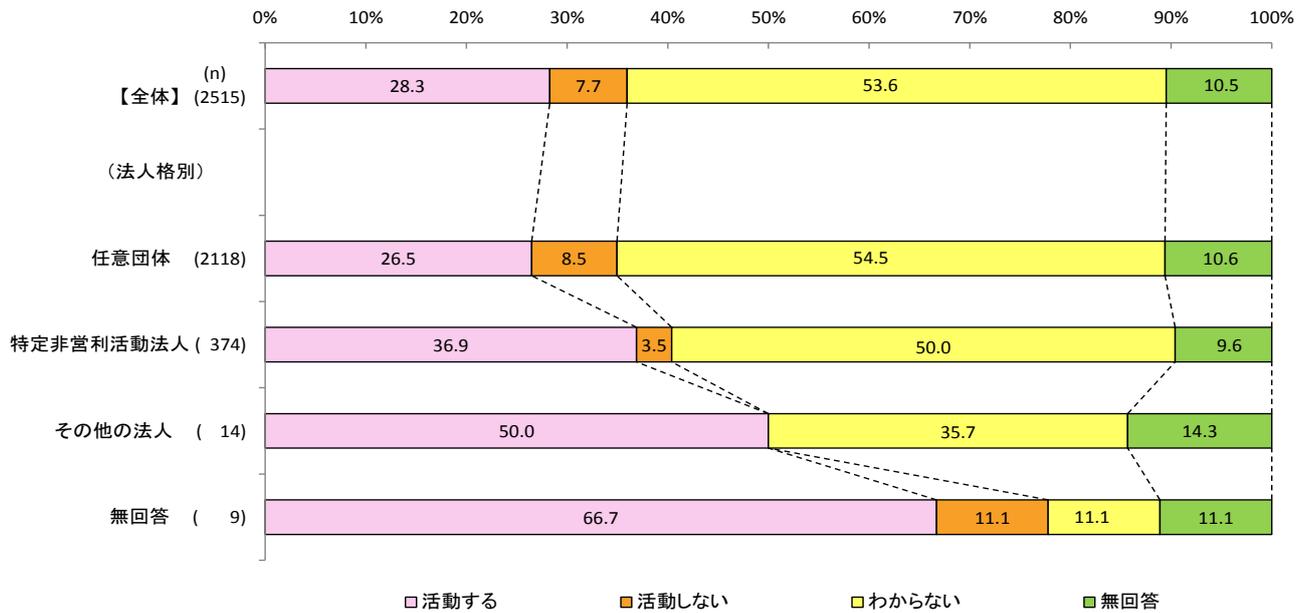
図表 8-29 今後の災害発生時の救済・復興支援活動（単一回答）

	回答数	構成比(%)
(n)	2,515	
活動する	712	28.3
活動しない	193	7.7
わからない	1347	53.6
無回答	263	10.5

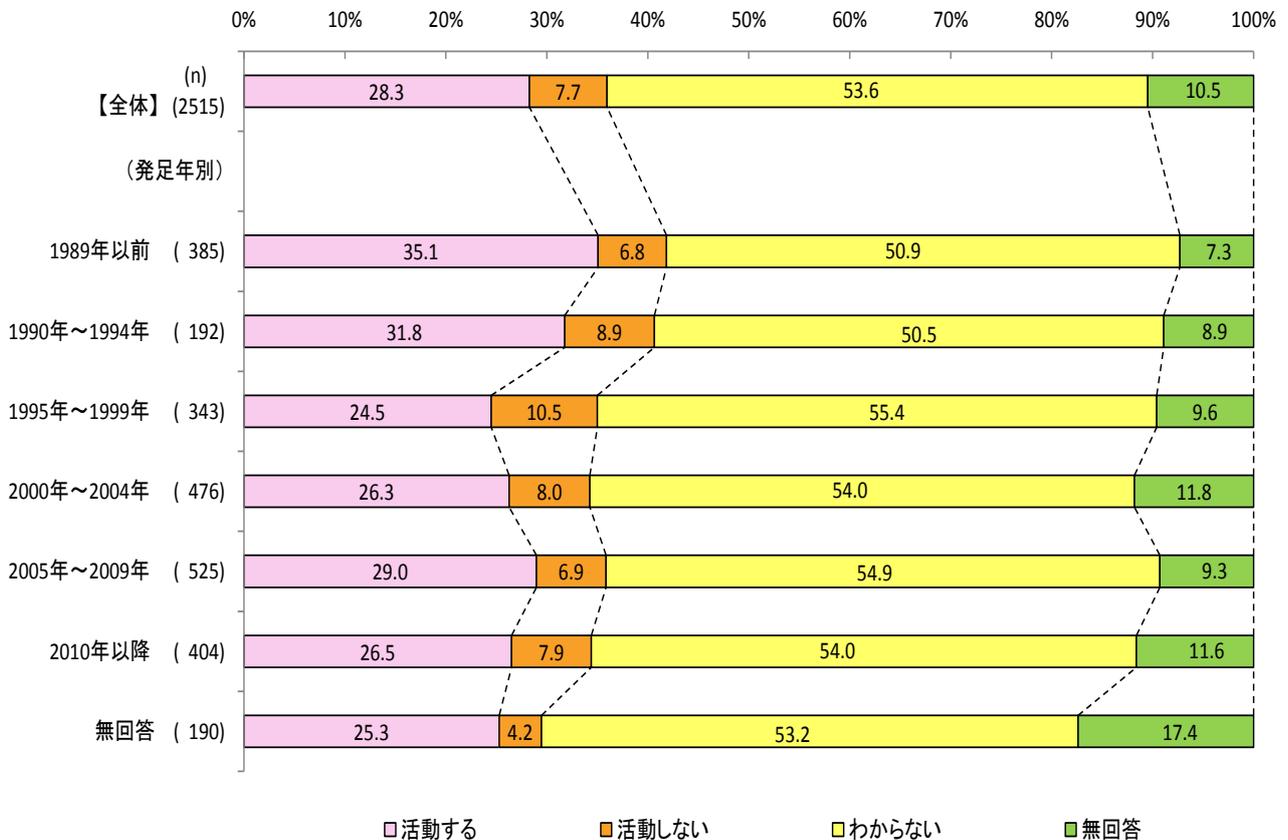
図表 8-30 今後の救済・復興支援活動（単一回答／地域別）



図表 8-31 今後の災害発生時の救済・復興支援活動（単一回答／法人格別）



図表 8-32 今後の災害発生時の救済・復興支援活動（単一回答／発足年別）



9. 兵庫県のボランティア活動

(1) 20年の振り返り

兵庫県のボランティア活動について、評価が高い

20年を振り返り、「ボランティア活動に対する一般的な認知、理解は高まった」、「ボランティア活動が、社会の中で一定の役割を果たすようになった」について、「そう思う」と「ややそう思う」の割合は、7割を超えており、「思わない」と「あまり思わない」の割合は、1.9%～2.6%となっている。

また、「ボランティア活動を行う団体同士のネットワークが広がった」、「ボランティア活動に対する社会制度や支援制度が充実した」について、「そう思う」と「ややそう思う」の割合は、約5割、「思わない」と「あまり思わない」の割合は、7.2%～7.7%となっている。

「ボランティア活動を通じて、「参画と協働」が進んだ」については、「そう思う」と「ややそう思う」の割合は、半数を超えており、「思わない」と「あまり思わない」の割合は、6.7%となっている。

図表 9-1 20年の振り返り（単一回答）

	そう思う	ややそう思う	どちらともいえない	あまり思わない	思わない	無回答
ボランティア活動に対する一般的な認知、理解は高まった	49.2	25.5	9.9	1.9	0.7	12.8
ボランティア活動が、社会の中で、一定の役割を果たすようになった	45.1	30.6	9.0	1.5	0.4	13.4
ボランティア活動を行う団体同士のネットワークが広がった	20.2	30.6	27.2	5.5	1.7	14.8
ボランティア活動に対する社会制度や支援制度が充実した	16.3	33.6	27.4	6.2	1.5	14.9
ボランティア活動に対する学校教育での取り組みが活発になった	14.5	31.5	30.5	5.7	1.4	16.4
ボランティア活動に対する企業の社会貢献活動が活発になった	14.0	30.5	29.8	7.4	1.9	16.4
ボランティア活動を通じて、「参画と協働」が進んだ ※	15.7	36.3	26.0	5.2	1.5	15.3

※「参画と協働」とは、地域をよりよくするために、行政だけでなく、県民の皆さん一人ひとりが知恵や力を出し合い、地域課題に取り組むこと

図表 9-2 20年の振り返り（単一回答／16年度との比較）

	思う		思わない		どちらともいえない		無回答	
	26年度	16年度	26年度	16年度	26年度	16年度	26年度	16年度
ボランティア活動に対する一般的な認知、理解が高まった	74.7	80.6	2.6	4.4	9.9	9.2	12.8	5.8
ボランティア活動が、社会の中で一定の役割を果たすようになった	75.7	(前回不問)	1.9	(前回不問)	9.0	(前回不問)	13.4	(前回不問)
ボランティア活動を行う団体同士のネットワークが広がった	50.8	37.5	7.2	16.6	27.2	38.4	14.8	7.4
ボランティア活動に対する社会制度や支援制度が充実した	49.9	33.8	7.7	24.2	27.4	34.6	14.9	7.5
ボランティア活動に対する学校教育での取り組みが活発になった	46.0	43.8	7.1	12.2	30.5	36.4	16.4	7.6
ボランティア活動に対する企業の社会貢献活動が活発になった	44.5	26.4	9.3	20.4	29.8	45.6	16.4	7.6
ボランティア活動を通じて「参画と協働」が進んだ	52.0	(前回不問)	6.7	(前回不問)	26.0	(前回不問)	15.3	(前回不問)

※ 平成26年度調査の「そう思う」「ややそう思う」を「思う」、「思わない」「あまり思わない」を「思わない」とした。

※ 平成16年度調査の「わからない」を「どちらともいえない」とした。

(2) 20年間の行政の政策

半数以上の団体が、活動の助けは「助成金」

20年間の行政の政策で活動の助けになったのは「助成金」が半数を超えて(56.8%)最も多く、次いで、「活動場所の提供」(24.7%)、「情報提供・相談」(19.7%)となっている。

法人格別にみると、「任意団体」は、「助成金」(59.9%)、「活動場所の提供」(26.9%)が多い。「特定非営利活動法人」も「助成金」(39.0%)が多いが、「法律の制定」(NPO法(51.9%)、障害者自立(総合)支援法(18.2%)等)、「事業の委託」(17.9%)が多いのも特徴である。

活動分野別にみると、「福祉・保健・医療」では、「介護保険法律制定」(10.3%)や「障害者自立(総合)支援法の制定と運用」(11.0%)にかかる政策が影響を与えている。また、「ボランティア支援」は、「事業の委託」(21.1%)や「認定NPO法人制度の創設」(21.1%)も多くなっている。

図表 9-3 20年間の行政の政策（複数回答）

	回答数	構成比(%)
(n)	2,515	
助成金	1,428	56.8
活動場所の提供	620	24.7
情報提供・相談	496	19.7
ボランティア活動団体間等の交流会の開催	482	19.2
NPO法の制定と運用	291	11.6
活動している場所の整備・改修	261	10.4
障害者自立(総合)支援法の制定と運用	214	8.5
介護保険法の制定と運用	197	7.8
人材育成	172	6.8
事業の委託	145	5.8
認定NPO法人制度の創設	103	4.1
個人情報保護法の制定と運用	73	2.9
指定管理者制度の創設	53	2.1
その他	9	0.4
特にない	195	7.8
わからない	201	8.0
無回答	202	8.0

図表 9-4 20年間の行政の政策（複数回答／法人格別）

	(n)	助成金	活動場所の提供	情報提供・相談	ボランティア活動団体間等の交流会の開催	NPO法の制定と運用	活動している場所の整備・改修
【全体】	2515	56.8	24.7	19.7	19.2	11.6	10.4
任意団体	2118	59.9	26.9	19.5	20.7	4.5	10.7
特定非営利活動法人	374	39.0	11.5	20.3	10.4	51.9	8.8
その他の法人	14	42.9	35.7	14.3	14.3	14.3	7.1
無回答	9	77.8	22.2	44.4	33.3	-	-

	(n)	障害者自立（総合）支援法の制定と運用	介護保険法の制定と運用	人材育成	事業の委託	認定NPO法人制度の創設	個人情報保護法の制定と運用
【全体】	2515	8.5	7.8	6.8	5.8	4.1	2.9
任意団体	2118	6.8	7.2	7.1	3.7	2.6	2.7
特定非営利活動法人	374	18.2	11.0	5.1	17.9	12.6	3.5
その他の法人	14	14.3	21.4	14.3	-	7.1	21.4
無回答	9	-	11.1	-	-	-	-

	(n)	指定管理者制度の創設	その他	特にない	わからない	無回答
【全体】	2515	2.1	0.4	7.8	8.0	8.0
任意団体	2118	1.1	0.3	7.7	8.6	8.4
特定非営利活動法人	374	7.8	0.5	7.8	4.8	5.6
その他の法人	14	-	-	14.3	7.1	14.3
無回答	9	-	-	-	-	11.1

図表 9-5 20年間の行政の政策（複数回答／活動分野別）

	(n)	助成金	活動場所の提供	情報提供・相談	ボランティア活動団体間等の交流会の開催	NPO法の制定と運用	活動している場所の整備・改修
【全体】	2515	56.8	24.7	19.7	19.2	11.6	10.4
福祉・保健・医療	1541	57.3	23.8	19.1	20.7	9.9	9.7
社会教育	59	57.6	32.2	23.7	13.6	6.8	10.2
まちづくり	116	60.3	20.7	17.2	19.8	19.0	14.7
文化・スポーツ	184	52.7	32.6	14.1	21.7	9.2	11.4
環境保全	110	59.1	19.1	20.9	15.5	14.5	13.6
子ども	223	61.9	29.6	26.5	17.0	13.0	12.1
ボランティア支援	19	68.4	36.8	31.6	26.3	26.3	5.3
その他	176	49.4	22.7	25.0	10.2	23.3	9.7
無回答	87	47.1	18.4	11.5	16.1	5.7	9.2

	(n)	障害者自立（総合）支援法の制定と運用	介護保険法の制定と運用	人材育成	事業の委託	認定NPO法人制度の創設	個人情報保護法の制定と運用
【全体】	2515	8.5	7.8	6.8	5.8	4.1	2.9
福祉・保健・医療	1541	11.0	10.3	7.2	4.3	4.0	3.4
社会教育	59	6.8	1.7	10.2	6.8	-	1.7
まちづくり	116	4.3	6.9	3.4	11.2	3.4	2.6
文化・スポーツ	184	4.9	1.6	2.7	4.9	4.9	1.6
環境保全	110	3.6	3.6	4.5	9.1	4.5	1.8
子ども	223	2.2	3.6	8.1	9.0	3.1	1.3
ボランティア支援	19	-	-	5.3	21.1	21.1	-
その他	176	6.8	5.1	9.7	9.1	6.3	4.5
無回答	87	5.7	6.9	5.7	2.3	2.3	-

	(n)	指定管理者制度の創設	その他	特にない	わからない	無回答
【全体】	2515	2.1	0.4	7.8	8.0	8.0
福祉・保健・医療	1541	1.8	0.3	7.9	8.5	8.0
社会教育	59	3.4	-	10.2	1.7	3.4
まちづくり	116	5.2	-	6.9	8.6	6.9
文化・スポーツ	184	4.3	0.5	6.5	7.1	12.0
環境保全	110	2.7	0.9	5.5	6.4	9.1
子ども	223	0.4	0.4	8.1	9.0	4.0
ボランティア支援	19	10.5	-	10.5	-	15.8
その他	176	1.7	0.6	9.7	4.5	5.7
無回答	87	-	-	5.7	12.6	17.2

(3) ひょうごボランティアプラザの利用

約半数がボランティアプラザを利用

「特にない」「わからない」「無回答」を除く 1,251 団体 (49.7%) が、ひょうごボランティアプラザを利用している。

その利用内容は、ひょうごボランティアプラザは、「活動資金支援」の利用が 4 割 (40.3%)、次いで「活動場所の提供」(9.0%)、「情報提供・相談」(8.3%) となっている。

地域別にみると、プラザを利用する割合（「特にない」、「わからない」、「無回答」の割合を除く）は、「神戸」や「東播磨」では、55.1%～58.5%と高く、割合が低い「但馬」や「西播磨」でも 35.9%～39.0%となっており、全域で利用されている。

法人格別にみると、「任意団体」は「活動資金支援」(44.1%) で突出しており、「特定非営利活動法人」は「情報提供・相談」(31.3%)、「活動資金支援」(17.9%)、「交流会・ネットワークづくり」(12.0%)、「活動場所の提供」(10.4%) となっている。

発足年別にみると、「2010 年以降」に発足した新しい団体は、「特にない」(48.5%)が多くなっている。

活動分野別にみると、いずれも「活動資金支援」が多いが、「社会教育」、「文化・スポーツ」、「ボランティア支援」では「活動場所の提供」が、「環境保全」、「子ども」、「ボランティア支援」では「情報提供・相談」の利用が 1 割以上ある。

図表 9-6 ひょうごボランティアプラザの利用（複数回答）

	回答数	構成比(%)
(n)	2,515	
活動資金支援(県民ボランティア活動助成、中間支援等 NPO 助成等)	1,013	40.3
活動場所の提供(交流サロン)	227	9.0
情報提供・相談(コラボネット、NPO 設立運営相談)	208	8.3
交流会・ネットワークづくりの支援(地域づくりネットワーク会議、NPO と行政の協働会議、企業と NPO のパートナーシップ)	141	5.6
調査研究(ボランティア活動実態調査等)	47	1.9
災害救援ボランティア活動支援(ボランティアバスの派遣等)	39	1.6
人材育成(スーパーNPO 育成事業、NPO 等カフェ運営事業、その他研修等)	38	1.5
その他	20	0.8
特にない	924	36.7
わからない	154	6.1
無回答	186	7.4

図表 9-7 ひょうごボランティアプラザの利用（複数回答／地域別）

	(n)	活動資金支援	活動場所の提供	情報提供・相談	交流会・ネットワークづくりの支援	調査研究	災害ボランティア活動支援
【全体】	2515	40.3	9.0	8.3	5.6	1.9	1.6
神戸	663	43.9	16.0	12.5	7.4	2.0	1.4
阪神南	248	39.5	5.6	10.5	4.0	0.8	1.6
阪神北	209	38.3	4.8	10.0	5.7	1.9	1.9
東播磨	156	42.9	12.2	10.3	7.7	1.9	3.2
北播磨	277	46.2	11.2	8.7	6.5	4.0	0.7
中播磨	244	39.3	5.3	7.4	6.6	1.2	0.8
西播磨	264	33.3	3.8	2.7	2.7	1.1	3.0
但馬	223	33.2	3.1	2.2	2.7	0.9	0.9
丹波	83	38.6	3.6	2.4	6.0	1.2	2.4
淡路	148	39.9	9.5	4.1	4.1	3.4	0.7

	(n)	人材育成	その他	特にない (A)	わからない (B)	無回答 (C)	プラザ利用 (A、B、Cを除く)
【全体】	2515	1.5	0.8	36.7	6.1	7.4	49.7
神戸	663	2.0	0.9	32.9	2.6	6.0	58.5
阪神南	248	1.6	1.6	36.3	6.0	7.7	50.0
阪神北	209	2.4	1.0	39.2	8.6	6.2	45.9
東播磨	156	1.3	-	29.5	10.9	4.5	55.1
北播磨	277	1.8	1.4	35.7	4.7	5.1	54.5
中播磨	244	1.6	0.8	39.8	4.9	8.2	47.1
西播磨	264	0.8	-	40.9	11.0	9.1	39.0
但馬	223	-	0.4	42.2	9.9	12.1	35.9
丹波	83	1.2	1.2	42.2	1.2	12.0	44.6
淡路	148	1.4	-	37.2	6.8	8.1	48.0

※対象となる団体から「特にない」及び「わからない」と回答した団体と、「無回答」の団体をのぞいた団体数を、プラザを利用している団体として、その割合を記載した。

図表 9-8 ひょうごボランティアプラザの利用（複数回答／法人格別）

	(n)	活動資金支援	活動場所の提供	情報提供・相談	交流会・ネットワークづくりの支援	調査研究	災害ボランティア活動支援
【全体】	2515	40.3	9.0	8.3	5.6	1.9	1.6
任意団体	2118	44.1	8.7	4.1	4.4	1.6	1.4
特定非営利活動法人	374	17.9	10.4	31.3	12.0	2.9	1.9
その他の法人	14	35.7	7.1	21.4	14.3	7.1	7.1
無回答	9	66.7	22.2	11.1	-	22.2	11.1

	(n)	人材育成	その他	特にない	わからない	無回答
【全体】	2515	1.5	0.8	36.7	6.1	7.4
任意団体	2118	1.3	0.8	36.3	6.3	7.7
特定非営利活動法人	374	2.7	1.1	39.0	5.6	5.6
その他の法人	14	7.1	-	64.3	-	-
無回答	9	-	-	11.1	-	11.1

図表 9-9 ひょうごボランティアプラザの利用（複数回答／発足年別）

	(n)	活動資金支援	活動場所の提供	情報提供・相談	交流会・ネットワークづくりの支援	調査研究	災害ボランティア活動支援
【全体】	2515	40.3	9.0	8.3	5.6	1.9	1.6
1989年以前	385	47.3	5.2	2.3	2.6	2.9	1.3
1990年～1994年	192	45.8	6.3	3.6	4.2	1.6	2.1
1995年～1999年	343	47.8	12.5	5.8	7.9	2.0	2.0
2000年～2004年	476	45.8	10.3	9.9	6.1	2.3	1.7
2005年～2009年	525	41.5	11.2	13.9	5.7	1.3	1.5
2010年以降	404	24.3	8.2	11.9	6.7	1.0	1.0
無回答	190	23.7	5.8	2.1	5.3	2.1	1.6

	(n)	人材育成	その他	特にない	わからない	無回答
【全体】	2515	1.5	0.8	36.7	6.1	7.4
1989年以前	385	0.5	-	37.1	6.2	6.2
1990年～1994年	192	2.1	1.0	34.9	6.8	6.8
1995年～1999年	343	2.3	0.6	32.1	4.7	7.0
2000年～2004年	476	1.7	0.6	34.2	5.3	6.1
2005年～2009年	525	1.9	1.5	32.6	6.5	5.7
2010年以降	404	1.2	0.7	48.5	5.4	7.9
無回答	190	0.5	1.1	38.9	10.5	17.9

図表 9-10 ひょうごボランティアプラザの利用（複数回答／活動分野別）

	(n)	活動資金支 援	活動場所の 提供	情報提供・相 談	交流会・ネッ トワークづ くりの支援	調査研究	災害ボラン ティア活 動支援
【全体】	2515	40.3	9.0	8.3	5.6	1.9	1.6
福祉・保健・医療	1541	41.4	7.3	7.1	5.3	1.9	1.9
社会教育	59	42.4	11.9	5.1	6.8	5.1	-
まちづくり	116	41.4	6.0	8.6	7.8	0.9	2.6
文化・スポーツ	184	33.7	15.8	7.1	3.3	-	1.1
環境保全	110	43.6	8.2	14.5	6.4	3.6	0.9
子ども	223	42.2	9.4	11.2	3.6	0.9	0.4
ボランティア支援	19	68.4	21.1	15.8	21.1	10.5	5.3
その他	176	32.4	16.5	14.8	6.8	2.8	1.1
無回答	87	32.2	10.3	3.4	11.5	1.1	-

	(n)	人材育成	その他	特にない	わからない	無回答
【全体】	2515	1.5	0.8	36.7	6.1	7.4
福祉・保健・医療	1541	1.3	0.7	36.6	6.9	7.1
社会教育	59	5.1	-	37.3	5.1	3.4
まちづくり	116	0.9	-	37.9	3.4	8.6
文化・スポーツ	184	1.1	0.5	39.7	4.9	11.4
環境保全	110	3.6	1.8	38.2	0.9	8.2
子ども	223	0.4	2.2	35.4	7.2	4.0
ボランティア支援	19	21.1	5.3	10.5	10.5	5.3
その他	176	1.1	-	40.9	3.4	4.5
無回答	87	1.1	-	29.9	8.0	19.5

(4) ひょうごボランティアプラザへの支援強化要望

半数以上が活動資金支援の強化を希望

ひょうごボランティアプラザの支援で、今後さらに強化してほしいことは「活動資金支援」が半数を超えて（53.4%）おり、次いで「交流会・ネットワークづくりの支援」（18.4%）、「情報提供・相談」（15.8%）、「活動場所の提供」（14.3%）となっている。

現在の利用状況と比較すると、すべての項目で、要望のポイントが上回っている。特に「活動資金支援」と「交流会・ネットワークづくり支援」については、10ポイント以上上回っている。

地域別にみると、いずれも「活動資金支援」が最も多くなっているが、次いで、「神戸」、「淡路」では「活動場所の提供」、「北播磨」では、「情報提供・相談」、「西播磨」では「災害ボランティア活動支援」で、その他の地域では「交流会・ネットワークづくりの支援」となっている。

法人格別にみると、いずれも「活動資金支援」が最も多くなっているが、「交流会・ネットワークづくりの支援」、「情報提供・相談」では、「特定非営利活動法人」の方が多く支援を望んでいる。

活動の方向性別にみると、「拡大・充実する」の団体で、割合の多いものから「活動資金支援」（61.0%）、「交流会・ネットワークづくり支援」（27.7%）、「情報提供・相談」（21.9%）となっているが、「現状維持・縮小」の団体は、「活動資金支援」（49.8%、37.5%）に次いで「特になし」（14.8%、17.5%）となっている。

図表 9-11 ひょうごボランティアプラザの支援強化要望（複数回答）

	今後の要望		現在の 利用状況
	回答数	構成比(%)	構成比(%)
(n)	2,515		
活動資金支援(県民ボランティア活動助成、中間支援等 NPO 助成等)	1,342	53.4	40.3
交流会・ネットワークづくりの支援(地域づくりネットワーク会議、NPO と行政の協働会議、企業と NPO のパートナーシップ)	464	18.4	5.6
情報提供・相談(コラボネット、NPO 設立運営相談)	398	15.8	8.3
活動場所の提供(交流サロン)	360	14.3	9.0
人材育成(スーパーNPO 育成事業、NPO 等カフェ運営事業、その他研修等)	260	10.3	1.5
災害救援ボランティア活動支援(ボランティアバスの派遣等)	218	8.7	1.6
調査研究(ボランティア活動実態調査等)	67	2.7	1.9
その他	28	1.1	0.8
特になし	289	11.5	36.7
わからない	348	13.8	6.1
無回答	190	7.6	7.4

図表 9-12 ひょうごボランティアプラザの支援強化要望（複数回答／地域別）

	(n)	活動資金支援	交流会・ネットワークづくりの支援	情報提供・相談	活動場所の提供	人材育成	災害ボランティア活動支援
【全体】	2515	53.4	18.4	15.8	14.3	10.3	8.7
神戸	663	62.3	20.1	17.8	23.1	10.0	8.6
阪神南	248	51.2	21.0	16.9	9.3	10.1	7.3
阪神北	209	56.0	19.6	18.7	12.9	9.1	7.7
東播磨	156	54.5	25.6	16.0	12.2	10.9	10.3
北播磨	277	50.9	18.1	19.1	13.7	13.4	8.7
中播磨	244	50.4	20.9	18.0	10.2	11.9	7.4
西播磨	264	42.0	10.2	9.5	9.5	7.6	12.5
但馬	223	44.8	15.7	12.1	9.4	10.8	8.1
丹波	83	54.2	19.3	13.3	8.4	15.7	8.4
淡路	148	54.1	12.8	9.5	14.9	6.8	7.4

	(n)	調査研究	その他	特にない	わからない	無回答
【全体】	2515	2.7	1.1	11.5	13.8	7.6
神戸	663	2.4	1.8	10.9	7.4	5.3
阪神南	248	2.8	2.4	14.9	8.9	8.9
阪神北	209	5.7	1.0	8.1	12.9	5.3
東播磨	156	4.5	-	6.4	19.2	3.8
北播磨	277	2.9	1.1	9.0	17.7	5.8
中播磨	244	3.3	1.2	12.7	16.8	9.4
西播磨	264	0.8	0.8	14.8	20.8	10.6
但馬	223	0.9	-	11.2	17.9	13.0
丹波	83	3.6	-	12.0	10.8	12.0
淡路	148	1.4	-	15.5	17.6	6.8

図表 9-13 ひょうごボランティアプラザの支援強化要望（複数回答／法人格別）

	(n)	活動資金支援	交流会・ネットワークづくりの支援	情報提供・相談	活動場所の提供	人材育成	災害ボランティア活動支援
【全体】	2515	53.4	18.4	15.8	14.3	10.3	8.7
任意団体	2118	53.4	15.9	13.1	14.5	9.2	8.4
特定非営利活動法人	374	52.7	32.4	30.2	13.4	16.8	8.8
その他の法人	14	42.9	21.4	35.7	14.3	7.1	35.7
無回答	9	77.8	33.3	22.2	11.1	11.1	22.2

	(n)	調査研究	その他	特にない	わからない	無回答
【全体】	2515	2.7	1.1	11.5	13.8	7.6
任意団体	2118	2.1	1.0	11.6	14.6	7.9
特定非営利活動法人	374	5.3	1.3	11.0	9.6	5.6
その他の法人	14	7.1	7.1	7.1	21.4	7.1
無回答	9	11.1	-	11.1	-	11.1

図表 9-14 ひょうごボランティアプラザの支援強化要望（複数回答／活動の方向性別）

	(n)	活動資金支援	交流会・ネットワークづくりの支援	情報提供・相談	活動場所の提供	人材育成	災害ボランティア活動支援
【全体】	2515	53.4	18.4	15.8	14.3	10.3	8.7
拡大、充実する	954	61.0	27.7	21.9	19.2	13.3	10.3
現状を維持する	1422	49.8	13.2	12.6	11.8	8.4	7.8
縮小する	40	37.5	12.5	12.5	5.0	10.0	7.5
やめる	12	16.7	-	-	-	16.7	-
無回答	87	40.2	9.2	5.7	8.0	9.2	6.9

	(n)	調査研究	その他	特にない	わからない	無回答
【全体】	2515	2.7	1.1	11.5	13.8	7.6
拡大、充実する	954	4.4	1.4	6.8	10.2	5.8
現状を維持する	1422	1.5	1.1	14.8	16.3	6.4
縮小する	40	2.5	-	17.5	22.5	12.5
やめる	12	-	-	25.0	33.3	8.3
無回答	87	2.3	-	4.6	6.9	43.7

10. 団体の代表者

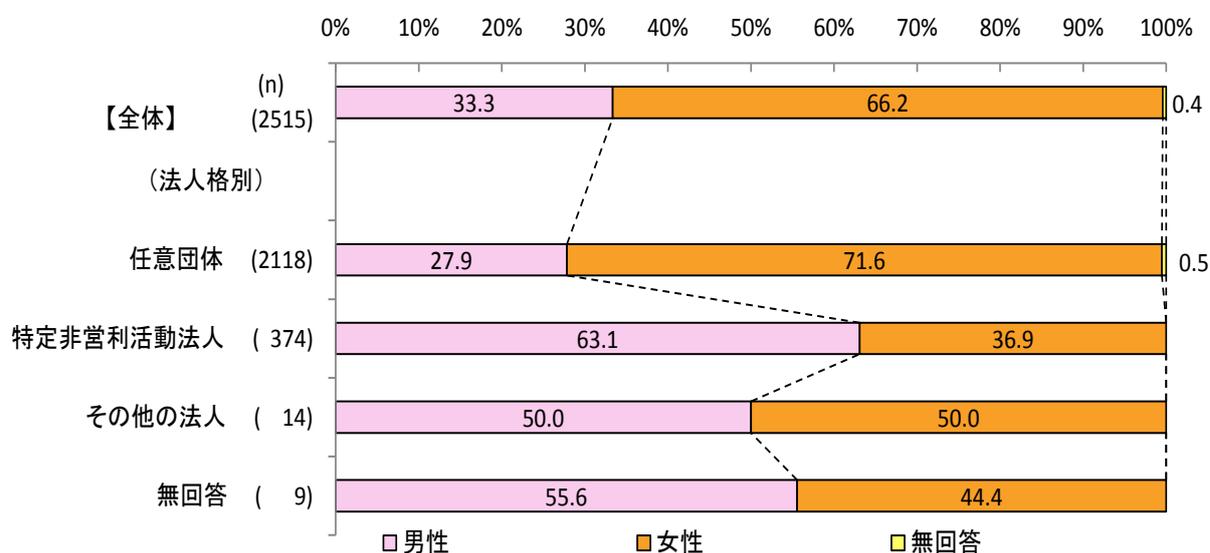
(1) 代表者の性別

代表者の3分の2が女性

団体の代表者は、「男性」が33.3%、「女性」が66.2%となっている。

法人格別にみると、「任意団体」では「男性」が27.9%、「女性」が71.6%だが、「特定非営利活動法人」では「男性」が63.1%、「女性」が36.9%となっており、男女比は逆転している。

図表 10-1 代表者の性別（単一回答／法人格別）



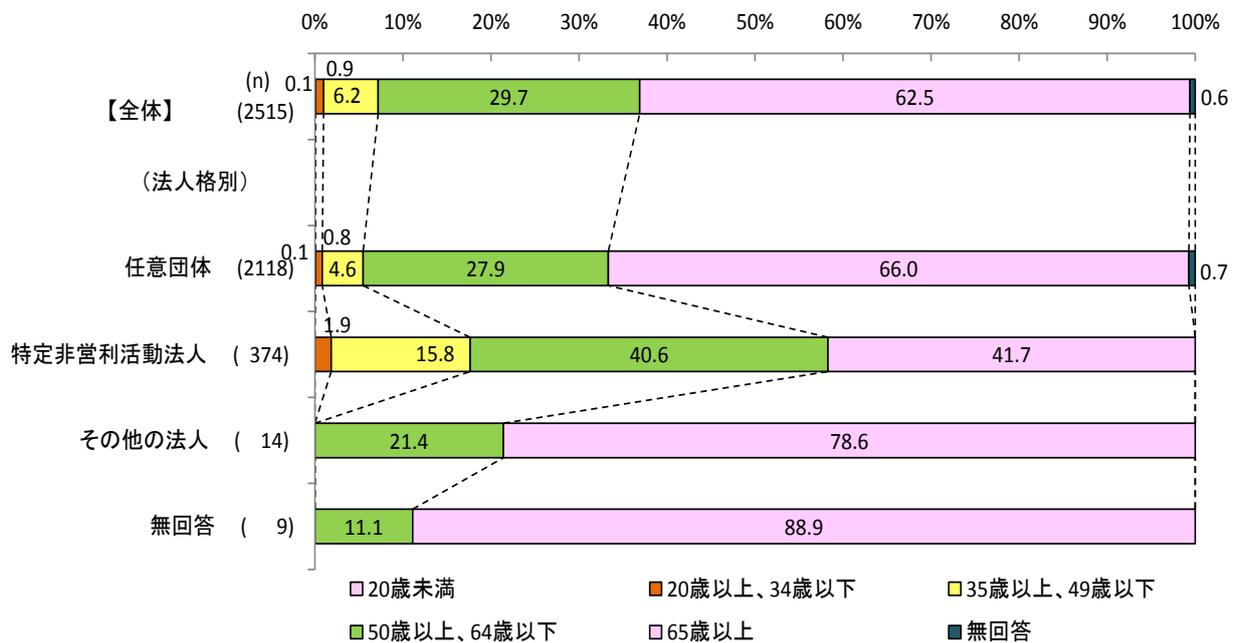
(2) 代表者の年齢

6割以上の代表者は65歳以上

代表者の6割以上が「65歳以上」(62.5%)となっている。次いで「50歳以上、64歳以下」(29.7%)で、49歳以下は1割に満たず(7.2%)、代表者の高齢化が進んでいる。

法人格別にみると、「特定非営利活動法人」では、49歳以下は17.7%となっている。

図表 10-2 代表者の年齢（単一回答／法人格別）



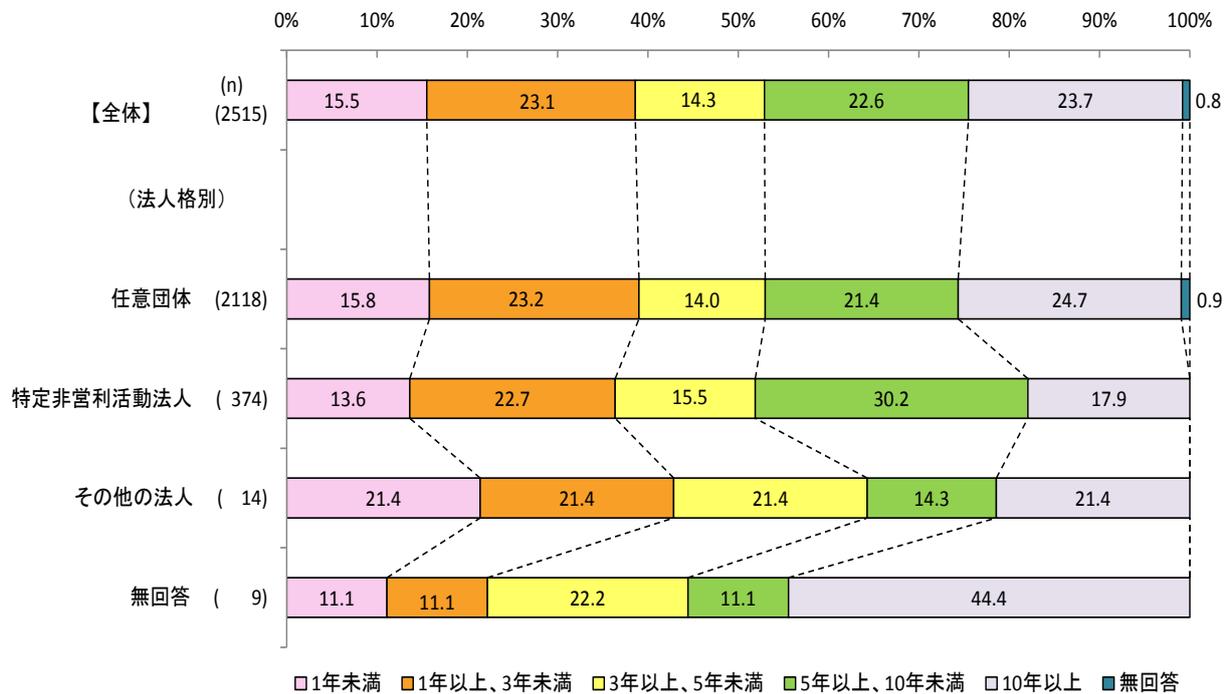
(3) 代表就任期間

代表に「10年以上」就任している代表者が約2割

代表就任期間は「1年未満」が15.5%、「1年以上、3年未満」が23.1%、「3年以上、5年未満」が14.3%、「5年以上、10年未満」が22.6%、「10年以上」が23.7%となっている。

法人格別にみると、「任意団体」は「特定非営利活動法人」と比べて「10年以上」が6.8ポイント高くなっている。

図表 10-3 代表就任期間（単一回答／法人格別）



(4) 代表者の職業

代表者の3分の2以上が家事従事者または定年退職者・年金生活者

代表者の職業は、「家事従事者」(35.5%)と「定年退職者・年金生活者」(31.5%)が多くなっている。

法人格別にみると、「任意団体」では「家事従事者」(40.7%)と「定年退職者・年金生活者」(33.1%)が多い。一方、「特定非営利活動法人」では、「家事従事者」(6.7%)と「定年退職者・年金生活者」(21.9%)よりも「会社経営者、自営業」(26.2%)と「貴グループ・団体の業務にもつぱら従事」(24.3%)の方が多くなっている。

図表 10-4 代表者の職業 (単一回答/法人格別)

